

平成 30 年度障害者総合福祉推進事業

**就労移行支援事業所における効果的な支援と
就労定着支援の実施及び課題にかかわる調査研究
事業報告書**

平成 31 年 3 月

P w C コンサルティング合同会社

要旨

1. 調査の目的

就労移行支援事業所における就労移行支援の実態を把握するとともに、特に就労移行率、就労定着率が高い事業所の支援の特徴を明らかにすることを目的として実施した。

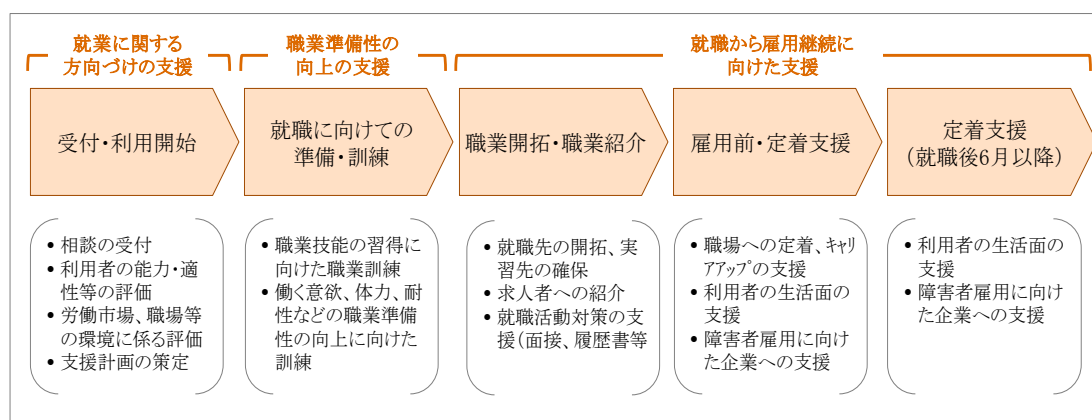
2. 調査概要

① アンケート調査の概要

○調査対象：全国の就労移行支援事業所（3538 件）に対する悉皆調査にて実施
（有効回答率 57.2%（2023 件））

○調査期間：平成 30 年 11 月 16 日～平成 31 年 1 月 7 日

○調査項目：就労移行支援事業所における就労移行、就労定着に係る取組状況を明らかにするために、「事業所の概要」「サービスの実施状況」「就労定着支援事業の実施に向けた意向」「就労定着支援に向けた課題等」に関して調査項目を設計。また、平成 30 年 4 月から開始された就労定着支援事業の実態を把握するため、調査時点で就労定着支援事業を実施している事業所に対して、「事業所の概要」「サービスの実施状況」に関する調査項目を設定。
なお、「サービスの実施状況」に関しては、就業支援のプロセスを 5 つのフェーズに区分し、各フェーズの取組内容について調査項目を設計。



② ヒアリング調査の概要

○調査対象：有識者からの推薦及びアンケート調査の結果に基づき選定した 7 事業所、加えて加えて各事業所から紹介いただいた利用者（17 名）、企業（9 社）に対して実施

○調査期間：平成 30 年 7 月～平成 31 年 3 月

○調査項目：事業所に対しては、基本的にアンケート調査の内容を深掘する形で実施。企業及び利用者については、事業所から提供されている就労移行支援、就労定着支援について、其々から見た実施状況や支援の効果、課題等について聞き取りを実施。

3. 調査結果の概要

両調査の結果を踏まえ、障害者の就労移行支援、就労定着支援の充実に向けて必要となる支援について以下の通り整理を行った。

○受付・利用開始

- ・ 個別支援計画の作成にあたり、過去の職務内容等の情報、実務に係る基礎スキル、働く場での行動・態度に注目したアセスメントが重要。加えて、アセスメント結果の本人へのフィードバック、個別支援計画の見直しを繰り返し行い本人の能力や適性の明確化を図ることが重要。

○就労に向けての準備・訓練

- ・ 各提供プログラムの内容の充実に加え、プログラム、訓練を通して得られたアセスメント結果を本人へフィードバックし、納得を得たうえで個別支援計画に反映するというサイクルを回すことで個々のスキルと共に自己理解の積み上げを図ることが重要。
- ・ それぞれの利用者の支援に係る情報を事業所内の職員が共有することで、個々の利用者に対して一貫した助言、指導が行えるようになり、職業準備性の向上が期待できる。

○職場開拓・職業紹介

- ・ 過去の利用者の就職先など信頼関係が構築されている企業に対するアプローチは、就労移行、就労定着の両方の観点から有効。ハローワークとの連携は障害者雇用のニーズを抱えた企業に効率的にアプローチできると考えられる。
- ・ 利用者と企業のミスマッチ低減にあたり、雇用前の職場実習、トライアル雇用は有効。その際、職場定着を見据えた環境整備を進めておくことが必要。

○雇用前・定着支援（就職後 6 月まで）

- ・ 企業側の不安を低減するため、障害者雇用や利用者に関する情報提供が効果的。
- ・ 利用者に適した環境整備のため、企業側のハード面、ソフト面の整備の支援が効果的。
- ・ 利用者、企業への支援において、必ずしも高頻度での実施の必要はなく、必要に応じて支援を求めてもらう関係性の構築と求めに応じて支援を提供できる体制整備が重要。

○定着支援（就職後 6 月経過後）

- ・ ナチュラルサポートの形成を基本としつつ、一定のフォローアップを行うため、利用者与企业に対してタイムリーな相談対応を行うための体制の整備が必要。

目次

要旨	i
1 本事業の背景、目的	1
1.1 本事業の実施背景	1
1.2 本事業の目的	2
2 事業概要	3
2.1 有識者による事業検討委員会等の開催	3
2.1.1 事業検討委員会の構成メンバー	3
2.1.2 委員会開催状況	4
2.2 アンケート調査	5
2.2.1 アンケート実施概要	5
2.3 ヒアリング調査	7
2.3.1 ヒアリング調査実施概要	8
3 アンケート調査結果	12
3.1 就労移行支援事業所における就労移行、就労定着に係る取組の状況（単純集計結果）	12
3.1.1 回答事業所の概要	12
3.1.2 回答事業所の利用者、職員に関する状況	13
3.1.3 支援の実績	19
3.1.4 サービスの実施状況	20
3.2 就労移行、就労定着に資する取組について（クロス集計結果）	42
3.2.1 受付・利用開始	44
3.2.2 就労に向けての準備・訓練	48
3.2.3 職場開拓・職業紹介	55
3.2.4 雇用前・定着支援（就職後 6 月まで）	57
3.3 就労定着支援事業の実施状況	62
3.3.1 回答事業所の概要	62
3.3.2 回答事業所の利用者に関する状況	62
3.3.3 就労定着支援事業に係るサービスの実施状況	63
4 ヒアリング調査結果	68

4.1	支援の実施内容	68
4.1.1	受付・利用開始	68
4.1.2	就労に向けての準備・訓練	70
4.1.3	職場開拓・職業紹介	72
4.1.4	雇用前・定着支援（就職後 6 月まで）	73
4.1.5	定着支援（就職後 6 月以降）	75
4.2	職員の育成に係る取組	76
5	考察	78
5.1	支援の実施内容	78
5.1.1	受付・利用開始	78
5.1.2	就労に向けての準備・訓練	78
5.1.3	職場開拓・職業紹介	80
5.1.4	雇用前・定着支援（就職後 6 月まで）	81
5.1.5	定着支援（就職後 6 月以降）	83
5.2	職員の育成に係る取組	83
6	まとめ	85
6.1	就労移行支援、就労定着支援の充実に向けた支援の内容について	85
6.1.1	受付・利用開始	85
6.1.2	就労に向けての準備・訓練	85
6.1.3	職場開拓・職業紹介	85
6.1.4	雇用前・定着支援（就職後 6 月まで）	86
6.1.5	定着支援（就職後 6 月経過後）	86
6.2	今後の検討課題	87
資料 1	アンケート調査票	88
資料 2	アンケート調査集計表	101

1 本事業の背景、目的

1.1 本事業の実施背景

内閣府が平成 29 年 12 月 22 日に開催した障害者政策委員会において示された「資料 1-1 障害者基本計画（第 4 次）の策定に向けた障害者政策委員会意見（案）」において、「就労移行支援事業所等を利用して一般就労をした障害者については、就労に伴う生活面の課題に対する支援を行う就労定着支援により職場定着を推進する」ことと、「就労移行支援事業所等において、一般就労をより促進するため、積極的な企業での実習や求職活動の支援（施設外支援）等の推進を図る。また、好事例等を収集し周知することで支援ノウハウの共有を図り、就労の質を向上させる。」ことが示された。

障害者政策委員会での議論においても、就労移行支援を行う人材の育成が急務であるとの指摘がなされており、就労移行支援に関する好事例等から導き出される支援ノウハウを明らかにするとともに、それらのノウハウの共有化や、それを実現するための就労移行支援事業所職員に必要なスキルを明らかにすることが求められている。

すでに厚生労働省においても、各種事業を通じて、障害者就労支援マニュアルや就労移行支援事業所による就労アセスメント実施マニュアル、在宅における就労移行支援事業ハンドブックなどの様々なツールが作成されてきた。また、精神障害のある人や発達障害のある人、難病のある人など、障害の特性に応じた支援の手法に関しても支援ノウハウを記載したハンドブック等の作成がなされている。

また、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構においても、企業における障害者雇用の進め方、業種別の障害者雇用の進め方などが整理されており、農林水産省においても就農を想定した障害者雇用に関する推進ノウハウがまとめられている。さらには、自治体においては、障害福祉計画において、就労移行支援事業の就労移行支援率を目標として設定するなど、障害者就労移行等に係る各種政策が実行されているところである。

就労移行支援事業所においても、平成 26 年度の報酬改定において、6 か月以上就労定着者の割合に応じて支給される就労定着支援体制加算が創設され、就労移行後の定着率が高い事業所への評価が報酬にも反映される制度となっている。このような就労定着率が高い事業所は就労移行支援ノウハウが一定程度蓄積された優良な事業所だといえることができる。

平成 30 年度からは、就労移行支援等を利用し、一般就労に移行した障害者の就労に伴う生活上の支援ニーズに対応できるように、事業所・家族との連絡調整等の支援を一定の期間にわたり行うサービスとして「就労定着支援」が創設された。

就労定着支援では、障害者との相談を通じて生活面の課題を把握するとともに、企業や関係機関等との連絡調整やそれに伴う課題解決に向けて必要となる支援を実施することとされ、具体的には利用者の自宅・企業を訪問する等により、月 1 回以上障害者との対面支援を行った場合に報酬が算定されるものとされている（このほか、月 1 回以上は企業訪問することを努める）。このようなサービスは定着率の高い就労移行支援事業所において先駆的に実践されてきた内容と考えられ、それが事業として明確に打ち出されたといえる。

就労移行支援と就労移行後の就労定着支援は、障害者の職業生活を考えれば、不可分であり、両者を一気通貫した支援の在り方を考えることが、今後の障害者就労支援を考えるうえで重要であると考えられる。

また、定着率の高い就労移行支援事業所における就労定着支援の実態や支援ノウハウは平成 30 年以降新設される就労定着支援サービスを実施しようとする事業所の参考になるものと考えられる。さらには、ハローワーク、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターなどの関連機関との役割分担も検討課題の一つと考えられる。

1.2 本事業の目的

以上のような背景から、本事業では、就労移行支援事業所における就労移行支援の実態を把握するとともに、特に就労移行率が高く定着率も高い事業所の利用者像、支援体制（職員体制、支援プログラムなど）の特徴を明らかにすることを目的として調査を実施した。

就労移行率が高く定着率も高い事業所のノウハウは事例研究を実施し、具体的なノウハウ等を事例報告書としてまとめる他、就労定着支援の実施実態について把握し、今後の制度改正に資する情報を収集することを目的とした。

2 事業概要

本事業は、前述の目的を実現するために、以下の各事業を実施した。

2.1 有識者による事業検討委員会等の開催

本事業を円滑に進めるため、学識経験者や福祉関係者を中心とした有識者委員会を組成し、調査のポイントとなる事項（調査仮説の構築や調査項目の作成等）について本委員会で検討をしながら事業を実施した。

2.1.1 事業検討委員会の構成メンバー

氏名	所属
相沢 保	元東京労働局 渋谷公共職業安定所 所長
小川 卓	社会福祉法人電機神奈川福祉センター 就労移行支援事業所 ウイング・ビート 施設長
金塚 たかし	NPO 法人大阪精神障害者就労支援ネットワーク 理事
上條 浩	横浜市健康福祉局障害福祉部 障害支援課長
眞保 智子	法政大学 現代福祉学部 教授
鈴木 康弘	社会福祉法人 郡山市社会福祉協議会 障がい者基幹相談支援センター 相談支援専門員
内藤 晃	全国社会就労センター協議会 就労移行支援事業部会 副部会長 社会福祉法人光明会 常務理事・CEO
堀江 美里	WEL'S TOKYO 就業・生活支援センター センター長
○ 松為 信雄	東京通信大学 人間福祉学部教授

（五十音順・敬称略、○は座長）

事務局：

氏名	所属
東海林 崇	P w C コンサルティング合同会社 公共事業部 シニアマネージャー
有澤 卓	P w C コンサルティング合同会社 公共事業部 マネージャー

2.1.2 委員会開催状況

会議は以下の通り全 3 回開催した。なお、調査の実施に際し、この他に委員会メンバーへの個別訪問やメールでの意見聴取等を適宜実施した。

開催日	主な議題
第 1 回 平成 30 年 7 月 25 日	<ul style="list-style-type: none">・ 本事業の趣旨、目的、実施概要について・ プレ調査について・ アンケート調査について・ ヒアリング調査について
第 2 回 平成 30 年 11 月 26 日	<ul style="list-style-type: none">・ アンケート調査の実施状況について・ ヒアリング調査の実施状況について・ 事例集について・ 今後のスケジュールについて
第 3 回 平成 31 年 2 月 12 日	<ul style="list-style-type: none">・ アンケート調査の状況報告・ ヒアリング調査の状況報告・ 事例集、報告書について

2.2 アンケート調査

プレ調査や事業検討委員会による検討を踏まえて、調査票を作成し、アンケート調査を実施した。

2.2.1 アンケート実施概要

(1) 調査対象

全国の就労移行支援事業所（3538 件）に対する悉皆調査にて実施
（有効回答率 57.2%（2023 件））

(2) 回答方法

調査票を各就労移行支援事業所の管理者宛に郵便配布し、回答後に返送していただく「郵便配布・郵送回収方式」にて実施

(3) 調査期間

平成 30 年 11 月 16 日に調査票を発送し、平成 31 年 1 年 7 日到着分まで有効として帳票の回収を実施。なお、調査期日まで回答が得られなかった事業所に対してハガキによる督促を実施。

(4) 調査項目

調査項目の設計にあたっては、就労移行支援事業所における就労移行、就労定着に係る取組状況を明らかにすることに加え、平成 30 年 4 月から開始された就労定着支援事業の実態を把握することを念頭に置いて検討を行った。

調査項目の概要は図表 1 のとおりである。なお、本調査に使用した調査票については、参考資料を参照されたい。

図表 1 調査項目の概要

1. 就労移行支援事業に関する調査項目

①事業所の概要	<ul style="list-style-type: none">・ 利用者の状況・ 職員の状況・ 職員向け研修について・ 支援の実績について 等
②サービスの実施状況	<p>【受付・利用開始】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 相談受付時の対応・ 個別支援計画の実施方法・体制、工夫 <p>【就労に向けての準備・訓練】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 利用者に対する提供プログラム内容・ 利用者に対する支援体制・ 利用者に関する情報共有のための工夫 <p>【職業開拓・職業紹介】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 職場開拓の方法・ 利用者と企業のマッチングの取組

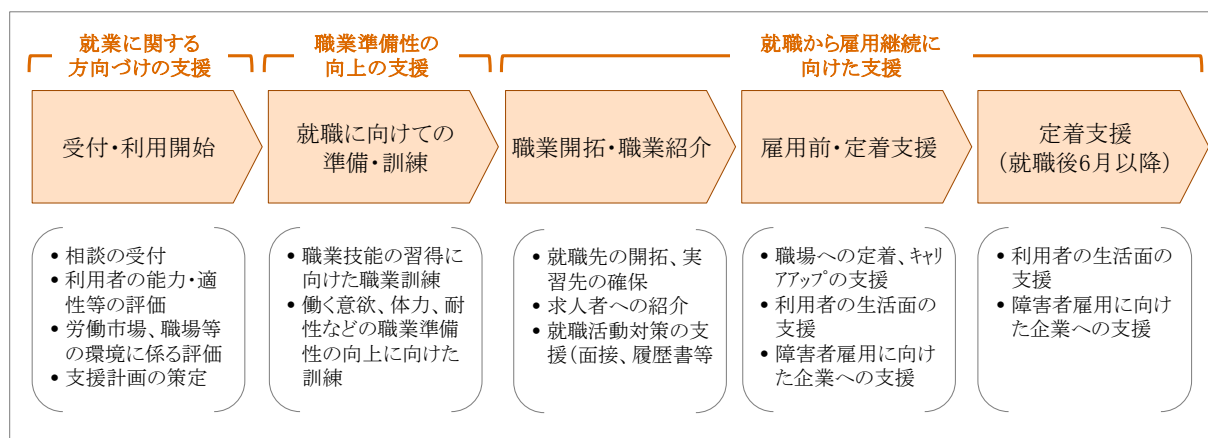
	【雇用前・定着支援（就職後 6 月まで）】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業に対する支援内容 ・ 利用者に対する支援内容 【定着支援（就職後 6 月以降）】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業に対する支援内容 ・ 利用者に対する支援内容
③就労定着支援事業の実施に向けた意向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労定着支援事業の実施状況、実施に向けた意向 ・ サービスの実施方針 ・ 指定を受けない理由
④就労定着支援に向けた課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の就労定着に向けた実施内容 ・ 定着支援を進めるうえでの課題

2. 就労定着支援事業の実施状況に関する調査項目

①事業所の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の状況 ・ 職員の状況
②サービスの実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者に対する支援内容 ・ 企業に対する支援内容 ・ 定着支援期間終了後の支援の見通し ・ 就労支援機関との連携状況

なお、就労移行支援に係るサービスの実施状況に関する調査項目の設計にあたっては、サービス利用開始時から就業後の定着支援に至る就業支援の一連のプロセスを 5 つのフェーズに区分（図表 2）したうえで、高い就労移行率・定着率に資する取り組みを明らかにすることを目的に調査項目の検討を行った。

図表 2 本調査で対象とした業務区分の考え方



(5) 集計結果の分析の方法

アンケート結果の分析にあたっては、以下の2種類の集計に基づき分析を行った。本報告書では、調査票の流れに沿って単純集計をベースに構成しつつ、分析を進める

中で就労移行率、就労定着率に影響を与えると考えられた項目に関して、クロス集計の結果を交えながら分析結果を示す形としている。

①単純集計

2.2.1 (4)で示した調査項目について得られた回答について、各設問に対して度数分布表を作成した（連続変数で回答する設問（定員数、利用者数等）は、カテゴリ化したうえで度数分布表を作成した）。また、連続変数で回答する設問については、平均値、中央値、最大値、最小値、標準偏差の基本統計値を集計した。報告書中では基本的に度数分布表によって集計結果を示しているが、必要に応じてグラフを用いて傾向を示している。

②クロス集計

就労移行、就労定着につながる取組を明らかにするため、調査項目に挙げた項目と就労移行率、就労定着率のクロス集計を行った。

本調査において成果指標として設定した就労移行率、就労定着率の算定においては、事業検討委員会での検討等を踏まえ、図表3の算定式を用いている。また、クロス集計において用いる移行率、定着率はアンケートによって得られた平成27年度から29年度の3年度分の値の平均を用いている。なお、障害福祉計画において用いられる就労移行率、障害福祉サービス費の報酬において用いられる就労定着率の算定式とは異なることに留意されたい。

図表3 本調査で用いる就労移行率、就労定着率の算定式

就労移行率	各年度の就職による退所者数 / 実利用者数（各年度の4月1日時点で利用契約している人数）
就労定着率	（各年度の就職による退所者数のうち）6か月以上定着している人数 / 各年度の就職による退所者数

2.3 ヒアリング調査

ヒアリング調査は、アンケート調査内容について、より詳細を確認することを目的として実施した。なお、アンケート調査においては就労定着支援事業の実態についても明らかとするよう設計を行ったが、多くの事業所において同事業の開始は10月以降となることが見込まれたためアンケート調査の実施を11月としたことから、事業全体の実施スケジュールに鑑み、大半のヒアリングはアンケート調査に先立って実施し、アンケート調査の結果を踏まえて適宜追加ヒアリングを実施する等の対応を行った。

ヒアリング調査においては、各事業所につき、同事業所が就労移行、定着の支援を行っている企業ならびに同事業所のサービス利用後に就職した利用者に対しても合わせてヒアリングを実施した。3者に対してヒアリングを実施することで、支援者だけでなく、支援を受ける企業、利用者の双方の目線も踏まえた効果的な事例の収集を行った。

2.3.1 ヒアリング調査実施概要

(1) 調査対象

事業検討委員の推薦や、アンケートに回答した事業所のうちヒアリングに協力可能な事業所を対象に、所在地や就労移行率、就労定着率などを踏まえ、図表 4 の通り調査対象を選定しヒアリングを実施した。

また、同事業所が就労移行、定着の支援を行っている企業ならびに同事業所のサービス利用後に就職した利用者についても、同事業所より紹介いただきヒアリングを実施した。図表 5、図表 6 にヒアリングにご協力いただいた利用者、企業の概要を記載する。

なお、利用者の就業期間及び企業の従業員数、雇用障害者数は、調査時点の数値であることにご留意いただきたい。

図表 4 ヒアリング調査対象の事業所の概要

No.	事業所名	法人名	経営主体	所在地	定員(人)	利用者数(人)								就労移行率(%)	就労定着率(%)
							身体	知的	精神	手帳無	発達	高次脳	難病		
1	かしま障害者センター LINK	加島友愛会	社会福祉法人	大阪府大阪市	24	28	2	27	2	0	0	0	0	41.9	100
2	JSN 新大阪	大阪精神障害者就労支援ネットワーク	NPO 法人	大阪府大阪市	20	29	0	1	27	2	7	2	0	38.5	97.6
3	ジョブサポート馬出	福岡ジョブサポート	NPO 法人	福岡県福岡市	20	23	4	9	10	1	13	2	0	41.6	93.6
4	ダンウェイ	ダンウェイ	営利法人	神奈川県川崎市	20	18	0	15	2	1	1	0	1	64.9	100
5	名古屋市総合リハビリテーションセンター	名古屋市総合リハビリテーション事業団	社会福祉法人	愛知県名古屋市	46	48	19	0	21	11	0	46	0	122.1	97.2
6	ピアス	多摩棕櫚亭協会	社会福祉法人	東京都国立市	20	31	0	0	31	0	10	0	0	37.1	93.6
7	リエゾン	リエゾン	NPO 法人	石川県金沢市	20	24	1	3	19	11	16	0	0	36.4	94.4

図表 5 ヒアリング調査にご協力いただいた利用者の概要

No.	利用事業所	障害種別	利用期間 ※凡その期間	就業期間 ※凡その期間	雇用形態	就職先企業	
						業種	企業形態
1	ピアス	精神	1 年 1 か月	8 か月	パート	通信	中小企業
2	ピアス	精神	1 年 6 か月	8 か月	パート	銀行	特例子会社
3	ピアス	精神	1 年 1 か月	2 か月	パート	通信	中小企業
4	JSN	精神	2 年 3 か月	7 年	パート	サービス	特例子会社
5	JSN	精神	10 か月	10 年	正社員	社会福祉	NPO
6	JSN	精神	6 か月	6 か月	契約社員	小売	大企業
7	ジョブサポート	精神 (発達)	8 か月	1.5 か月	パート	小売	中小企業
8	ジョブサポート	知的	2 年	7 年	パート	社会福祉	社会福祉 法人
9	ジョブサポート	精神 (発達)	2 年	3 年	契約	サービス	特例子会社
10	リエゾン	精神 (発達)	1 年 6 か月	2 年	嘱託	廃棄物処理 (事務職)	公社
11	リエゾン	精神	2 年	1 か月	トライアル 雇用中	医療 (事務職)	社団法人
12	リエゾン	精神	1 年 5 か月	3 年	正社員	製造	中小企業
13	ダンウェイ	知的	1 年	3 年	正社員	土木工事	中小企業
14	LINK	知的	2 年 6 か月	4 年 2 か月	正社員	サービス	特例子会社
15	LINK	精神	1 年 3 か月	3 年 5 か月	正社員	サービス	特例子会社
16	名古屋リハ	高次脳	1 年 3 か月	3 年	正社員	サービス	特例子会社
17	名古屋リハ	高次脳	1 年 6 か月	2 年	正社員	サービス	特例子会社

図表 6 ヒアリング調査にご協力いただいた企業の概要

No.	業種	企業形態	従業員数	雇用障害者数
1	情報サービス	中小企業	8 名	7 名
2	サービス	特例子会社	29 名	23 名
3	廃棄物処理	公社	140 名	4 名
4	医療	社団法人	345 名	1 名
5	製造	中小企業	50 名	1 名
6	社会福祉	社会福祉法人	60 名	2 名
7	サービス	特例子会社	36 名	29 名
8	サービス	特例子会社	125 名	50 名
9	土木工事	中小企業	16 名	1 名

（２）回答方法

聞き取り調査

（３）調査期間

平成 30 年 7 月から平成 31 年 3 年までの期間において実施した。

（４）調査項目

事業所に対しては、基本的にアンケート調査で設定した調査項目と同様の内容を深掘りする形で実施したが、特に就労移行、就労定着に向けた支援プログラム、企業との関わり方等については詳細に聞き取るよう留意した他、職員の属性・保有資格や職員の育成に関する状況など事業所の体制面の把握を行った。企業及び利用者については、事業所から提供されている就労移行支援、就労定着支援について、其々から見た実施状況や支援の効果、課題等について聞き取りを行った（図表 7）。

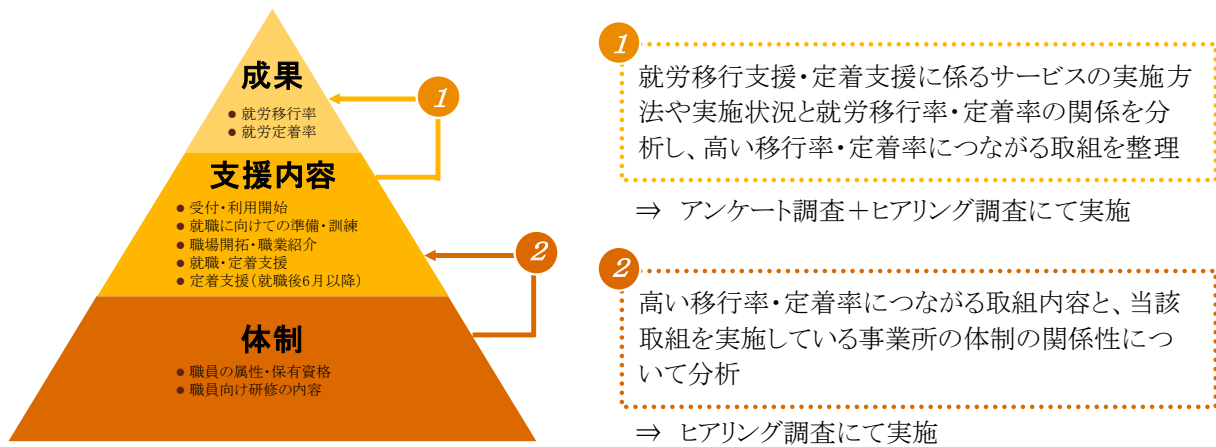
図表 7 ヒアリング調査における調査項目の概要

事業所	<ul style="list-style-type: none">• アンケート調査の調査票において設定した調査項目について確認• 特に職員の育成に関する状況、就労移行支援、就労定着支援のプログラム、企業との関わり方等については詳細に確認
利用者	<ul style="list-style-type: none">• 事業所から利用者に対して実施されている就労移行支援、就労定着支援について、利用者から見た実施状況を確認。• 実施されている支援の効果および課題についても確認
企業	<ul style="list-style-type: none">• 事業所から利用者（従業員）に実施されている就労移行支援、就労定着支援について、企業から見た実施状況を確認• 企業に対して支援が行われている場合、その内容についても確認• 実施されている支援の効果および課題についても確認

（５）調査結果の分析の考え方

事業所の支援内容については、アンケート調査において主に事業所の就業支援に係る取組内容と就労移行率、就労定着率との関係に着目して分析を行った。ヒアリング調査においては、特に就労移行、就労定着に有効と示唆された項目について、現場の支援においてどのように実施されているのか、について詳細に整理するとともに、それらの取組を実施している事業所ではどのような体制が整えられているのか、という点にも着目して、高い移行率・定着率の実現に必要と想定される体制面についても示唆を導出するよう分析を行った（図表 8）。

図表 8 調査結果の分析の視点



3 アンケート調査結果

3.1 就労移行支援事業所における就労移行、就労定着に係る取組の状況（単純集計結果）

前述の通り、アンケート調査は、就労移行支援事業所における就労移行、就労定着に係る取組状況を明らかにすることに加え、平成 30 年 4 月から開始された就労定着支援事業の実態を把握することを目的として実施した。本節では、就労移行、就労定着に係る取組状況に関する回答の集計・分析の結果を記載する。

3.1.1 回答事業所の概要

回答を得た事業所に関して、経営主体別の分布と多機能事業所としての他事業の実施状況は以下のとおりである。

図表 9 回答事業所の経営主体

	件数	%
地方公共団体	26	1.3%
社会福祉協議会	21	1.0%
社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	889	43.9%
医療法人	56	2.8%
営利法人	597	29.5%
特定非営利活動法人	309	15.3%
国、のぞみの園	2	0.1%
独立行政法人（のぞみの園以外）	0	0.0%
その他の法人	123	6.1%
無回答	0	0.0%
合計	2023	100.0%

図表 10 多機能事業所としての他事業の実施状況

n=2023		
	件数	%
生活介護	312	15.4%
自立訓練（生活訓練（通所型））	190	9.4%
自立訓練（生活訓練（宿泊型））	26	1.3%
自立訓練（機能訓練）	18	0.9%
就労継続支援 A 型	198	9.8%
就労継続支援 B 型	1198	59.2%
その他	171	8.5%
他の事業を行っていない	528	26.1%

経営主体別にみると、社会福祉法人（社会福祉協議会）が全体の 43.9%で最も多く、続く営利法人、特定非営利活動法人と合わせて全体の約 9 割を占めている。

多機能型事業所としての他事業の実施状況については、就労継続支援 B 型を実施している事業所が全体の 59.2%であり、次いで生活介護を実施している事業所が約 15.4%となっている。多機能型事業の実施有無の観点からみると、就労移行支援事業以外の事業を（多機能型として）実施していない事業所は全体の 26.1%であり、多機能型として事業を実施している事業所は回答事業所の約 74%ということになる。

3.1.2 回答事業所の利用者、職員に関する状況

（１）利用者の状況

調査に回答した事業所における定員数（平成 30 年 4 月 1 日現在）及び利用者数（平成 30 年 10 月 1 日現在）の状況は図表 11、図表 12 のとおりである。定員数については平均値 12.6 人、中央値 10 人であり、定員数ごとの割合をみると 5 人以上 15 人未満の事業所が全体の約 62%を占めている。なお、平均値、中央値が就労移行支援事業所の定員として設定された基準（原則 20 人以上）を下回っているが、これは、3.1.1 で記載のとおり、回答事業所の約 74%が多機能型として事業を実施している事業所であることが影響していると考えられる（多機能型の場合就労移行支援の定員は 6 人以上）。

利用者数については、平均値 10.3 人、中央値 7 人であり、利用者数ごとの割合をみると、1 人以上 10 人未満の事業所が全体の半数を超えている。利用者が 0 人の事業所も 5.8%存在し、定員数の集計結果と考え合わせると、全体的に定員割れしている事業所が一定数存在することがうかがえる。

図表 11 定員数と利用者数の状況

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
定員数	12.6	80.0	1.0	10.0	7.9
利用者数	10.3	92.0	0.0	7.0	10.3

図表 12 定員数と利用者数の規模別の事業所数

n=2023

	定員数		利用者数	
	件数	%	件数	%
0 人	0	0.0%	118	5.8%
1 人以上 5 人未満	17	0.9%	572	28.3%
5 人以上 10 人未満	798	40.6%	553	27.3%
10 人以上 15 人未満	430	21.9%	286	14.1%
15 人以上 20 人未満	68	3.5%	169	8.4%
20 人以上	640	32.6%	319	15.8%
無回答	13	0.7%	5	0.2%
合計	1966	100.0%	2022	100.0%
無効回答	57	—	1	—

また、障害者手帳に基づく障害種別ごとの利用者の状況は図表 13、図表 14 のとおりである。身体障害者手帳の所持者については、平均値 0.8 人、中央値 0 人となっており、利用者全体に占める割合をみても 0%の事業所が全体の 58.6%となっている。一方、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者が利用者全体の 50%以上を占める事業所の割合は回答事業所の 45%を上回っており、知的障害、精神障害の利用者が比較的多いとみられる。

図表 13 障害種別ごとの利用者の状況

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
身体障害者手帳	0.8	65.0	0.0	0.0	2.4
療育手帳	3.7	96.0	0.0	2.0	6.2
精神障害者保健福祉手帳	5.1	82.0	0.0	2.0	7.1
障害者手帳を所持していない	1.2	45.0	0.0	0.0	2.6

図表 14 利用者全体に占める障害種別ごとの利用者の割合

	身体障害者手帳 (n=1904)		療育手帳 (n=1904)		精神障害者保健福 祉手帳 (n=1904)		障害者手帳を所持 していない (n=1904)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
0%	1127	59.2%	324	17.0%	462	24.3%	1108	58.6%
0%より大きく 10%未満	246	12.9%	133	7.0%	38	2.0%	157	8.3%
10%以上 20%未満	243	12.8%	189	9.9%	109	5.7%	223	11.8%
20%以上 30%未満	106	5.6%	140	7.4%	148	7.8%	126	6.7%
30%以上 40%未満	40	2.1%	132	6.9%	110	5.8%	71	3.8%
40%以上 50%未満	13	0.7%	76	4.0%	127	6.7%	32	1.7%
50%以上	76	4.0%	861	45.2%	862	45.3%	68	3.6%
無回答	53	2.8%	49	2.6%	48	2.5%	106	5.6%
合計	1904	100.0%	1904	100.0%	1904	100.0%	1891	100.0%

同様に、発達障害、高次脳機能障害、難病対象者（これまでに受けたことがあるの判定・診断を基に回答）の該当者の状況をみると、発達障害に関しては回答事業所の約4分の1の事業所において利用者全体に占める割合が10%以上30%未満となっており、発達障害の利用者が全体の半数以上とする事業所も約16%存在する。一方、高次脳機能障害、難病対象者については、一部の事業所を除いて該当者が多くを占めて利用している事業所は多くないとみられる。

図表 15 発達障害、高次脳機能障害、難病対象者に該当する利用者の状況

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
発達障害	3.4	74.0	0.0	2.0	4.7
高次脳機能障害	0.6	46.0	0.0	0.0	2.0
難病対象者	0.3	26.0	0.0	0.0	1.1

図表 16 利用者全体に占める発達障害、高次脳機能障害、難病対象者に該当する利用者の割合

	発達障害 (n=1904)		高次脳機能障害 (n=1904)		難病対象者 (n=1904)	
	件数	%	件数	%	件数	%
0%	377	19.8%	752	39.5%	789	41.4%
0%より多く 10%未満	90	4.7%	160	8.4%	144	7.6%
10%以上 20%未満	224	11.8%	82	4.3%	46	2.4%
20%以上 30%未満	256	13.4%	37	1.9%	17	0.9%
30%以上 40%未満	168	8.8%	15	0.8%	6	0.3%
40%以上 50%未満	101	5.3%	2	0.1%	2	0.1%
50%以上	317	16.6%	24	1.3%	4	0.2%
無回答	371	19.5%	832	43.7%	896	47.1%
合計	1904	100.0%	1904	100.0%	1904	100.0%

利用者のうち企業等に雇用された経験がある人の状況をみると、人数では平均値6.7人、中央値 4 人となっており、回答事業所の約半数において、利用者全体のうち雇用経験者の割合が 50%以上を占めている。

図表 17 企業等に雇用された経験がある利用者の状況

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
就労経験有の人数	6.7	123.0	0.0	4.0	9.2

図表 18 利用者全体に占める企業等に雇用された経験がある利用者の割合

	件数	%
0%	247	13.0%
0%より多く 10%未満	25	1.3%
10%以上 20%未満	76	4.0%
20%以上 30%未満	165	8.7%
30%以上 40%未満	129	6.8%
40%以上 50%未満	120	6.3%
50%以上	1030	54.1%
無回答	112	5.9%
合計	1904	100.0%

（２）職員の状況

事業所の職員について、属性や保有資格ごとの職員の在籍状況をみると、94.6%の事業所において一般企業における就労経験者が在籍している。職場適応援助者養成研修修了者については、就労支援関係研修修了加算の対象となるものであるが、在籍している割合は 40.4%となっている。福祉専門職員配置加算の対象となる精神保健福祉士、社会福祉士に関してはそれぞれ該当する者が在籍している事業所は全体の 35.2%、48.7%となっている。作業療法士は平成 30 年度報酬改定において福祉専門職員配置加算の対象とされたところであるが、作業療法士が在籍している事業所の割合は 6.7%と低い状況となっている。

図表 19 属性や保有資格ごとの職員の在籍状況（常勤、非常勤）

	在籍している		在籍していない	
	件数	%	件数	%
職場適応援助者養成研修修了者（n=426）	172	40.4%	254	59.6%
一般企業における就労経験者（n=928）	878	94.6%	50	5.4%
精神保健福祉士（n=437）	154	35.2%	283	64.8%
社会福祉士（n=429）	209	48.7%	220	51.3%
作業療法士（n=402）	27	6.7%	375	93.3%
その他（n=431）	190	44.1%	241	55.9%

職員について、障害者の就労支援の経験年数ごとの在籍状況について尋ねたところ、図表 20 のとおりとなっており、経験が浅い者から高い者まで目立った偏りがなく在籍しているとみられる。

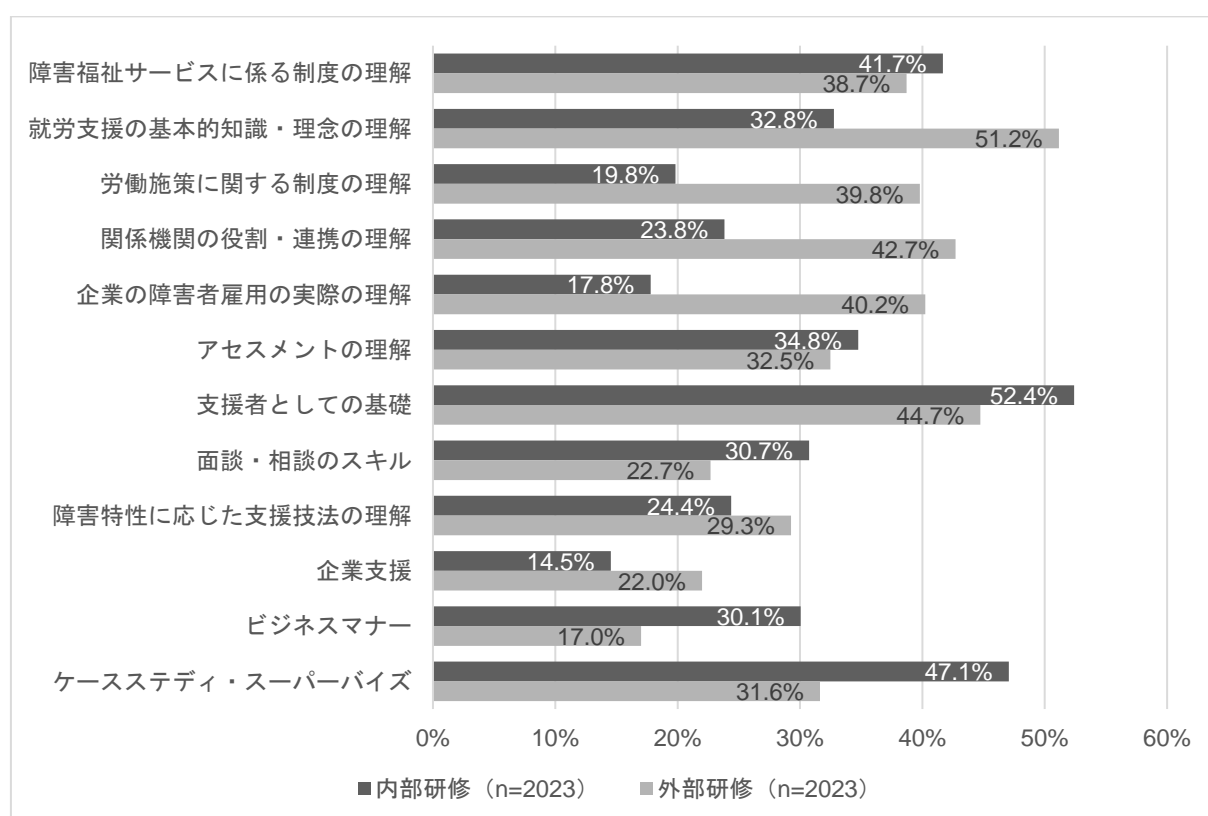
図表 20 障害者の就労支援の経験年数ごとの職員の在籍状況（常勤、非常勤）

	在籍している		在籍していない	
	件数	%	件数	%
1 年未満（n=454）	343	75.6%	111	24.4%
1 年以上 3 年未満（n=524）	432	82.4%	92	17.6%
3 年以上 5 年未満（n=462）	334	72.3%	128	27.7%
5 年以上（n=577）	479	83.0%	98	17.0%

職員向け研修の実施状況について、内部研修と外部研修¹に分けて尋ねた結果を図表 21 に示す。支援者としての基礎や就労支援に関する基本的知識・理念については回答事業所の半数において実施されている。

内部研修と外部研修の別に着目すると、就労支援の基本的知識・理念、労働施策、関係機関の役割・連携、企業の障害者雇用の実際、障害特性に応じた支援技法、企業支援など、基礎的な知識のインプットに係る研修においては外部研修や外部の講師によって行われている。一方、アセスメントの理解、面接・相談のスキル、ケーススタディ・スーパーバイズなど、比較の実務に即したスキルについては、内部研修において行われており、各事業所における独自の方針や方法論等が講義や OJT により職員にインプットされていると想定される。

図表 21 職員向け研修の実施状況



¹ 内部研修：事業所を運営する法人内で職員が講師となり実施したもの
外部研修：外部機関を訪問または外部から講師を招き施設内で実施したもの

3.1.3 支援の実績

本事業で就労移行支援事業所の成果指標として設定している就労移行率ならびに就労定着率について、回答から得られた結果を以下に示す。両指標の算定にあたっては、アンケートで収集した実利用者数²、就職による退所者数³、（就職による退所者のうち）6月以上定着している者の数⁴、を用いて2.2.1(5)に示した算定式に基づいて算定を行った。なお、アンケートでは平成27年度から29年度の3年度分の数値を取得しており、以下には当該3年度の実績を平均した数値を示している。⁵

（1）就労移行率

回答事業所の就労移行率を図表22に示す。就労移行率50%未満の事業所が多く、全体の約77%を占めており、その内、僅かではあるが0%の事業所も存在する（全体の1.3%）。3年度の就労移行率の平均が100%以上の事業所は全体の2%である⁶。

図表 22 就労移行率

	件数	%
0%	12	1.3%
0%より多く 10%未満	55	6.1%
10%以上 20%未満	139	15.5%
20%以上 30%未満	173	19.2%
30%以上 40%未満	173	19.2%
40%以上 50%未満	144	16.0%
50%以上 60%未満	95	10.6%
60%以上 70%未満	54	6.0%
70%以上 80%未満	17	1.9%
80%以上 90%未満	8	0.9%
90%以上 100%未満	11	1.2%
100%以上	18	2.0%
合計	899	100.0%

² 各年度の4月1日時点で利用契約している人数

³ 各年度中に退所した人数

⁴ 施設外支援としてトライアル雇用を利用した期間は就労としてみなさず、トライアル雇用終了後、一般就労に移行した時点から6月とした。

⁵ 平均値の算出においては、3年度中の各年度において就労移行率、就労定着率が算定可能な事業所を対象とした。なお、就労移行率、就労定着率の算定の際の分母となる、実利用者数、就労による退所者数が0人の場合は、実績の算定ができないため、1年度でもそのようなケースが生じている事業所は算定の対象外とした。

⁶ 本事業における就労移行率の算定では、分母を各年度の4月1日時点の実利用者数とし、分子を当該年度中の退所者としていることから、各年度の4月2日以降に入所しかつ当該年度中に退所した者が多くいる場合に、就労移行率が100%以上となることがある点に留意されたい

（２）就労定着率

回答事業所の就労定着率を図表 23 に示す。就労定着率は全体的に高い値となっており、就労定着率 80%以上の事業所が全体の約 77%を占めており、その内、就労定着率が 100%の事業所は全体の 37.8%となっている。

図表 23 就労定着率

	件数	%
0%	0	0.0%
0%より多く 10%未満	0	0.0%
10%以上 20%未満	1	0.1%
20%以上 30%未満	1	0.1%
30%以上 40%未満	7	0.9%
40%以上 50%未満	11	1.5%
50%以上 60%未満	21	2.8%
60%以上 70%未満	46	6.2%
70%以上 80%未満	78	10.6%
80%以上 90%未満	145	19.6%
90%以上 100%未満	149	20.2%
100%	279	37.8%
合計	738	100.0%

3.1.4 サービスの実施状況

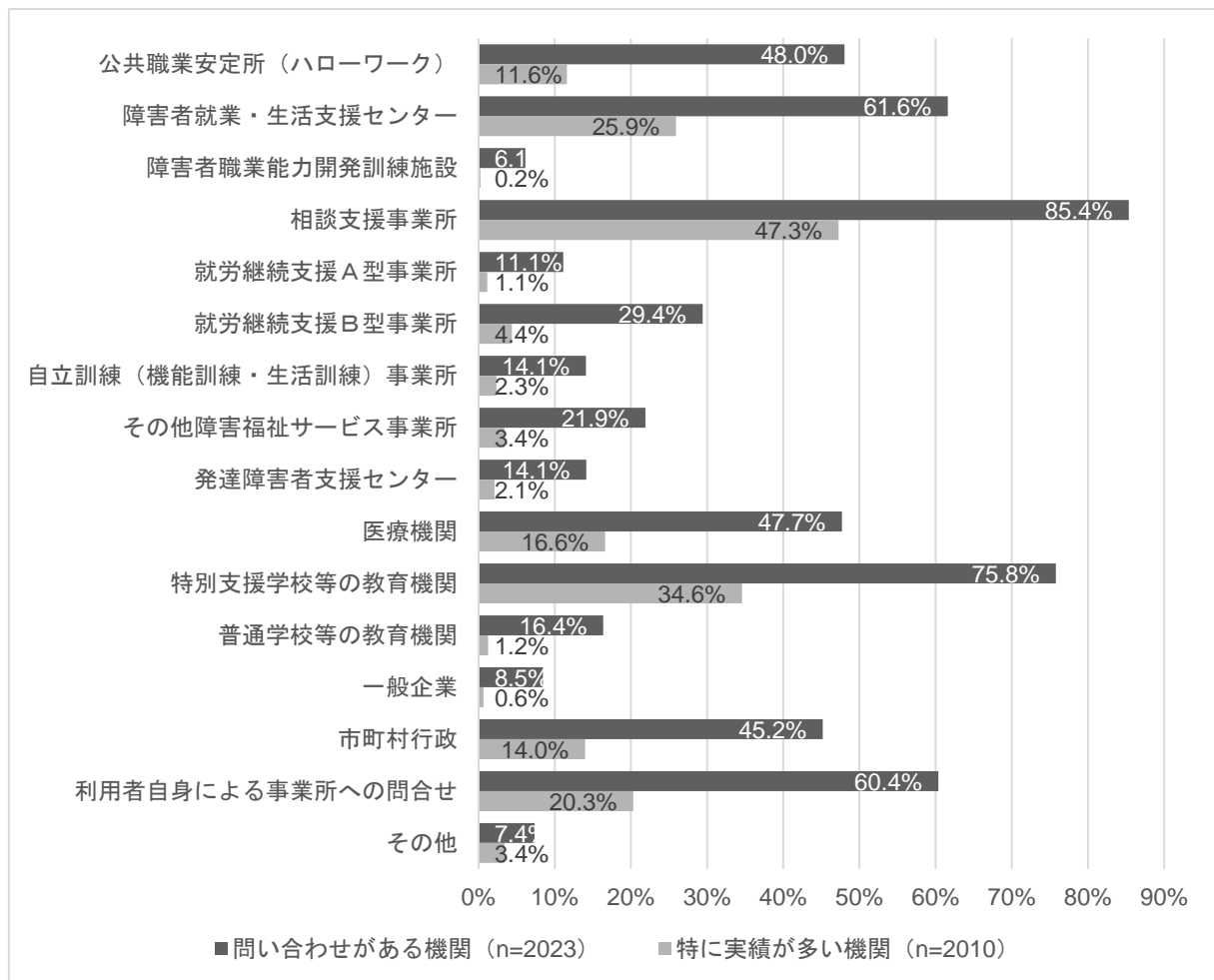
就労移行支援・就労定着支援に係るサービスの実施状況についての集計結果を以下に示す。なお、2.2.1 に記載のとおり、本調査ではサービスの実施状況の詳細を明らかにするため、サービス利用開始時から就業後の定着支援に至る就業支援の一連のプロセスを 5 つのフェーズに区分したうえで調査設計を行っており、本項でも同様のフェーズ区分に従って集計結果を示している。

（１）受付・利用開始

このフェーズは、インテーク、アセスメント、プランニングを含む障害者が就労移行支援事業所の利用を検討する段階から、利用開始後に事業所が利用者に対して職業に関する方向づけの支援をするためのフェーズとして整理している。

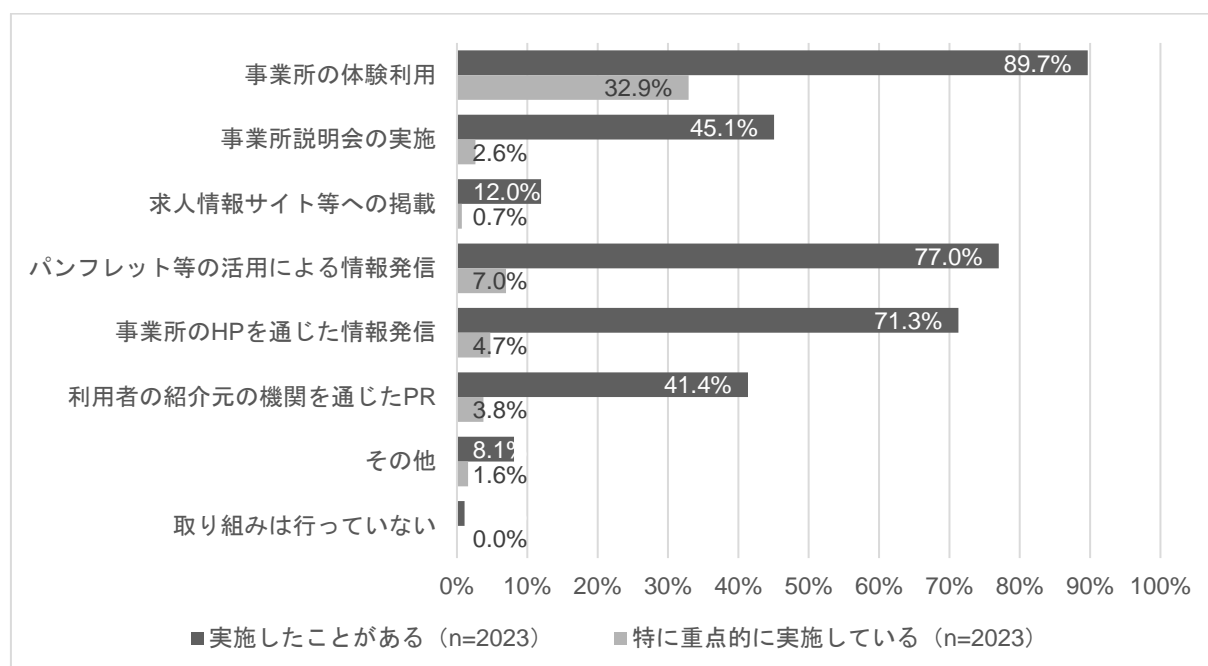
利用者が就労移行支援事業所を利用するにあたっての入り口段階である、利用の相談や問い合わせについて、どのような機関から受けているかに関して尋ねたところ、「相談支援事業所」、「特別支援学校等の教育機関」、「障害者就業・生活支援センター」からの問い合わせが多く、何れも利用者自身による問合せを上回っている。

図表 24 利用の相談、問合せ等の照会元の機関



事業所として障害者に関心を持ってもらうための取り組みについては、89.7%の事業所が「事業所の体験利用」を実施したことがあると回答しており、32.9%の事業所が特に重点的に実施している取組として回答し、割合も最も多い。他方、「パンフレット」や「HP」等の活用については、70%以上の事業所が実施したことがある取組として挙げているが、特に重点的に実施している事業所の割合は、それぞれ 7%と 4.7%となっており、PR のための方策としては比較的重視されていないことがうかがえる。なお、「求人情報サイト等への掲載」を実施したことがある事業所は全体の 12%である。不特定多数に対する情報発信よりも、関心を寄せてきた障害者に対するアプローチが重視されていると推察される。

図表 25 障害者に関心を持ってもらうための取組



障害者から利用の相談があった際の対応方針について尋ねたところ、面談による説明だけでなく、「見学や体験利用の機会を設定し事業所の活動について理解を深めてもらう」と回答した事業所が全体の 78.6%で最も多く、利用の入り口段階において、利用希望者の意向と事業所のサービス内容のマッチングが重視されていると考えられる。

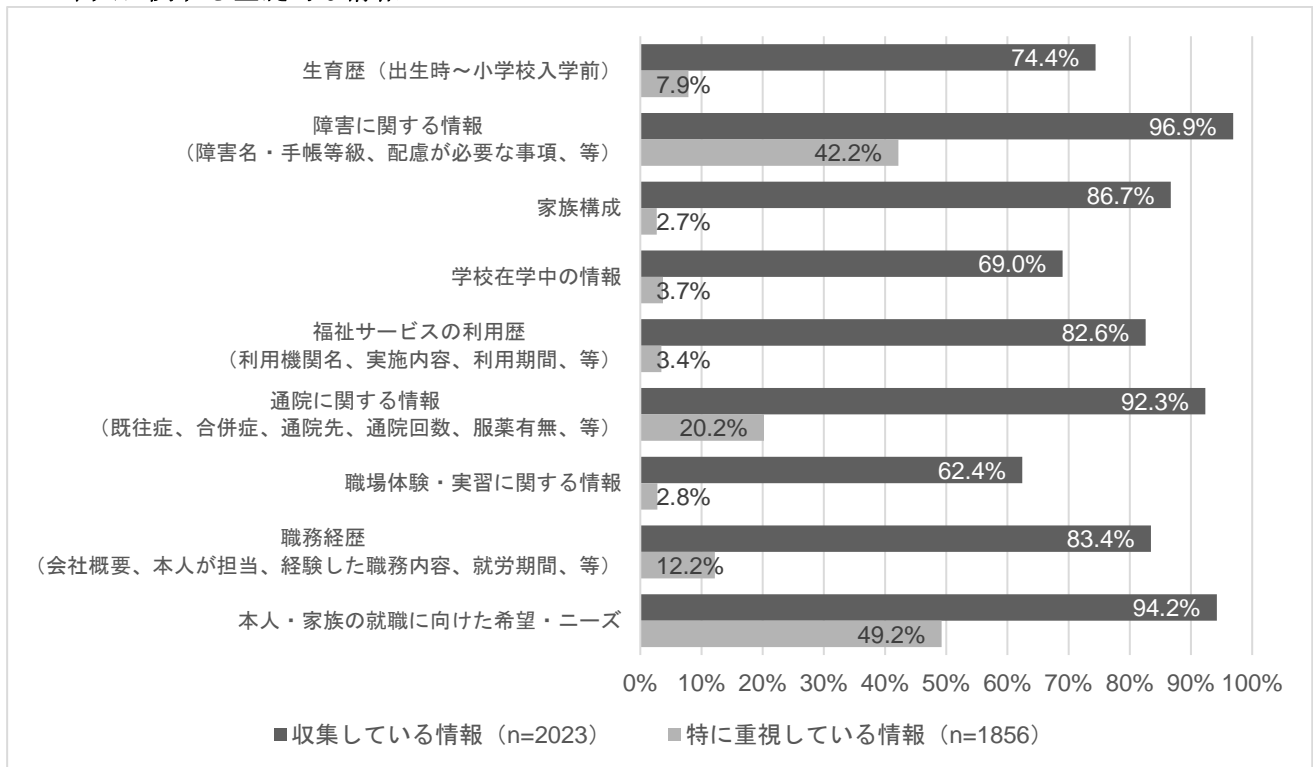
図表 26 利用の相談があった際の対応方針

	件数	%
特に対応していない	13	0.6%
面談により、事業所の特徴等を説明し理解を深めてもらう	178	8.8%
見学や体験利用の機会を設定し事業所の活動について理解を深めてもらう	1590	78.6%
その他	6	0.3%
無回答	236	11.7%
合計	2023	100.0%

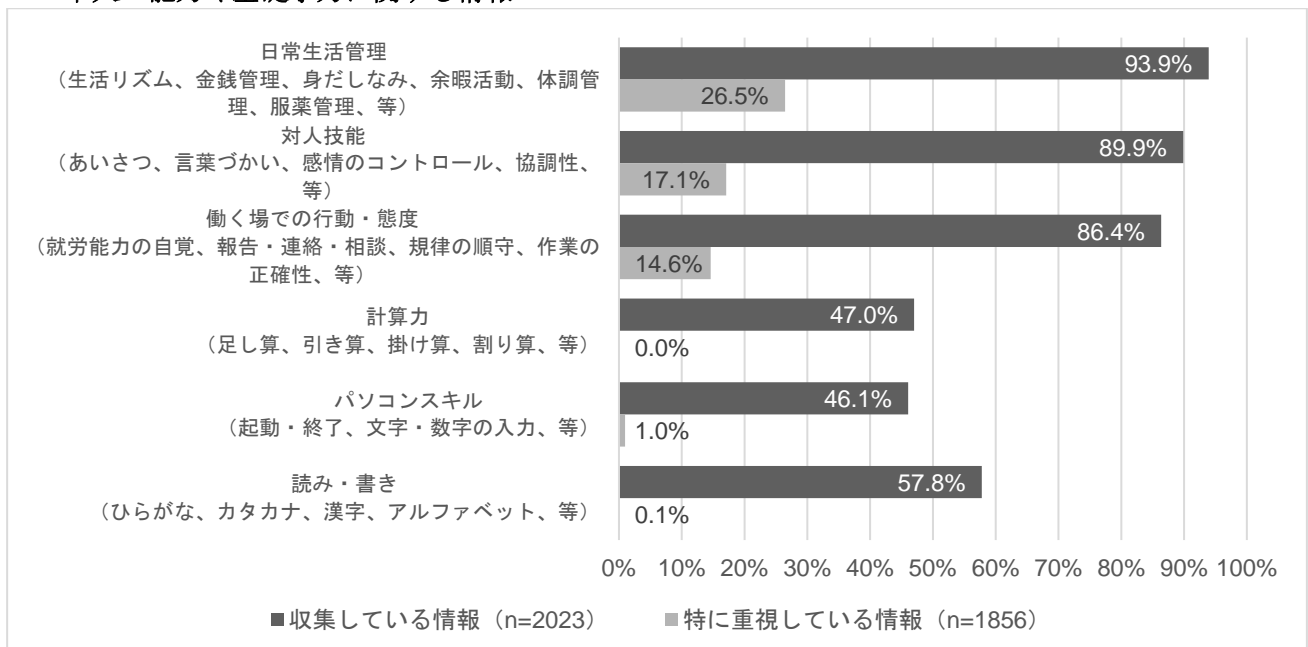
利用が決定後、アセスメントを経て個別支援計画が作成されるが、計画の作成において収集している情報について尋ねたところ、本人の「障害に関する情報」や「本人・家族の就職に向けた希望・ニーズ」が特に重視されている。一方、計算力、パソコンスキル、読み・書き等の個別のスキルについては、計画作成においては比較的重視されていないとみられる。

図表 27 個別支援計画の作成のために収集している情報

本人に関する基礎的な情報



本人の能力や基礎学力に関する情報



個別支援計画を作成する際の体制（図表 28）については、「サービス管理責任者のみが作成している」事業所は回答事業所の 10%であり、「サービス管理者に加え、特定の職種の職員が関与して作成している」が最も多く（回答事業所の 48.3%）、次いで「事

業所内の全職種の関係者が参加するケース会議において作成している」が多い（同 35.1%）。

また、個別支援計画の見直しの頻度について尋ねたところ（図表 29）、基準⁷に規定されている通り 3 か月に一度の見直しを行っている事業所は 79.9%であり、基準より少ない頻度で見直しを行っている事業所は 8.1%存在した。

図表 28 個別支援計画を作成する際の体制

	件数	%
サービス管理責任者のみが作成している	202	10.0%
サービス管理責任者に加え、特定の職種の職員が関与して作成している	977	48.3%
事業所内の全職種の関係者が参加するケース会議において作成している	711	35.1%
事業所内の全職種の関係者に加え、事業所外の関係機関が参加するケース会議において作成している	48	2.4%
その他	34	1.7%
無回答	51	2.5%
合計	2023	100.0%

図表 29 個別支援計画の見直しの頻度

	件数	%
3 か月に一度	1617	79.9%
3 か月に一度より多い	222	11.0%
3 か月に一度より少ない	163	8.1%
見直しは行わない	4	0.2%
無回答	17	0.8%
合計	2023	100.0%

（2）就労に向けての準備・訓練

このフェーズは、利用者の職業準備性の向上を目的とした支援を提供する段階であり、事業所が提供しているプログラムや支援の提供体制等について整理している。

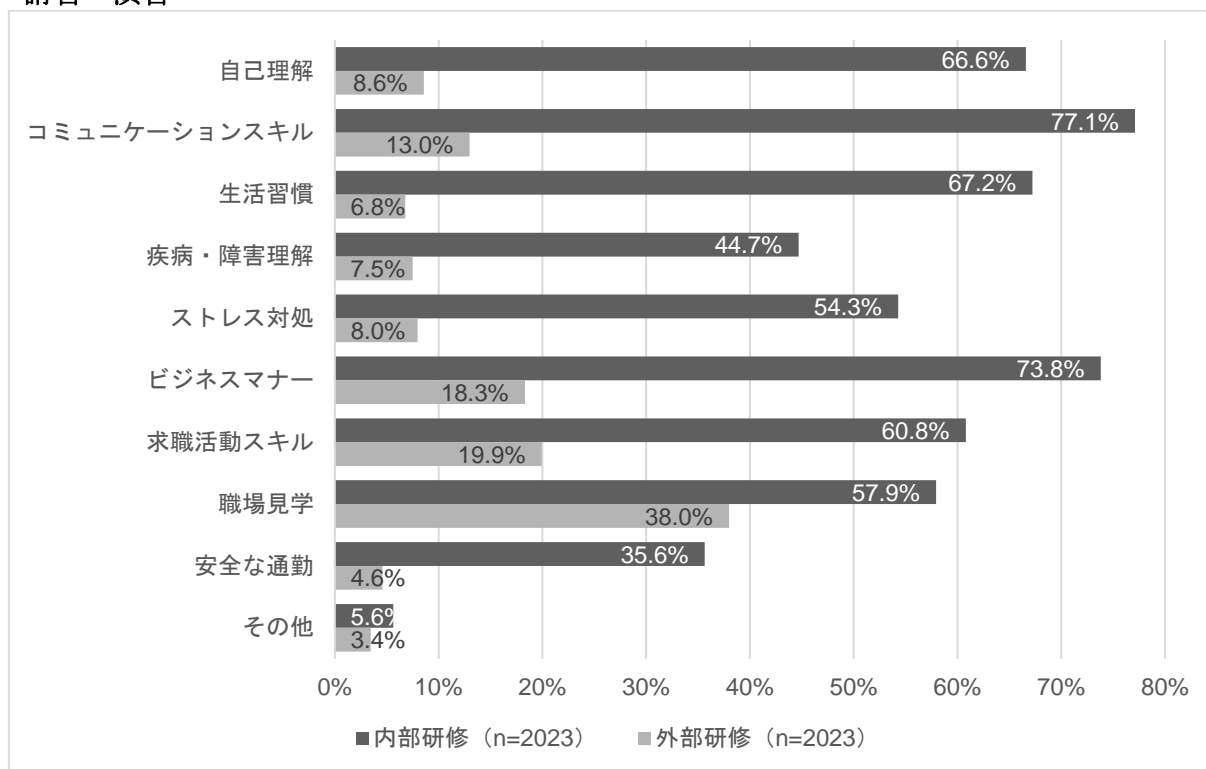
事業所が利用者に対して提供しているプログラムに関する設問の集計結果は図表 30 のとおりである。【講習・演習】においては、「コミュニケーションスキル」、「ビジネスマナー」が回答事業所のうちの 7 割以上で内部研修として行われており、職場での振る舞いやマナーに関するプログラムが重視されていることがうかがえる。【面談】に関しては、定期面談よりも随時面談を実施している事業所が多く、利用者の状況や状態に合わせて適宜実施しているものとみられる。なお、定期面談を実施している際の頻度

⁷ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成 19 年 1 月 26 日障発第 0126001 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）

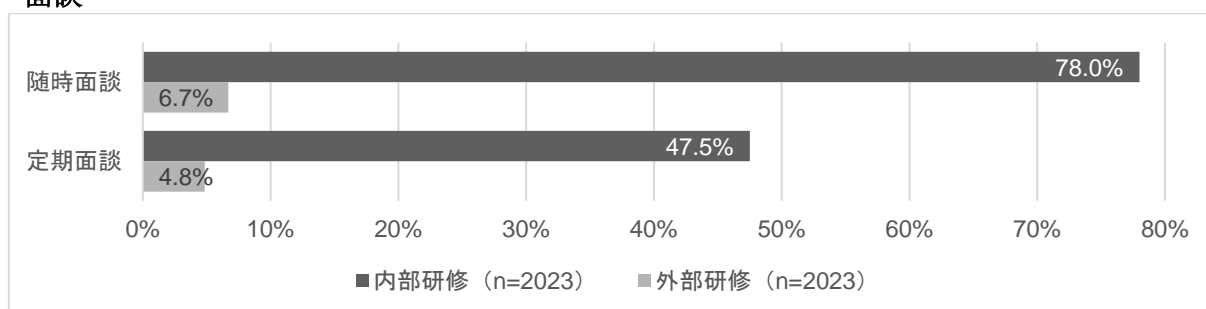
(図表 31) については、「1 か月に 1 回以上」が最も多く全体の約 4 割を占めている。
【作業訓練】については、回答事業所の半数以上が内部研修において「製造作業」、
「事務作業」を実施している。

図表 30 利用者に対して提供しているプログラム

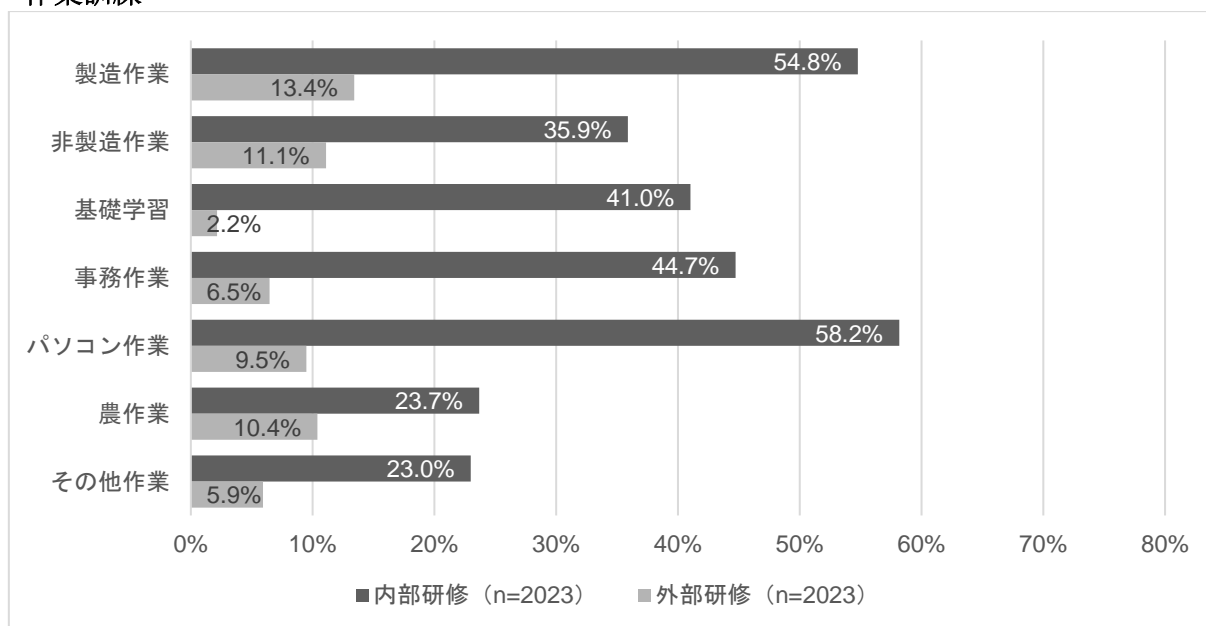
講習・演習



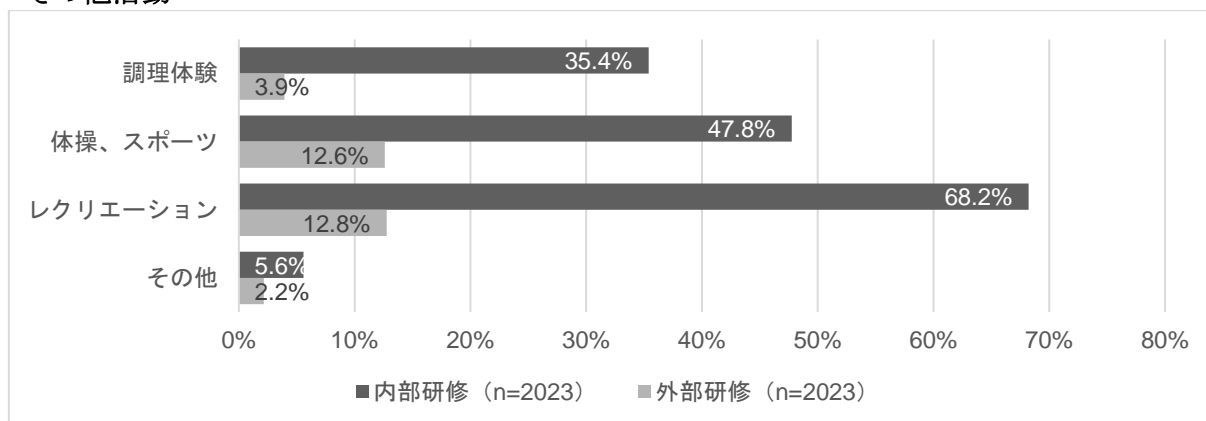
面談



作業訓練



その他活動



図表 31 定期面談を実施する際の頻度

	件数	%
1 週間に 1 回以上	160	16.1%
2～3 週間に 1 回以上	112	11.2%
1 か月に 1 回以上	395	39.7%
1 か月に 1 回未満	225	22.6%
無回答	104	10.4%
合計	996	100.0%

提供プログラムに関して、施設外支援・施設外就労の実施状況（平成 29 年度）を以下に示す。

施設外支援の実利用者数については、平均値 6.3 人、中央値 3 人であり、カテゴリ区分した実利用者数ごとの割合をみると、0 人の事業所が全体の 20.9%となっている。協力事業所数については、平均値 8.9 件、中央値 4.0 件であり、5 件未満の事業所が全体の 23.7%となっている。一人あたり平均実施回数は平均で 9.9 回である。ただし、最小値 0.0 回、最大値 230 回、標準偏差は 24.0 回でありばらつきが大きい。カテゴリに区分してみると、3 回未満の事業所が 49.0%となっている。一人あたり平均実施事業所数は、最小値 0.5 回、最大値 69 回、標準偏差は 6.2 回であり、カテゴリ化すると 3 か所未満の割合が 51.5%となっている。1 回あたり平均実施日数は、最小値 0.0 日、最大値 300 日、標準偏差 33.9 日でありばらつきが大きい、30 日未満の事業所が全体の 76.3%となっている。

図表 32 施設外支援の実施状況（平成 29 年度）

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
実利用者数	6.3	66.0	0.0	3.0	9.0
協力事業所数	8.9	180.0	0.0	4.0	14.4
1 人あたり平均実施回数	9.9	230.0	0.3	2.0	24.0
1 人あたり平均実施事業所数	3.8	69.0	0.5	2.0	6.2
1 回あたり平均実施日数	17.2	300.0	0.0	5.0	33.9

実利用者数

	件数	%
0 人	408	20.9%
0 人より多く 5 人未満	380	19.5%
5 人以上 10 人未満	227	11.7%
10 人以上 20 人未満	163	8.4%
20 人以上	124	6.4%
無回答	646	33.2%
合計	1948	100.0%
無効回答	75	—

協力事業所数

	件数	%
5 件未満	480	23.7%
5 件以上 15 件未満	313	15.5%
15 件以上	156	7.7%
無回答	1074	53.1%
合計	2023	100.0%
無効回答	0	—

1 人あたり平均実施回数

	件数	%
3 回未満	438	49.0%
3 回以上 6 回未満	150	16.8%
6 回以上	215	24.0%
無回答	91	10.2%
合計	894	100.0%
無効回答	0	—

1 人あたり平均実施事業所数

	件数	%
3 か所未満	459	51.5%
3 か所以上 6 か所未満	147	16.5%
6 か所以上	120	13.5%
無回答	165	18.5%
合計	891	100.0%
無効回答	3	—

1 回あたり平均実施日数

	件数	%
5 日未満	251	28.1%
5 日以上 10 日未満	252	28.2%
10 日以上 30 日未満	179	20.0%
30 日以上	115	12.9%
無回答	97	10.9%
合計	894	100.0%
無効回答	0	—

【施設外就労】の実利用者数については、平均値 3.7 人であるが、中央値 0 人であり、カテゴリ区分した実利用者数ごとの割合をみると、0 人の事業所が全体の約 3 分の 1（30.4%）となっている。協力事業所数については、平均値 2.9 件、中央値 2.0 件であり、5 件未満の事業所が全体の 25.4%となっている。一人あたり平均実施回数は平均で 29.8 回である。ただし、最小値 0.2 回、最大値 288 回、標準偏差は 47.9 回でありばらつきが大きい。一人あたり平均実施事業所数は、最小値 1.0 回、最大値 27 回、標準偏差は 2.6 回であり、カテゴリ化すると 3 か所未満の割合が 34.6%となっている。1 回あたり平均実施日数は、最小値 0.0 日、最大値 365 日、標準偏差 68.1 日でありばらつきが大きい。

図表 33 施設外就労の実施状況（平成 29 年度）

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
実利用者数	3.7	48.0	0.0	0.0	6.5
協力事業所数	2.9	27.0	0.0	2.0	3.2
1 人あたり平均実施回数	29.8	288.0	0.2	10.0	47.9
1 人あたり平均実施事業所数	2.4	27.0	1.0	2.0	2.6
1 回あたり平均実施日数	40.9	365.0	0.0	9.0	68.1

実利用者数

	件数	%
0 人	592	30.4%
0 人より多く 5 人未満	226	11.6%
5 人以上 10 人未満	157	8.1%
10 人以上 20 人未満	112	5.7%
20 人以上	40	2.1%
無回答	835	42.9%
合計	1962	100.7%
無効回答	61	—

協力事業所数

	件数	%
5 件未満	513	25.4%
5 件以上 15 件未満	79	3.9%
15 件以上	10	0.5%
無回答	1421	70.2%
合計	2023	100.0%
無効回答	0	—

1人あたり平均実施回数

	件数	%
3回未満	125	14.0%
3回以上6回未満	62	6.9%
6回以上	245	27.4%
無回答	103	11.5%
合計	535	59.8%
無効回答	0	—

1人あたり平均実施事業所数

	件数	%
3か所未満	308	34.6%
3か所以上6か所未満	103	11.6%
6か所以上	29	3.3%
無回答	95	10.7%
合計	535	60.0%
無効回答	3	—

1回あたり平均実施日数

	件数	%
5日未満	134	15.0%
5日以上10日未満	57	6.4%
10日以上30日未満	71	7.9%
30日以上	118	13.2%
無回答	155	17.3%
合計	535	59.8%
無効回答	0	—

支援プログラムを提供する際に、利用者の目標や進捗に合わせてプログラム内容やスケジュールの調整を行っているかについて尋ねたところ、回答事業所の半数以上において、「全ての利用者に対して目標や進捗に応じてプログラム内容やスケジュールを個別に調整している」との回答が得られた。一方、「全ての利用者に対して統一的にプログラムを提供しており、同一のスケジュールを組んでいる」事業者は全体の7.6%であった。

図表 34 利用者に合わせた支援の提供について

	件数	%
全ての利用者に対して統一的にプログラムを提供しており、同一のスケジュールを組んでいる	154	7.6%
一部の利用者に対してはプログラム内容やスケジュールを個別に調整している。	645	31.9%
全ての利用者に対して目標や進捗に応じてプログラム内容やスケジュールを個別に調整している	1088	53.8%
その他	30	1.5%
無回答	106	5.2%
合計	2023	100.0%

また、利用者の支援体制については、「個別の利用者に対して職員一人の担当者制としている」事業所が 25.1%、「複数職員の担当者制」としている事業所が 29.2%であり、担当制を敷いている事業所は全体の約半数となっている。一方、41.5%の事業所が「担当者制ではなく、プログラム等に応じて担当する職員は異なっている」と回答している。

図表 35 利用者の支援体制について

	件数	%
利用者一人に対して職員一人の担当者制としている	507	25.1%
利用者一人に対して複数職員の担当者制としている	591	29.2%
担当者制ではなく、プログラム等に応じて担当する職員は異なっている	840	41.5%
その他	55	2.7%
無回答	30	1.5%
合計	2023	100.0%

支援記録等の利用者に関する情報を職員間で共有するためにどのような取組を行っているかについて尋ねたところ、「支援記録等を紙媒体で管理し各職員が随時閲覧している」との回答が 64.4%で最も多く、次いで「ケース検討会議を定期的で開催している」（回答事業所の 61.7%）、「支援記録等を全職員共有の PC 上で管理し各職員が随時閲覧している」（同 52.3%）が挙げられた。

図表 36 利用者に関する情報を職員間で共有するための取組

	件数	%
ケース検討会議を定期的で開催している	1248	61.7%
ケース検討会議を不定期に開催している	654	32.3%
支援記録等を紙媒体で管理し各職員が随時閲覧している	1300	64.3%
支援記録等を全職員共有の PC 上で管理し各職員が随時閲覧している	1059	52.3%
各職員の PC やタブレット等のツールを活用している	466	23.0%
特に工夫していない	15	0.7%
その他	118	5.8%

n=2023

（3）職場開拓・職業紹介

このフェーズは、障害者自身の職業準備性が整い、労働条件や希望職種等が明確になったうえで受入れ企業を選択あるいは開拓していく段階であり、以下では職場開拓の実施方法ならびにその過程で利用者と企業のマッチングのために行っている取組について整理している。

職場開拓の実施方法について尋ねたところ、回答事業所の 50%超が実施している取組として「自事業所による地域の企業の開拓」、「過去の利用者の就職先へのアプローチ」、「障害者就業・生活支援センターの活用」が挙げられた。次いで公共職業安定所（以下、ハローワーク）との連携が挙げられ「一般求人しか出していない企業へのアプローチ」が 38.1%、「障害者雇用率未達成企業へのアプローチ」が 30.8%となっている。

利用者と企業のマッチングに向けた取組をみると、「雇用前の職場実習の実施に向けた支援」を実施している事業所は 84.8%で最も多く、次いで「トライアル雇用の実施に向けた支援」が多い（52.8%）。職員が実際に企業の職務体験まで行っている事業所は全体の 20%程度である。

図表 37 職場開拓の実施方法

n=2023

	件数	%
貴事業所による地域の企業の開拓	1157	57.2%
過去の利用者の就職先へのアプローチ（同企業からの引き合いも含む）	1087	53.7%
公共職業安定所と連携した一般求人しか出していない事業所へのアプローチ	771	38.1%
公共職業安定所の雇用指導官と連携した障害者雇用率未達成企業へのアプローチ	624	30.8%
地域障害者職業センターの活用	411	20.3%
障害者就業・生活支援センターの活用	1166	57.6%
商工会や商工会議所等のネットワークの活用	201	9.9%
自立支援協議会等の就労部会などのネットワークの活用	590	29.2%
特に行っていない	90	4.4%
その他	131	6.5%

図表 38 利用者と企業のマッチングに向けた取組

n=2023

	件数	%
事業所の職員による職務体験	434	21.5%
雇用前の職場実習の実施に向けた支援	1715	84.8%
トライアル雇用の実施に向けた支援	1069	52.8%
特に行っていない	162	8.0%
その他	103	5.1%

（４）雇用前・定着支援（就職後 6 月まで）

このフェーズは、職場開拓を経て障害者が就職する際、また、就労移行支援事業所が原則として継続的な支援（フォローアップ）を行うこととされている就職後 6 月までを

含めており、以下では同フェーズにおける利用者ならびに企業に対する支援について整理している。

企業が自事業者の利用者を雇い入れる際の企業に対する支援について尋ねたところ、「障害者雇用に関する社内理解の促進のための情報提供」が最も多く、回答事業所全体の 76.2%が実施している。次いで「職務内容の選定・開発のための支援」が多いが、割合は 45.6%となっている。また、「企業における障害者の教育訓練体制の構築に向けた支援」や「施設・整備の改善に向けた支援」を行っている事業所は多くなく、全体の 15%未満程度に留まっている。

図表 39 企業が利用者を雇い入れる際の企業に対する支援

n=2023

	件数	%
障害者雇用に関する社内理解の促進のための情報提供等	1541	76.2%
障害者雇用に向けた職務内容の選定・開発のための支援	922	45.6%
企業における障害者の教育訓練体制の構築に向けた支援	379	18.7%
施設・設備の改善に向けた支援	264	13.0%
特に行っていない	224	11.1%
その他	37	1.8%

利用者が就職した後の支援体制については、「就職前と同じ担当者が支援を行う」が全体の 66.3%を占めており、次いで「特定の担当者は設定していない」が 19.1%となっている。また、利用者に対する支援として相談対応の頻度と実施方法を尋ねたところ、頻度については「1か月に1回以上」が最も多く 44.5%であり、それ以上の頻度で実施している事業所は全体の約 20%である。一方、就職後の利用者への支援は行っていない事業所もわずか（3.3%）であるが存在する。相談対応の実施方法としては、「企業内で就職した利用者及び企業担当者と面談」が 77.1%で最も多く、次いで「電話により就職した利用者と面談」が多い（72.4%）。

図表 40 利用者が就職した後の支援の体制

	件数	%
就職前と同じ担当者が支援を行う	1341	66.3%
就職前と異なる担当者が支援を行う	104	5.1%
特定の担当者は設定していない	387	19.1%
その他	74	3.7%
無回答	117	5.8%
合計	2023	100.0%

図表 41 就職した利用者に対する相談対応の頻度

	件数	%
毎日	20	1.0%
1週間に1回以上	166	8.2%
2～3週間に1回以上	225	11.1%
1か月に1回以上	901	44.5%
2～3か月に1回以上	259	12.8%
4～6か月に1回以上	94	4.6%
就職した利用者への支援は行っていない	66	3.3%
その他	99	4.9%
無回答	193	9.5%
合計	2023	100.0%

図表 42 就職した利用者に対する相談対応の実施方法

n=1764

	件数	%
企業内で就職した利用者と面談	1007	57.1%
企業内で就職した利用者および企業担当者と面談	1360	77.1%
事業所内で就職した利用者と面談	1158	65.6%
事業所内で就職した利用者および企業担当者と面談	234	13.3%
電話により就職した利用者と相談	1277	72.4%
メールにより就職した利用者と相談	655	37.1%
その他	108	6.1%

就職後の利用者に対する生活面の支援における連携先について尋ねたところ、「家族」が 88.4%で最も多く、次いで相談支援事業所が 79.8%となっている。

図表 43 利用者の生活面の支援における連携先

n=2023

	件数	%
家族	1788	88.4%
グループホーム	975	48.2%
医療機関	1089	53.8%
各市町村福祉窓口	874	43.2%
基幹相談支援センター	461	22.8%
社会福祉協議会	358	17.7%
保健所	175	8.7%
消費生活センター	20	1.0%
障害者就業・生活支援センター	1222	60.4%
地域活動支援センター	330	16.3%
相談支援事業所	1614	79.8%
その他	84	4.2%

利用者の就職先企業に対する支援として相談対応の頻度と実施方法を尋ねたところ、頻度については「1か月に1回以上」が最も多く37.9%となっており、それ以上の頻度で実施している事業所は全体の10%程度である。一方、「就職先企業への支援は行っていない」事業所も10%程度存在する。相談対応の実施方法としては、企業を訪問しての面談が比較的多いが（「企業担当者と面談（65.3%）」、「利用者及び企業担当者と面談」（75.7%））、「電話により企業担当者と相談」との回答も70.8%と高い割合となっている。

図表 44 利用者の就職先企業に対する相談対応の頻度

	件数	%
毎日	7	0.3%
1週間に1回以上	66	3.3%
2～3週間に1回以上	118	5.8%
1か月に1回以上	766	37.9%
2～3か月に1回以上	397	19.6%
4～6か月に1回以上	139	6.9%
就職先企業への支援は行っていない	214	10.6%
その他	135	6.7%
無回答	181	8.9%
合計	2023	100.0%

図表 45 利用者の就職先企業に対する相談対応の実施方法

n=1628

	件数	%
企業内で企業担当者と面談	1063	65.3%
企業内で企業担当者および就職した利用者と面談	1232	75.7%
事業所内で企業担当者と面談	223	13.7%
事業所内で企業担当者及び就職した利用者と面談	189	11.6%
電話により企業担当者と相談	1153	70.8%
メールにより企業担当者と相談	520	31.9%
その他	25	1.5%

(5) 定着支援（就職後 6 月以降）

このフェーズは、就労移行支援事業所に求められているフォローアップ後の期間であるが、本調査では引き続き支援を実施している事業所において、どのような支援が行われているかについて尋ねており、フォローアップ期間との違い等にも着目して以下に整理している。

就職後 6 月以降の利用者に対する支援として相談対応の頻度と実施方法を尋ねたところ、頻度については「1 か月に 1 回以上」と並んで「2～3 か月に 1 回以上」が最も多く 24.8%となっている。就職後 6 月以内の支援と比べて頻度が低くなっているとみられ、「4～6 か月に 1 回以上」の事業所、「支援を行っていない」事業所の割合も増加している（それぞれ、4.6%が 10.6%に、3.3%が 9.7%に増加している）。相談対応の実施方法としては、就職後 6 月以内の支援と比べて「電話により就職した利用者と面談」の割合が最も多く（71.5%）、次いで「企業内で就職した利用者及び企業担当者と面談」が 66.3%となっている。

図表 46 就職後 6 月経過後の利用者に対する相談対応の頻度

	件数	%
1 週間に 1 回以上	40	2.0%
2～3 週間に 1 回以上	70	3.5%
1 か月に 1 回以上	501	24.8%
2～3 か月に 1 回以上	502	24.8%
4～6 か月に 1 回以上	214	10.6%
12 か月に 1 回以上	89	4.4%
就職 6 月経過後の利用者への支援は行っていない	196	9.7%
その他	151	7.5%
無回答	260	12.9%
合計	2023	100.0%

図表 47 就職後 6 月経過後の利用者に対する相談対応の実施方法

n=1567

	件数	%
企業内で就職した利用者との面談	774	49.4%
企業内で就職した利用者および企業担当者と面談	1039	66.3%
事業所内で就職した利用者との面談	967	61.7%
事業所内で就職した利用者および企業担当者と面談	154	9.8%
電話により就職した利用者との相談	1121	71.5%
メールにより就職した利用者との相談	552	35.2%
その他	88	5.6%

就職後 6 月経過後の利用者への支援の内容について尋ねたところ、「就職先での円滑な人間関係構築のための支援」が 66.4%で最も多く、次いで「就職先での職務遂行能力向上に関する支援」が 51.4%となっている。一方、「就職先でのキャリアアップに関する支援」や「転職に関する支援」は比較的实施している事業所の割合が低くなっている（それぞれ 20.4%、16.7%）。

図表 48 就職後 6 月経過後の利用者への支援の内容

n=2023

	件数	%
就職先での職務遂行能力向上に関する支援	1040	51.4%
就職先での円滑な人間関係のための支援	1343	66.4%
就職先でのキャリアアップに関する支援	412	20.4%
転職に関する支援	338	16.7%
日常生活・余暇に関する支援	925	45.7%
OB 会の開催などで継続的な状況把握	632	31.2%
その他	110	5.4%
原則、支援は行わない	124	6.1%

就職後 6 月経過後の就職先企業に対する支援として相談対応の頻度と実施方法を尋ねたところ「2～3 か月に 1 回以上」の事業所が最も多く 22.5%となっている。「1 か月に 1 回以上」実施している事業所の割合は 37.9%から 16.1%へと低下しており、利用者への対応と同様に就職先企業への相談対応の頻度も低くなっているとみられる。また、「就職先企業への対応は行っていない」事業所の割合は、就職と 6 月以内と 6 月経過後を比較すると 10.6%から 17.5%へと拡大している。相談対応の実施方法としては、就職後 6 月以内の対応と概ね同じ傾向であり、企業を訪問しての面談が比較的多く（「企業担当者と面談（61.4%）」、「利用者及び企業担当者と面談」（69.5%））、「電話により企業担当者と相談」との回答も 65.3%と高い割合となっている。

図表 49 就職後 6 月経過後の就職先企業に対する相談対応の頻度

	件数	%
1 週間に 1 回以上	16	0.8%
2～3 週間に 1 回以上	21	1.0%
1 か月に 1 回以上	326	16.1%
2～3 か月に 1 回以上	455	22.5%
4～6 か月に 1 回以上	259	12.8%
12 か月に 1 回以上	122	6.0%
就職 6 月経過後の就職先企業への支援は行っていない	354	17.5%
その他	196	9.7%
無回答	274	13.5%
合計	2023	100.0%

図表 50 就職後 6 月経過後の就職先企業に対する相談対応の実施方法

n=1395

	件数	%
企業内で企業担当者と面談	857	61.4%
企業内で企業担当者および就職した利用者と面談	970	69.5%
事業所内で企業担当者と面談	183	13.1%
事業所内で企業担当者及び就職した利用者と面談	136	9.7%
電話により企業担当者と相談	911	65.3%
メールにより企業担当者と相談	423	30.3%
その他	49	3.5%

(6) 就労定着支援事業の実施について

最後に、平成 30 年から新設された就労定着支援事業の実施状況について尋ねた結果を以下に示す。なお、本設問で「すでに事業を開始している」と回答した事業所については、別途、就労定着支援事業の実施状況に関するアンケートにも回答いただいたが、その集計結果は、3.2 で紹介することとし、本節では、就労定着支援事業の実施有無ならびに実施に向けた意向を尋ねたうえで、実施している場合は事業の実施方針について確認した。また、実施する予定が無い場合は、（事業としてではない）就労定着に向けた支援の今後の実施方針について尋ねるとともに、就労定着支援事業の指定を受けない理由について確認を行った。

まず就労定着支援事業の実施状況については、調査時点において、「すでに事業を開始している」事業所の割合が 29%となっている。また、時期に関わらず「申請を予定している」事業所は 35.2%となっており、「申請する予定はない」は 33.5%となっている。

なお、すでに事業を開始している事業所の指定時期は、「2018 年 10 月」が最も多く 63.1%であり、多くの事業者が同月の就労定着支援体制加算の廃止に合わせて指定を受けたとみられる。

図表 51 就労定着支援事業の実施について

	件数	%
すでに事業を開始している	586	29.0%
申請中・今年度中に申請予定	103	5.1%
来年度以降の申請を予定している	118	5.8%
時期は未定だが申請を検討している	491	24.3%
申請する予定はない	677	33.5%
無回答	48	2.4%
合計	2023	100.0%

図表 52 就労定着支援事業の指定時期

n=586

	件数	%
2018 年 4 月	51	8.7%
2018 年 5 月	16	2.7%
2018 年 6 月	21	3.6%
2018 年 7 月	23	3.9%
2018 年 8 月	20	3.4%
2018 年 9 月	23	3.9%
2018 年 10 月	368	63.1%
2018 年 11 月	32	5.5%
2018 年 12 月	15	2.6%
無回答	14	2.4%
合計	583	100.0%
無効回答	3	-

すでに事業を開始している事業所及び時期に関わらず申請を予定している事業所に対して事業の実施方針を尋ねたところ、「これまでも就職後 6 月移行の定着支援を行っており、従来の支援内容を踏まえて支援サービスを実施する」との回答が最も多く 68.2%を占めている。その他、「従来の支援内容を変更して支援サービスを実施する」との回答は 13.9%であり、「これまで就職後 6 月移行の支援は実施しておらず、新たなサービスプログラムを作成する」との回答は 10.3%であった。

図表 53 就労定着支援事業の実施方針

	件数	%
これまでも就職後 6 月以降の定着支援を行っており、従来の支援内容を踏まえて支援サービスを実施する	885	68.2%
これまでも就職後 6 月以降の定着支援を行っているが、従来の支援内容を変更して支援サービスを実施する	180	13.9%
これまで就職後 6 月以降の支援は実施していなかったため、新たなサービスプログラムを作成する	134	10.3%
その他	44	3.4%
無回答	55	4.2%
合計	1298	100.0%

就労定着支援事業の指定のための申請を行う予定が無いと回答した事業所に対して、（事業としてではない）就労定着に向けた支援の今後の実施方針について尋ねたところ、「従来通り、就労移行支援事業において求められる範囲の支援を実施する」が 38.1%、「これまでも就職後 6 月移行の定着支援を行ってきており、従来同様の支援を継続する」が 33.2%となっており、定着支援事業の指定を受けずに就職後 6 月移行の支援を行う事業所が一定程度存在している。また、就労定着支援事業の指定を受けない理由について自由記述にて回答いただいた結果を図表 55 に示す。

図表 54 今後の就労定着に向けた支援の実施方針

	件数	%
従来通り、就労移行支援事業において求められる範囲内の支援を実施する	258	12.8%
これまでも就職後 6 月以降も定着支援を行ってきており、従来同様の支援を継続する	225	11.1%
その他	51	2.5%
無回答	143	7.1%
合計	677	33.5%

図表 55 就労定着支援事業の指定を受けない理由

1 利用者負担が発生する（2 年目以降）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本人の自己負担が発生する可能性があり、本人が利用を希望しない意思表示をされる方が多いこと。 ・ 頑張って就職した利用者が働いて得た収入から、1 割負担をもらってサービスと称し、定着してもらう。見方を変えると、1 割負担をもらい続けるために定着させることと捉えられる。 ・ 本人、支援者、企業さんとの信頼関係で上手くいっているのに、そこに金絡んだら関係を壊されてしまう。支援はみんな同じではないし、支援者は誰でもよいわけではない。 ・ 今まで負担なくやらせていただいていたことに、負担を求めづらい。 ・ 6 か月後から料金のかかる支援に利用者から疑問視された。
2 事業所側の人手不足
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在は多機能 60 名のため、定着をとるとサビ管や支援員を新たに確保しなければならない。人件費の確保も困難。 ・ 人件費を回収できない。赤字事業に有能な人材を投入しなければならず、本来の事業が手薄になる（人材確保は非常に困難）。 ・ 人材不足であり、現在実施している事業だけでも職員の体制がとれず厳しい。 ・ 人員、労力、時間的に余裕がなく、また、事業としての儲けも少ないため。
3 給付決定の手続きの煩雑さ
<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者に定着支援の内容を説明するが、利用希望者がいない。その理由として、サービス等利用計画作成依頼、市町村への受給者証申請、事業所との契約、収入に応じた利用負担金等、さまざまな手続きがあり、障害者就業・生活支援センターに登録済のため、相談するならばセンターにお願いできると話される方が多い。 ・ 制度や要件、条件が複雑すぎて申請に至らない。
4 採算が合わない（報酬が不十分）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今までは加算でできていたのに、わざわざ新たにお金をかけて、人件費をかけてまでするつもりはない。 ・ 人材教育に要する時間。定着支援単体では収支が望めず、就労移行も減収のため難しい。 ・ 事業所の現状と今後の方向性、展開等を考えた場合、採算が合わないと判断。 ・ 事業としては単独では成り立たない（報酬単価や条件など）。 ・ 担当者の再配置における費用が赤字になるから。
5 制度が求めるサービス内容が実態と合わない（月 1 回の訪問等）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新しく就職をお願いするのに、今まで就職させた人の相談は受けないのはおかしい話である。当事業所から同じ企業に就職された 2 人がいて、片方しか定着支援を受けていなかったら、もう 1 人は放っておくのかなどの課題が出てくる。 ・ セキュリティが厳しい法人などでは、1 か月に一度の訪問は迷惑になるし、相手も手を止めて対応してくださる点でも迷惑につながる。 ・ 毎月 1 回以上と頻度の問題ではない（定着）。必要であれば訪問も頻繁に行うが、企業にも本人と向かい合ってほしい思いもあり、本人の自立心含め、個々に合わせた対応のため（徐々にフェードアウトを目指すため、訪問頻度はまちまちとなる）。 ・ 本来ナチュラルサポートやナチュラルフェードアウトを目指しているし、そうあるべきなので、3 年間毎月訪問しその後パタンと辞めるのは適していないと思うので。 ・ 今現在も就職後のサービスを行っているが、長く働いた人のほうが支援がより必要となる。事業所として 2 年だけではなく、それ以降フォローしていけることが大切だと感じているから。 ・ 制度に関係なく、これまでも就職後の支援を行っているため、最長 10 年目の方も支援初対面となる方の就労支援は難しいと考えたから。

6 利用のニーズがない
<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労移行支援事業で十分足りているため。 ・ B 型に移行する方が多いため。 ・ ジョブサポートでまかなえている。
7 対象となる利用者がいない（就労移行支援の実績がない）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 身体障害の利用者が多く、就労後 6 か月の支援が主になっているため。 ・ 障害者の就職は大変厳しい状況にあり、定着支援の機会が少ない。 ・ 就労移行支援の利用希望者は年々減少
8 他機関（ナカポツ等）との住み分け
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者就業・生活支援センターと連携し、就業の様子の情報を得ている。 ・ 基本的に就業・生活支援センターの業務と考えており、福祉サービス事業所が行うことに違和感がある。役割と責任の分担がはっきりしないように思うため。 ・ 就労移行支援を利用する方が減っていることや、これまで通りのナカポツセンターとの繋がりが上手くいっていることから現状維持で考えている。 ・ 就職後のフォローアップについては、就業・生活支援センターが中心になって支援を行っているから。
9 法人内の他事業所との住み分け
<ul style="list-style-type: none"> ・ 同法人内に地域障害者就労支援センターがあり、外部からは事業所の違いを正確に把握できないので、混乱される恐れがあること。 ・ 同法人の別事業所で就労定着支援サービスを行っているため。
10 その他
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で手をあげている事業所がないなか受けることになると、他の移行の方を支援することになりそう で心配。成績にも関わる。 ・ 他事業所から就職した方の定着支援は難しい。 ・ 定着支援のコストダウン＝ユーザーの安定を目指して支援してきたので、今更時代を巻き戻すのはもっ たいたいないと思いました。 ・ 就労移行支援事業が市の指定管理事業で、継続が不透明であることと、法人単独で判断せず、市と協議 する必要があるため。 ・ 障害者の就労先が少ない。

3.2 就労移行、就労定着に資する取組について（クロス集計結果）

本節では、高い移行率・定着率につながる取組を整理するため、就労移行支援事業所における就労移行支援・定着支援に係るサービスの実施方法や実施状況と就労移行率・定着率⁸のクロス集計による分析の結果を示す。

クロス集計の実施にあたり、目的変数となる就労移行率並びに就労定着率は図表 56 のとおりカテゴリ化を行った。なお、就労定着率については、3.1.3 で示した通り 100%の事業所が全体の 37.8%を占めておりデータの偏りが大きくクロス集計結果においても影響を及ぼしてしまうこと、また、就職者が1人で当該就職者が定着していて 100%となるケースも含まれており、必ずしも就労定着に有効な取組を分析するにあたっての指標として適切とはならないと考えられること、等を踏まえ、定着率 100%の事業所については、平成 27 年度から 29 年度において毎年 3 人以上の利用者が就職しかつ全員が 6 月定着を実現している事業所のみ対象とした。

図表 56 クロス集計に使用した就労移行率、就労定着率のカテゴリ

就労移行率			就労定着率		
	件数	%		件数	%
0%以上20%未満	206	22.9%	80%未満	165	31.0%
20%以上40%未満	346	38.5%	80%以上90%未満	145	27.2%
40%以上60%未満	239	26.6%	90%以上100%未満	149	28.0%
60%以上	108	12.0%	100%	74	13.9%
合計	899	100.0%	合計	533	100.0%

クロス集計の結果については、カイ二乗検定により独立性の検定を実施した。カイ二乗検定の結果、有意であることが認められた項目についてカテゴリレベルで図表 57 に示す。本節では、検定の結果、有意水準 5%にて有意であることが認められたカテゴリについてのみ分析結果を掲載している。

上記の前提のもと、本調査で区分している就業支援の一連のプロセスの 5 つのフェーズに沿って、高い就労移行率・定着率に資する取り組みについて分析した結果を以下に記載しているが、目的変数となる就労定着率が就職後 6 月の定着としていることから、「定着支援（就職後 6 月以降）」については、クロス集計の対象外とした。

⁸ 3.1.3 で示した通り、アンケートで取得した平成 27 年度から 29 年度の 3 年度分の数値の平均を用いている。

図表 57 就労移行率、就労定着率と支援内容の関係

	カテゴリ	移行率	定着率
受付・利用開始	利用相談、問合せ等の照会元の機関	●	●
	障害者の方に関心を持ってもらうための取り組み	●	—
	利用相談があった際の対応方針	—	—
	個別支援計画の作成のために収集する情報	●	●
	個別支援計画作成時の体制	—	—
	個別支援計画の見直し頻度	—	—
就労に向けた準備・訓練	提供プログラム	●	●
	施設外支援・施設外就労の実施状況	●	●
	利用者に合わせたプログラム提供	—	—
	利用者の支援体制	—	—
	利用者に関する情報の共有	●	—

	カテゴリ	移行率	定着率
職場開拓・職業紹介	職場開拓の実施方法	●	●
	利用者と企業のマッチングの取組	●	●
就職・定着支援（6か月まで）	利用者が企業に雇用される際の企業に対する支援	●	●
	就職後の利用者に対する支援体制	■	●
	就職した利用者への支援頻度・方法	■	●
	利用者の生活面の支援における連携機関	■	●
	就職先企業に対する支援頻度・方法	■	●
（6か月以降）定着支援	利用者への支援頻度・方法	■	■
	就職先企業に対する支援頻度・方法	■	■

- ：取組内容と移行率・定着率の関係が有意（ $p < 0.05$ ）と認められたカテゴリ
 ■：対象外

【参考】分析結果の見方

本節で示している集計結果は、取組内容と就労移行率、就労定着率との関係を示すにあたり、就労移行率、就労定着率の各カテゴリに分布する事業所の割合に応じた網掛けの加工を施してある（割合が大きいほど網掛けの色が濃くなる）。なお、各項目において該当する事業所数が少ない場合、各カテゴリに当てはまる事業所数の違いが僅かでも、割合に直すと違いが大きく見えるなどして、傾向が把握しにくくなるため、各項目に該当する事業所数が 50 件未満の項目については網掛けの対象外とした。また、「その他」「無回答」についても網掛けの対象外としている。

○単一回答、数値回答の項目の場合（例：施設外支援の実利用者数×就労移行率）

施設外支援の実利用者数（数値回答をカテゴリ化したもの）を説明変数、就労移行率を目的変数として設定したクロス集計表（図表 58）を見ると、施設外支援の実利用者数が「0 人」と回答した事業所の就労移行率の各カテゴリにおける分布は「0%より多く 20%未満」において最も割合が大きくなっており、「60%以上」に近づくにつれて該当する事業所の割合が小さくなっている。一方、施設外支援の実利用者数が「20 人以上」の事業所については、概ね逆の傾向を示している。つまり、施設外支援の実利用者数が多い事業所ほど就労移行率が高くなると解釈できる。

図表 58 単一回答の場合のクロス集計表の例（就労移行率と施設外支援の実利用者数の関係）

施設外支援の実利用者数						
参考	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
0人	128	47.7%	35.2%	10.2%	7.0%	100.0%
0人より多く5人未満	188	26.6%	47.9%	16.5%	9.0%	100.0%
5人以上10人未満	152	15.1%	43.4%	32.2%	9.2%	100.0%
10人以上20人未満	115	10.4%	34.8%	40.0%	14.8%	100.0%
20人以上	92	1.1%	21.7%	51.1%	26.1%	100.0%

○複数回答の項目の場合（例：障害者の方に関心を持ってもらう取組×就労移行率）

次に、複数回答項目の集計表については、選択肢毎に選択されていれば「該当有り」として当該取組を実施している事業所、選択されていなければ「該当無し」として当該取組を実施していない事業所、として両者間の比較を行うこととした。

複数回答項目の例として、「利用に関心を持ってもらう取組」と就労移行率のクロス集計表を以下に示す。同取組については、カイ二乗検定の結果、有意差が認められた項目が「説明会」と「紹介元機関」であることから、当該2項目のみを記載している。取組の実施有無と就労移行率の関係について、上述の単一回答の場合と同様に見ていくと、「説明会」については、「該当無し」の事業所において、就労移行率が低い方に事業所の割合が偏っており、「該当有り」の事業所は移行率が高い方に寄っている（表の上段が「該当有り」を示す）。つまり、利用者に対して「説明会」を実施している事業所ほど就労移行率が高くなると解釈できる。

障害者の方に関心を持ってもらう取組						
参考	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
説明会	436	19.5%	36.7%	30.5%	13.3%	100.0%
〃 該当無し	463	26.1%	40.2%	22.9%	10.8%	100.0%
紹介元機関	393	16.8%	36.9%	32.6%	13.7%	100.0%
〃 該当無し	506	27.7%	39.7%	21.9%	10.7%	100.0%

3.2.1 受付・利用開始

（1）利用相談、問合せ等の照会元の機関

○ 就労移行率との関係

照会元として「実績がある機関」をみると、ハローワーク、障害者就業・生活支援センター、発達障害者支援センター、医療機関、普通学校等の教育機関からの問い合わせを受けた実績がある事業所において、就労移行率が高くなる傾向にある。また、「特に実績が多い機関」の回答を合わせて考えると、特にハローワークからの問い合わせが多いと、高い就労移行率につながっているとみられる。一方、特別

支援学校等の教育機関からの問い合わせが「特に多い」場合、就労移行率が低くなるという傾向がみられた。

図表 59 利用相談、問合せ等の照会元の機関と就労移行率の関係

実績がある機関

	事業所数	0%以上 20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上	合計
公共職業安定所（ハローワーク）	499	17.4%	34.5%	32.3%	15.8%	100.0%
〃 該当無し	400	29.8%	43.5%	19.5%	7.3%	100.0%
障害者就業・生活支援センター	631	19.7%	40.1%	28.5%	11.7%	100.0%
〃 該当無し	268	30.6%	34.7%	22.0%	12.7%	100.0%
発達障害者支援センター	153	15.7%	35.3%	30.7%	18.3%	100.0%
〃 該当無し	746	24.4%	39.1%	25.7%	10.7%	100.0%
医療機関	481	19.1%	36.6%	29.7%	14.6%	100.0%
〃 該当無し	418	27.3%	40.7%	23.0%	9.1%	100.0%
普通学校等の教育機関	201	12.4%	36.8%	36.8%	13.9%	100.0%
〃 該当無し	698	25.9%	39.0%	23.6%	11.5%	100.0%

特に実績が多い機関

	事業所数	0%以上 20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上	合計
公共職業安定所（ハローワーク）	111	17.1%	28.8%	32.4%	21.6%	100.0%
〃 該当無し	781	23.7%	39.8%	25.9%	10.6%	100.0%
相談支援事業所	442	25.8%	39.4%	25.8%	9.0%	100.0%
〃 該当無し	450	20.0%	37.6%	27.6%	14.9%	100.0%
特別支援学校等の教育機関	343	27.7%	39.4%	23.6%	9.3%	100.0%
〃 該当無し	549	19.9%	37.9%	28.6%	13.7%	100.0%

○ 就労定着率との関係

「実績がある機関」をみると、就労定着率との関係が有意であると認められた項目のうち、特に、障害者就業・生活支援センター、普通学校等の教育機関からの問い合わせを受けた実績がある事業所において、就労移行率が高くなる傾向がみられる。一方、「実績がある機関」「特に実績が多い機関」の回答を合わせて考えると、医療機関からの問い合わせが多い事業所においては、定着率が低くなる傾向がみられる。

図表 60 利用相談、問合せ等の照会元の機関と就労定着率の関係

実績がある機関

	事業所数	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%	合計
障害者就業・生活支援センター	397	28.0%	25.7%	29.7%	16.6%	100.0%
〃 該当無し	136	39.7%	31.6%	22.8%	5.9%	100.0%
医療機関	360	31.4%	27.2%	31.1%	10.3%	100.0%
〃 該当無し	173	30.1%	27.2%	21.4%	21.4%	100.0%
特別支援学校等の教育機関	424	28.1%	28.8%	27.4%	15.8%	100.0%
〃 該当無し	109	42.2%	21.1%	30.3%	6.4%	100.0%
普通学校等の教育機関	152	17.1%	27.0%	40.1%	15.8%	100.0%
〃 該当無し	381	36.5%	27.3%	23.1%	13.1%	100.0%

特に実績が多い機関

	事業所数	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%	合計
医療機関	135	37.0%	25.9%	29.6%	7.4%	100.0%
〃 該当無し	393	28.8%	27.2%	27.7%	16.3%	100.0%
特別支援学校等の教育機関	153	22.2%	34.6%	29.4%	13.7%	100.0%
〃 該当無し	375	34.4%	23.7%	27.7%	14.1%	100.0%

(2) 障害者の方に関心を持ってもらうための取組

○ 就労移行率との関係

「実施したことがある取組」をみると、事業所に関する説明会を実施している事業所ならびに利用者の紹介元としてつながりがある機関に対してアプローチを行っている事業所において、就労移行率が高くなるという傾向がみられた。

図表 61 利用に関心をもってもらうための取組と就労移行率の関係

	事業所数	0%以上 20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上	合計
説明会	436	19.5%	36.7%	30.5%	13.3%	100.0%
〃 該当無し	463	26.1%	40.2%	22.9%	10.8%	100.0%
紹介元機関	393	16.8%	36.9%	32.6%	13.7%	100.0%
〃 該当無し	506	27.7%	39.7%	21.9%	10.7%	100.0%

(3) 個別支援計画の作成のために収集する情報

○ 就労移行率との関係

個別支援計画作成のために収集している情報に関して、就労移行率と関係が有意と認められた項目は、本人に関する基礎的な情報のうち、職場体験・実習に関する情報、職務経歴であり、本人の能力や基礎学力に関する情報については、計算力、パソコンスキル、読み・書き、が該当し、何れに関しても、それらの情報を個別支援計画に活かしている事業所において就労移行率が高くなる傾向がみられる。

「特に重視する情報」の回答と合わせてみると、特に職務経歴を重視している事業所において就労移行率が高くなるとみられる。通院に関する情報についても就労移行率との関係が有意と認められたが、当該情報を収集している事業所において就労移行率が高くなるという傾向はみられなかった。

図表 62 個別支援計画の作成のために収集する情報と就労移行率の関係

収集している情報

	事業所数	0%以上 20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上	合計
【本人に関する基礎的な情報】						
職場体験・実習に関する情報	629	20.3%	39.1%	28.1%	12.4%	100.0%
〃 該当無し	270	28.9%	37.0%	23.0%	11.1%	100.0%
職務経歴（会社概要、本人が担当、経験した職務内容、就労期間、等）	801	21.5%	37.8%	27.8%	12.9%	100.0%
〃 該当無し	98	34.7%	43.9%	16.3%	5.1%	100.0%
【本人の能力や基礎学力に関する情報】						
計算力（足し算、引き算、掛け算、割り算、等）	469	19.0%	38.2%	29.6%	13.2%	100.0%
〃 該当無し	430	27.2%	38.8%	23.3%	10.7%	100.0%
パソコンスキル（起動・終了、文字・数字の入力、等）	442	17.4%	36.9%	31.0%	14.7%	100.0%
〃 該当無し	457	28.2%	40.0%	22.3%	9.4%	100.0%
読み・書き（ひらがな、カタカナ、漢字、アルファベット、等）	561	20.5%	37.6%	28.9%	13.0%	100.0%
〃 該当無し	338	26.9%	39.9%	22.8%	10.4%	100.0%

特に重視している情報

	事業所数	0%以上 20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上	合計
【本人に関する基礎的な情報】						
通院に関する情報（既往症、合併症、通院先、通院回数、服薬有無、等）	164	29.3%	41.5%	21.3%	7.9%	100.0%
〃 該当無し	662	21.6%	38.2%	27.5%	12.7%	100.0%
職務経歴（会社概要、本人が担当、経験した職務内容、就労期間、等）	120	16.7%	26.7%	37.5%	19.2%	100.0%
〃 該当無し	706	24.2%	40.9%	24.4%	10.5%	100.0%

○ 就労定着率との関係

個別支援計画作成のために収集している情報に関して、就労定着率と関係が有意と認められた項目は、本人の能力や基礎学力に関する情報については、計算力、読み・書き、が該当し、何れに関しても、それらの情報を個別支援計画に活かしている事業所において就労定着率が高くなる傾向がみられる。また、「特に重視する情報」の回答と合わせてみると、特に働く場での行動・態度重視している事業所において就労定着率が高くなるとみられる。

就労移行率との関係とはやや傾向が異なり、本人に関する外形的な情報よりも、就労の現場に即したスキルや振る舞いに関する情報の個別支援計画への反映が就労定着率に影響しているとみられる。

図表 63 個別支援計画の作成のために収集する情報と就労定着率の関係

収集している情報

	事業所数	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%	合計
【本人の能力や基礎学力に関する情報】 計算力（足し算、引き算、掛け算、割り算、等）	279	25.8%	26.2%	32.3%	15.8%	100.0%
〃 該当無し	254	36.6%	28.3%	23.2%	11.8%	100.0%
読み・書き（ひらがな、カタカナ、漢字、アルファベット、等）	335	25.4%	28.1%	31.3%	15.2%	100.0%
〃 該当無し	198	40.4%	25.8%	22.2%	11.6%	100.0%

特に重視している情報

	事業所数	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%	合計
【本人の能力や基礎学力に関する情報】 働く場での行動・態度（就労能力の自覚、報告・連絡・相談、規律の順守、作業の正確性、等）	80	22.5%	18.8%	42.5%	16.3%	100.0%
〃 該当無し	402	33.1%	29.1%	26.1%	11.7%	100.0%

3.2.2 就労に向けての準備・訓練

（１）利用者に対する提供プログラム

○ 就労移行率との関係

事業所内で実施しているプログラムについては、アンケート調査票に設けた項目のうち、【作業訓練】の中の製造作業ならびに【その他の活動】（調理体験、体操・スポーツ、レクリエーション等）以外の全ての項目において就労移行率との関係が有意であると認められ、特に、「疾病・障害理解」に関する講習や「事務作業」に係る作業訓練を実施している場合に移行率が高くなる傾向がみられた。

外部講師の活用や外部機関の訪問により実施しているプログラムについては、就労移行率との関係が有意であると認められた項目は、【講習・演習】の「自己理解」「ビジネスマナー」「求職活動スキル」と【作業訓練】の「製造作業」「非製造作業」「事務作業」となっており、何れに関しても実施している事業所の就労移行率が高くなる傾向がみられた。

図表 64 利用者に対する提供プログラムと就労移行率の関係

内部研修

	事業所数	0%以上 20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上	合計
【講習・演習】						
自己理解	628	16.1%	37.4%	31.7%	14.8%	100.0%
〃 該当無し	271	38.7%	41.0%	14.8%	5.5%	100.0%
コミュニケーションスキル	718	19.2%	38.6%	28.8%	13.4%	100.0%
〃 該当無し	181	37.6%	38.1%	17.7%	6.6%	100.0%
生活習慣	624	17.3%	39.1%	30.4%	13.1%	100.0%
〃 該当無し	275	35.6%	37.1%	17.8%	9.5%	100.0%
疾病・障害理解	436	12.8%	38.3%	31.9%	17.0%	100.0%
〃 該当無し	463	32.4%	38.7%	21.6%	7.3%	100.0%
ストレス対処	534	15.7%	36.3%	32.0%	15.9%	100.0%
〃 該当無し	365	33.4%	41.6%	18.6%	6.3%	100.0%
ビジネスマナー	704	19.5%	38.8%	28.7%	13.1%	100.0%
〃 該当無し	195	35.4%	37.4%	19.0%	8.2%	100.0%
求職活動スキル	613	16.5%	39.6%	30.0%	13.9%	100.0%
〃 該当無し	286	36.7%	36.0%	19.2%	8.0%	100.0%
職場見学	601	18.5%	37.6%	29.6%	14.3%	100.0%
〃 該当無し	298	31.9%	40.3%	20.5%	7.4%	100.0%
安全な通勤	354	17.8%	41.2%	27.1%	13.8%	100.0%
〃 該当無し	545	26.2%	36.7%	26.2%	10.8%	100.0%
【面談】						
随時面談	729	21.3%	39.4%	26.5%	12.9%	100.0%
〃 該当無し	170	30.0%	34.7%	27.1%	8.2%	100.0%
定期面談	468	15.8%	37.6%	32.7%	13.9%	100.0%
〃 該当無し	431	30.6%	39.4%	20.0%	10.0%	100.0%
【作業訓練】						
非製造作業	388	17.5%	37.4%	29.6%	15.5%	100.0%
〃 該当無し	511	27.0%	39.3%	24.3%	9.4%	100.0%
基礎学習	390	18.7%	35.6%	30.5%	15.1%	100.0%

〃 該当無し	509	26.1%	40.7%	23.6%	9.6%	100.0%
事務作業	444	13.3%	38.1%	32.7%	16.0%	100.0%
〃 該当無し	455	32.3%	38.9%	20.7%	8.1%	100.0%
パソコン作業	557	17.8%	36.6%	31.1%	14.5%	100.0%
〃 該当無し	342	31.3%	41.5%	19.3%	7.9%	100.0%
農作業	218	30.3%	39.4%	21.1%	9.2%	100.0%
〃 該当無し	681	20.6%	38.2%	28.3%	12.9%	100.0%

外部研修

	事業所数	0%以上 20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上	合計
【講習・演習】						
自己理解	77	9.1%	31.2%	41.6%	18.2%	100.0%
〃 該当無し	822	24.2%	39.2%	25.2%	11.4%	100.0%
ビジネスマナー	189	14.3%	39.2%	31.2%	15.3%	100.0%
〃 該当無し	710	25.2%	38.3%	25.4%	11.1%	100.0%
求職活動スキル	197	16.8%	41.6%	25.4%	16.2%	100.0%
〃 該当無し	702	24.6%	37.6%	26.9%	10.8%	100.0%
【作業訓練】						
製造作業	127	13.4%	39.4%	26.0%	21.3%	100.0%
〃 該当無し	772	24.5%	38.3%	26.7%	10.5%	100.0%
非製造作業	105	11.4%	33.3%	30.5%	24.8%	100.0%
〃 該当無し	794	24.4%	39.2%	26.1%	10.3%	100.0%
事務作業	62	14.5%	25.8%	37.1%	22.6%	100.0%
〃 該当無し	837	23.5%	39.4%	25.8%	11.2%	100.0%

○ 就労定着率との関係

事業所内で実施しているプログラムについては、アンケート調査票に設けた項目のうち、【講習・演習】【面談】【作業訓練】における複数の項目において就労定着率との関係が有意であると認められ、それら何れの項目においても、当該プログラムに関して、実施している事業所の就労定着率が高くなる傾向がみられた。

外部講師の活用や外部機関の訪問により実施しているプログラムについては、就労移行率との関係が有意であると認められた項目は、【作業訓練】の「事務作業」「パソコン作業」となっており、何れに関しても実施している事業所の就労定着率が高くなる傾向がみられた。

なお、各提供プログラムの実施有無と就労定着率の関係については、100%未満の事業所において一定の傾向がみられたものの、100%の事業所においては大きな違いがみられなかった。このことを踏まえると、継続して就労定着率 100%を実現

している事業所については、プログラム内容の他の要素の影響をより強く受けていると考えられる。

図表 65 利用者に対する提供プログラムと就労定着率の関係

内部研修

	事業所数	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%	合計
【講習・演習】						
生活習慣	408	28.9%	25.5%	31.4%	14.2%	100.0%
〃 該当無し	125	37.6%	32.8%	16.8%	12.8%	100.0%
疾病・障害理解	319	31.3%	25.1%	32.3%	11.3%	100.0%
〃 該当無し	214	30.4%	30.4%	21.5%	17.8%	100.0%
求職活動スキル	411	30.4%	26.0%	31.1%	12.4%	100.0%
〃 該当無し	122	32.8%	31.1%	17.2%	18.9%	100.0%
職場見学	391	28.1%	27.4%	31.2%	13.3%	100.0%
〃 該当無し	142	38.7%	26.8%	19.0%	15.5%	100.0%
安全な通勤	197	24.4%	26.9%	36.0%	12.7%	100.0%
〃 該当無し	336	34.8%	27.4%	23.2%	14.6%	100.0%
【面談】						
定期面談	326	26.1%	26.4%	31.9%	15.6%	100.0%
〃 該当無し	207	38.6%	28.5%	21.7%	11.1%	100.0%
【作業訓練】						
製造作業	308	25.6%	26.9%	31.5%	15.9%	100.0%
〃 該当無し	225	38.2%	27.6%	23.1%	11.1%	100.0%
非製造作業	256	25.8%	27.7%	32.8%	13.7%	100.0%
〃 該当無し	277	35.7%	26.7%	23.5%	14.1%	100.0%
基礎学習	254	25.2%	29.9%	32.3%	12.6%	100.0%
〃 該当無し	279	36.2%	24.7%	24.0%	15.1%	100.0%

外部研修

	事業所数	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%	合計
【作業訓練】						
事務作業	53	13.2%	30.2%	43.4%	13.2%	100.0%
〃 該当無し	480	32.9%	26.9%	26.3%	14.0%	100.0%
パソコン作業	81	19.8%	28.4%	42.0%	9.9%	100.0%
〃 該当無し	452	33.0%	27.0%	25.4%	14.6%	100.0%

(2) 施設外支援・施設外就労の実施状況

○ 就労移行率との関係

施設外支援の実施状況と就労移行率との関係をみると、有意と認められた項目は施設外支援の実利用者数と協力事業所数であり、それぞれ、実利用者数、協力事業所数が多くなるほど就労移行率も高くなる傾向にある。

図表 66 施設外支援の実施状況と就労移行率の関係

施設外支援の実利用者数

	事業所数	0%以上 20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上	合計
0 人	128	47.7%	35.2%	10.2%	7.0%	100.0%
0 人より多く 5 人未満	188	26.6%	47.9%	16.5%	9.0%	100.0%
5 人以上 10 人未満	152	15.1%	43.4%	32.2%	9.2%	100.0%
10 人以上 20 人未満	115	10.4%	34.8%	40.0%	14.8%	100.0%
20 人以上	92	1.1%	21.7%	51.1%	26.1%	100.0%
無回答	184	23.5%	38.6%	26.3%	11.5%	100.0%
合計	859	23.5%	38.6%	26.3%	11.5%	100.0%

施設外支援の協力事業所数

	事業所数	0%以上 20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上	合計
5 件未満	247	25.5%	46.2%	19.0%	9.3%	100.0%
5 件以上 15 件未満	216	10.6%	38.0%	38.4%	13.0%	100.0%
15 件以上	116	1.7%	24.1%	47.4%	26.7%	100.0%
無回答	320	36.9%	38.1%	16.9%	8.1%	100.0%
合計	899	22.9%	38.5%	26.6%	12.0%	100.0%

施設外就労については、実利用者数と就労移行率の関係が有意と認められたものの、施設外支援のような、実利用者数が多いほど就労移行率が高くなるといった傾向はみられず、他の要素も関係していると考えられる。

図表 67 施設外就労の実施状況と就労移行率の関係

施設外就労の実利用者数

	事業所数	0%以上 20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上	合計
0 人	246	21.5%	36.6%	27.2%	14.6%	100.0%
0 人より多く 5 人未満	96	30.2%	37.5%	20.8%	11.5%	100.0%
5 人以上 10 人未満	97	38.1%	36.1%	21.6%	4.1%	100.0%
10 人以上 20 人未満	86	15.1%	44.2%	25.6%	15.1%	100.0%
20 人以上	33	3.0%	27.3%	54.5%	15.2%	100.0%
無回答	310	20.6%	40.6%	28.1%	10.6%	100.0%
合計	868	22.7%	38.5%	27.1%	11.8%	100.0%

○ 就労定着率との関係

施設外支援の実施状況と就労定着率との関係を見ると、有意と認められた項目は施設外支援の実利用者数、協力事業所数と一人当たりの平均実施回数、平均実施事業所数であり、実利用者数と協力事業所数については、件数が多くなるほど定着率が高くなる傾向がみられる。一方、一人当たりの平均実施回数ならびに平均実施事業所数については、必ずしも件数が多いほど高い定着率につながるという傾向はみられない。このことから、施設外支援を積極的に実施している場合に定着率につながるが、必ずしも回数や実施事業所数が多いほど良いとは限らず、やはり各利用者の状況に応じて実施することが重要と考えられる。

施設外就労については、就労定着率との関係が有意と認められた項目はなかった。

図表 68 施設外支援の実実施状況と就労移行率の関係

施設外支援の実利用者数

	事業所数	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%	合計
0 人	44	40.9%	40.9%	11.4%	6.8%	100.0%
0 人より多く 5 人未満	72	43.1%	27.8%	16.7%	12.5%	100.0%
5 人以上 10 人未満	111	32.4%	23.4%	27.0%	17.1%	100.0%
10 人以上 20 人未満	102	31.4%	19.6%	30.4%	18.6%	100.0%
20 人以上	90	22.2%	24.4%	44.4%	8.9%	100.0%
無回答	87	32.2%	26.3%	27.7%	13.8%	100.0%
合計	506	32.2%	26.3%	27.7%	13.8%	100.0%

施設外支援の協力事業所数

	事業所数	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%	合計
5 件未満	109	41.3%	24.8%	20.2%	13.8%	100.0%
5 件以上 15 件未満	178	28.1%	23.0%	29.8%	19.1%	100.0%
15 件以上	110	21.8%	29.1%	40.0%	9.1%	100.0%
無回答	136	33.8%	33.1%	22.1%	11.0%	100.0%
合計	533	31.0%	27.2%	28.0%	13.9%	100.0%

施設外支援の一人当たり平均実施回数

	事業所数	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%	合計
3 回未満	181	22.1%	28.7%	33.7%	15.5%	100.0%
3 回以上 6 回未満	69	39.1%	18.8%	34.8%	7.2%	100.0%
6 回以上	97	41.2%	18.6%	21.6%	18.6%	100.0%
無回答	28	42.9%	17.9%	25.0%	14.3%	100.0%
合計	375	31.7%	23.5%	30.1%	14.7%	100.0%

施設外支援の一人当たり平均実施事業所数

	事業所数	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%	合計
3 か所未満	158	25.9%	31.0%	30.4%	12.7%	100.0%
3 か所以上 6 か所未満	64	40.6%	12.5%	35.9%	10.9%	100.0%
6 か所以上	84	26.2%	21.4%	29.8%	22.6%	100.0%
無回答	67	43.3%	19.4%	23.9%	13.4%	100.0%
合計	373	31.6%	23.6%	30.0%	14.7%	100.0%

(3) 利用者に関する情報の職員間での共有

○ 就労移行率との関係

職員間での情報共有の実施方法と就労移行率との関係をみると、有意と認められた項目は「支援記録等を全職員共有の PC 上で管理し各職員が随時閲覧」と「各職員の PC やタブレット等のツールを活用」であり、何れも、当該取組を行っている事業所において就労移行率が高くなる傾向がみられた。

図表 69 利用者に関する情報を職員間で共有する際の実施方法と就労移行率の関係

	事業所数	0%以上 20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上	合計
支援記録等を全職員共有の PC 上で 管理し各職員が随時閲覧している	515	15.7%	40.4%	28.5%	15.3%	100.0%
〃 該当無し	384	32.6%	35.9%	24.0%	7.6%	100.0%
各職員の PC やタブレット等のツール を活用している	216	15.7%	38.9%	31.0%	14.4%	100.0%
〃 該当無し	683	25.2%	38.4%	25.2%	11.3%	100.0%

3.2.3 職場開拓・職業紹介

(1) 職場開拓の実施方法

○ 就労移行率との関係

職場開拓の実施方法と就労移行率との関係をみると、有意と認められた項目は「自事業所による地域の企業の開拓」「過去の利用者の就職先へのアプローチ」「ハローワークとの連携による企業へのアプローチ（一般求人しか出していない企業、障害者雇用未達成企業）」である。何れも、当該取組を行っている事業所において就労移行率が高くなる傾向がみられ、就労移行支援事業所から企業に対する直接のアプローチもしくはハローワークを活用した取組が就職において、より有効に機能するとみられる。

図表 70 職場開拓の実施方法と就労移行率の関係

	事業所数	0%以上 20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上	合計
自事業所による地域の企業の開拓	524	18.3%	39.5%	27.9%	14.3%	100.0%
〃 該当無し	375	29.3%	37.1%	24.8%	8.8%	100.0%
過去の利用者の就職先へのアプ ローチ（同企業からの引き合いも含 む）	604	16.9%	38.6%	30.1%	14.4%	100.0%
〃 該当無し	295	35.3%	38.3%	19.3%	7.1%	100.0%
公共職業安定所と連携した一般求 人しか出していない事業所へのア プローチ	394	19.0%	33.0%	31.2%	16.8%	100.0%
〃 該当無し	505	25.9%	42.8%	23.0%	8.3%	100.0%
公共職業安定所の雇用指導官と連 携した障害者雇用未達成企業への アプローチ	333	15.6%	36.9%	33.3%	14.1%	100.0%
〃 該当無し	566	27.2%	39.4%	22.6%	10.8%	100.0%

○ 就労定着率との関係

職場開拓の実施方法と就労定着率との関係をみると、有意と認められた項目は「過去の利用者の就職先へのアプローチ」「ハローワークとの連携による企業への

アプローチ（一般求人しか出していない企業、障害者雇用未達成企業）」である。何れも、当該取組を行っている事業所において就労移行率が高くなる傾向がみられ、就労移行支援事業所から既につながりのある企業に対するアプローチもしくはハローワークを活用した取組が就職時だけでなく就職後の定着においても、より有効に機能するとみられる。

図表 71 職場開拓の実施方法と就労定着率の関係

	事業所数	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%	合計
過去の利用者の就職先へのアプローチ（同企業からの引き合いも含む）	404	26.2%	27.0%	32.4%	14.4%	100.0%
〃 該当無し	129	45.7%	27.9%	14.0%	12.4%	100.0%
公共職業安定所と連携した一般求人しか出していない事業所へのアプローチ	271	28.0%	26.6%	33.6%	11.8%	100.0%
〃 該当無し	262	34.0%	27.9%	22.1%	16.0%	100.0%
公共職業安定所の雇用指導官と連携した障害者雇用未達成企業へのアプローチ	231	24.7%	28.6%	34.2%	12.6%	100.0%
〃 該当無し	302	35.8%	26.2%	23.2%	14.9%	100.0%

（２）利用者と企業のマッチングの取組

○ 就労移行率との関係

利用者と企業のマッチングに向けた事業所の取組と就労移行率との関係をみると、有意と認められた項目は「雇用前の職場実習に向けた支援」「トライアル雇用の実施に向けた支援」であり、何れも、当該取組を行っている事業所において就労移行率が高くなる傾向がみられる。

図表 72 利用者と企業のマッチングに向けた取組と就労移行率の関係

	事業所数	0%以上 20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上	合計
雇用前の職場実習の実施に向けた支援	843	21.1%	38.8%	27.3%	12.8%	100.0%
〃 該当無し	56	50.0%	33.9%	16.1%	0.0%	100.0%
トライアル雇用の実施に向けた支援	610	18.0%	38.5%	30.0%	13.4%	100.0%
〃 該当無し	289	33.2%	38.4%	19.4%	9.0%	100.0%

○ 就労定着率との関係

利用者と企業のマッチングに向けた事業所の取組と就労移行率との関係をみると、有意と認められた項目は「事業所の職員による職務体験」及び「トライアル雇用の実施に向けた支援」であり、何れも、当該取組を行っている事業所において就労定着率が高くなる傾向がみられる。

就労移行率との関係とは異なり、「事業所の職員による職務体験」が定着率との有意な関係が認められており、事業所の職員が職場の環境や業務内容を詳細に把握したうえで企業と利用者のマッチングを図ることでマッチングミスの可能性を小さくすることにつながっていると考えられる。

図表 73 利用者と企業のマッチングに向けた取組と就労定着率の関係

	事業所数	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%	合計
事業所の職員による職務体験	128	24.2%	23.4%	39.8%	12.5%	100.0%
〃 該当無し	405	33.1%	28.4%	24.2%	14.3%	100.0%
トライアル雇用の実施に向けた支援	404	26.0%	27.7%	31.4%	14.9%	100.0%
〃 該当無し	129	46.5%	25.6%	17.1%	10.9%	100.0%

3.2.4 雇用前・定着支援（就職後6月まで）

（1）利用者が企業に雇用される際の企業に対する支援

○ 就労移行率との関係

自事業所の利用者が企業に雇用される際の企業に対する支援の取組と就労移行率との関係をみると、有意と認められた項目は「障害者雇用に関する社内理解の促進のための情報提供」「障害者雇用に向けた職務内容の選定・開発のための支援」「企業における障害者の教育訓練体制の構築に向けた支援」「特に行っていない」であり、何れの支援についても、当該取組を行っている事業所において就労移行率が高くなる傾向がみられ、反対に「特に（支援を）行っていない」と回答した事業所は就労移行率が低い傾向がみられる。

図表 74 利用者が企業に雇用される際の企業に対する支援と就労移行率の関係

	事業所数	0%以上 20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上	合計
障害者雇用に関する社内理解の促進のための情報提供等	783	20.3%	38.4%	28.0%	13.3%	100.0%
〃 該当無し	116	40.5%	38.8%	17.2%	3.4%	100.0%
障害者雇用に向けた職務内容の選定・開発のための支援	520	16.7%	37.1%	32.1%	14.0%	100.0%
〃 該当無し	379	31.4%	40.4%	19.0%	9.2%	100.0%
企業における障害者の教育訓練体制の構築に向けた支援	208	13.0%	38.9%	31.3%	16.8%	100.0%
〃 該当無し	691	25.9%	38.4%	25.2%	10.6%	100.0%
特に行っていない	50	48.0%	34.0%	14.0%	4.0%	100.0%
〃 該当無し	849	21.4%	38.8%	27.3%	12.5%	100.0%

○ 就労定着率との関係

自事業所の利用者が企業に雇用される際の企業に対する支援の取組と就労定着率との関係をみると、有意と認められた項目は「障害者雇用に向けた職務内容の選定・開発のための支援」と「施設・設備の改善に向けた支援」であり、何れの支援についても、当該取組を行っている事業所において就労定着率が高くなる傾向がみられる。

就労移行率との関係と異なる点として、「施設・設備の改善に向けた支援」が定着率との有意な関係が認められており、ソフト面に加えてハード面に至る環境整備の支援を行うことで、利用者の定着につながっていると考えられる。

図表 75 利用者が企業に雇用される際の企業に対する支援と就労定着率の関係

	事業所数	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%	合計
障害者雇用に向けた職務内容の選定・開発のための支援	344	27.3%	26.5%	33.7%	12.5%	100.0%
〃 該当無し	189	37.6%	28.6%	17.5%	16.4%	100.0%
施設・設備の改善に向けた支援	110	20.0%	29.1%	37.3%	13.6%	100.0%
〃 該当無し	423	33.8%	26.7%	25.5%	13.9%	100.0%

(2) 就職後の利用者に対する支援体制

○ 就労定着率との関係

就職後の利用者に対する支援体制に関して、該当する事業所数が 50 以上の項目である「就職前と同じ担当者が支援を行う」「特定の担当者は設定していない」について就労定着率のカテゴリごとの事業所の分布をみると、傾向に大きな違いは見られなかった。このことから、就労後の支援体制については、就職前後の担当者の同異のみではない、他の要素の影響も大きいと考えられる。

図表 76 就職後の利用者に対する支援体制と就労定着率の関係

	事業所数	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%	合計
就職前と同じ担当者が支援を行う	388	31.2%	29.6%	24.7%	14.4%	100.0%
就職前と異なる担当者が支援を行う	36	16.7%	27.8%	52.8%	2.8%	100.0%
特定の担当者は設定していない	81	40.7%	17.3%	24.7%	17.3%	100.0%
その他	25	16.0%	20.0%	52.0%	12.0%	100.0%
無回答	3	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
合計	533	31.0%	27.2%	28.0%	13.9%	100.0%

(3) 就職した利用者への支援頻度・方法

○ 就労定着率との関係

就職後の利用者に対する支援頻度に関して、該当する事業所数が 50 以上の項目である「2～3 週間に 1 回以上」「1 か月に 1 回以上」「2～3 か月に 1 回以上」について就労定着率のカテゴリごとの事業所の分布をみると、支援の頻度が高い（低い）ほど定着率が高い（低い）といった特定の傾向は見られなかった。このことから、就労後の支援においては、支援の頻度に加え、利用者に対する関わり方や支援の内容など他の要素の影響も大きいと考えられる。

支援の実施方法については、定着率と有意な関係が認められた「企業内で就職した利用者と面談」「企業内で就職した利用者および企業担当者と面談」「電話により就職した利用者と相談」「メールにより就職した利用者と相談」の各項目については、何れの取組も実施している事業所において定着率が高くなる傾向がみられた。

さらに、企業内での面談に関しては、実施していない（「該当無し」）事業所の定着率が低いカテゴリに集中している（企業内で利用者との面談を実施していない場合、定着率 80%未満の事業所が全体の 41.6%、企業内で利用者及び企業担当者的との面談を実施していない場合、同様に 51.7%）ことを踏まえると、企業内で面談を実施するほどに事業所と企業の関係性が構築されている場合に、利用者の定着に正の影響を及ぼすと想定される。

図表 77 就職後の利用者に対する支援と就労定着率の関係

支援の頻度

	事業所数	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%	合計
毎日	5	20.0%	0.0%	60.0%	20.0%	100.0%
1週間に1回以上	43	20.9%	41.9%	27.9%	9.3%	100.0%
2～3週間に1回以上	68	39.7%	27.9%	30.9%	1.5%	100.0%
1か月に1回以上	304	31.6%	24.0%	27.3%	17.1%	100.0%
2～3か月に1回以上	72	29.2%	34.7%	26.4%	9.7%	100.0%
4～6か月に1回以上	13	30.8%	23.1%	15.4%	30.8%	100.0%
就職した利用者への支援は行っていない	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	27	22.2%	25.9%	33.3%	18.5%	100.0%
無回答	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	533	31.0%	27.2%	28.0%	13.9%	100.0%

支援の実施方法

	事業所数	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%	合計
企業内で就職した利用者と面談	371	26.1%	27.2%	31.3%	15.4%	100.0%
〃 該当無し	161	41.6%	27.3%	20.5%	10.6%	100.0%
企業内で就職した利用者および企業担当者と面談	472	28.2%	28.2%	29.9%	13.8%	100.0%
〃 該当無し	60	51.7%	20.0%	13.3%	15.0%	100.0%
電話により就職した利用者と相談	455	30.3%	25.3%	29.9%	14.5%	100.0%
〃 該当無し	77	33.8%	39.0%	16.9%	10.4%	100.0%
メールにより就職した利用者と相談	289	28.7%	29.8%	30.8%	10.7%	100.0%
〃 該当無し	243	33.3%	24.3%	24.7%	17.7%	100.0%

(4) 利用者の生活面の支援における連携機関

○ 就労定着率との関係

利用者の生活面の支援における他の機関との連携状況と就労定着率との関係を見ると、有意と認められた項目は「グループホーム」と「地域活動支援センター」であり、何れの支援についても、当該機関と連携している事業所において就労定着率が高くなる傾向がみられる。ただし、グループホーム及び地域活動支援センターについては、生活の場としての支援や相談支援など複数の機能を有しているが、本アンケートでは各機関をどのように活用しているかまでは把握できていないため、具体的にどの要素が就労定着において影響しているのか解釈することが困難であることに留意が必要である。

図表 78 利用者の生活面の支援における連携機関と就労定着率の関係

	事業所数	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%	合計
グループホーム	302	26.2%	27.5%	30.8%	15.6%	100.0%
〃 該当無し	231	37.2%	26.8%	24.2%	11.7%	100.0%
地域活動支援センター	120	19.2%	33.3%	32.5%	15.0%	100.0%
〃 該当無し	413	34.4%	25.4%	26.6%	13.6%	100.0%

(5) 就職先企業に対する支援頻度・方法

○ 就労定着率との関係

支援の実施方法については、定着率と有意な関係が認められた項目は「企業内で企業担当者と面談」であり、実施している事業所において定着率が高くなる傾向がみられた。

企業内で担当者と面談を実施しているということを、事業所が企業と一定の関係性を構築していることの証左であると考ええると、3.2.4(3)「就職した利用者への支援頻度・方法」の結果に加えた解釈と同様に、事業所と企業の関係性が利用者の定着に影響を及ぼすと考えることができる。

なお、利用者の就職先企業に対する支援頻度に関しては、就労定着率との有意な関係は認められなかった。上記の解釈と合わせて考えると、支援の頻度よりも支援の内容や事業所と企業との関係性の方が定着に大きく影響する可能性が考えられる。

図表 79 就職先企業に対する支援と就労定着率の関係

支援の実施方法

	事業所数	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%	合計
企業内で企業担当者と面談	388	27.6%	26.8%	31.7%	13.9%	100.0%
〃 該当無し	127	37.8%	29.9%	17.3%	15.0%	100.0%

3.3 就労定着支援事業の実施状況

本節では、平成 30 年 4 月から開始された就労定着支援事業の実態を把握することを目的として実施したアンケート調査の集計・分析の結果を記載する。本アンケートの調査対象は、3.1 で記載したアンケート調査において、既に就労定着支援事業を開始していると回答した事業所であり、対象事業所は 586 件である。

3.3.1 回答事業所の概要

回答を得た事業所に関して、経営主体別の分布は以下のとおりである。

図表 80 回答事業所の経営主体

	件数	%
地方公共団体	6	1.0%
社会福祉協議会	6	1.0%
社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	235	40.1%
医療法人	17	2.9%
営利法人	199	34.0%
特定非営利活動法人	94	16.0%
国、のぞみの園	0	0.0%
独立行政法人（のぞみの園以外）	0	0.0%
その他の法人	29	4.9%
無回答	0	0.0%
合計	586	100.0%

経営主体別にみると、社会福祉法人（社会福祉協議会以外）が全体の 40.1%で最も多く、営利法人、特定非営利活動法人と合わせて全体の約 9 割を占めている。

3.3.2 回答事業所の利用者に関する状況

調査に回答した事業所における利用者（平成 30 年 10 月 1 日現在）は、図表 81 のとおりである。利用者数については、平均値 5.1 人となっているが、図表 82 を見ると利用者 0 人の事業所が回答事業所の 30%程度を占めており、1 人以上 5 人未満、5 人以上 10 人未満の事業所と合わせると全体の約 75%となっている。

また、利用者のうち、10 月中にサービス提供を行った利用者数は平均で 7.1 人となっているが、標準偏差 7.8 人であり最小値 0 人、最大値 53 人とばらつきがある。法人外からの利用者は平均値 0.2 人で中央値が 0 人であり、法人外からの利用者が在籍している事業所は少ないとみられる。同様に、クローズ就労している利用者や事業の利用において利用者負担が生じる利用者が在籍している事業所も少ないとみられる。

図表 81 利用者の状況

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
利用者数	5.1	53.0	0.0	2.0	7.3
うち、10 月中に実際にサービス提供を行い、基本報酬の算定対象となった利用者数	7.1	53.0	0.0	5.0	7.8
うち、法人外からの利用者	0.2	14.0	0.0	0.0	1.1
うち、クローズ就労している利用者	0.1	4.0	0.0	0.0	0.3
うち、事業の利用において利用者負担が生じる利用者	0.4	8.0	0.0	0.0	0.9

図表 82 利用者の規模別の事業所数

	件数	%
0 人	186	31.7
1 人以上 5 人未満	154	26.3
5 人以上 10 人未満	98	16.7
10 人以上 15 人未満	46	7.8
15 人以上 20 人未満	26	4.4
20 人以上	26	4.4
無回答	50	8.5
合計	586	100.0

3.3.3 就労定着支援事業に係るサービスの実施状況

本項では、定着支援事業において利用者、企業の其々に対して提供しているサービスの実施状況や他の就労支援期間との連携状況について整理している。

(1) 利用者に対する支援について

定着支援事業における利用者の支援ニーズについて尋ねたところ、「職場での人間関係」が最も多く 85.3%の事業所がニーズがあると回答した。次いで「職場での業務遂行」(78.8%)、「生活リズム」(62.5%)が挙げられた。また、実際に支援している項目に関する回答結果をみると、全ての事業者が実際に利用者に対してサービスを提供している訳ではないため件数は少なくなっているが、支援ニーズの傾向は概ね同様となっている。

図表 83 利用者の支援ニーズ

	ニーズがある (n=586)		実際に支援している (n=554)	
	件数	%	件数	%
生活リズム	366	62.5	112	20.2
衛生管理	145	24.7	44	7.9
服薬管理・医療面	239	40.8	66	11.9
金銭管理	208	35.5	44	7.9
友人関係・家族関係	299	51.0	80	14.4
職場での業務遂行	462	78.8	182	32.9
職場の人間関係	500	85.3	196	35.4
その他	30	5.1	11	2.0

利用者に対する支援に関して、面談の実施場所と頻度を尋ねたところ、「支援者が職場を訪問して実施」（82.7%）、「利用者が事業所に来所して実施」（72.9%）が多く、「OB 会等の集団場所を活用」している事業所も約 30%存在する。面談の実施頻度については、61.4%の事業所が運営基準で求められる「月 1 回」と回答しており、約 17%の事業所は月 1 回以上の頻度で実施している。一方、わずかではあるが、「月 1 回未満」と回答した事業所（5.3%）もある。

また、面談以外で実施している支援については、「電話・メール等による相談」が 75.6%で最も多い。「家族と面談、電話・メール等による相談」、「医療機関・支援機関との連絡調整」については、何れも約半数の事業所が実施している。

図表 84 利用者との面談の実施場所

n=554		
	件数	%
支援者が職場を訪問して実施	458	82.7
利用者が事業所に来所して実施	404	72.9
利用者が法人内の別事業所に来所して実施	46	8.3
支援者が利用者の自宅を訪問して実施	74	13.4
上記以外の場所（喫茶店など）	70	12.6
OB 会等の集団場面を活用	164	29.6
その他	0	0.0

図表 85 利用者との面談の頻度

	件数	%
月 1 回未満	31	5.3
月 1 回	360	61.4
月 2 回	85	14.5
月 3～4 回	13	2.2
月 5 回以上	3	0.5
無回答	94	16.0
合計	586	100.0

図表 86 面談以外で実施している利用者に対する支援

	件数	%
本人と電話・メール等による相談	443	75.6
家族と面談、電話・メール等による相談	292	49.8
医療機関・支援機関との連絡調整	296	50.5
その他	16	2.7

n=586

(2) 企業に対する支援について

企業に対する支援に関して、助言の内容について尋ねたところ、「利用者とのコミュニケーションの取り方に関する助言」が 75.6%で最も多く、次いで「利用者への作業の指導方法に関する助言」が 66.6%となっており、概して利用者への接し方についての助言を行っている割合が大きい。

また、企業に対する助言の実施方法と頻度について尋ねたところ、助言の実施方法に関しては、「企業を訪問して担当者と面談を実施する」が 82.3%で最も多く、次いで「電話による対応」(62.1%)が挙げられた。助言の実施頻度については、運営基準において努力義務とされている「月 1 回」との回答は 48.5%であり、約 30%の事業所は「月 1 回未満」との回答であった。

図表 87 企業に対する助言の内容

	件数	%
利用者への作業の指導方法に関する助言	390	66.6
職務の再設計に関する助言	209	35.7
職場環境の整備に関する助言	267	45.6
利用者とのコミュニケーションの取り方に関する助言	443	75.6
その他	27	4.6

n=586

図表 88 企業に対する助言の実施方法

	件数	%
企業を訪問して担当者と面談を実施する	482	82.3
電話による対応を行っている	364	62.1
メールによる対応を行っている	219	37.4
その他	5	0.9

図表 89 企業に対する助言の実施頻度

	件数	%
月 1 回未満	170	29.0
月 1 回	284	48.5
月 2 回	20	3.4
月 3～4 回	12	2.0
月 5 回以上	0	0.0
無回答	100	17.1
合計	586	100.0

(3) 支援期間終了後の支援の見通しについて

就労定着支援事業の支援期間である 3 年が終了した後の支援の見通しについて尋ねたところ、「障害者就業・生活支援センターなど地域の支援期間に引き継ぐことを念頭においている」が 32.4%で最も多く、次いで「引き続き訪問や来所による面談等の個別支援を行う」が 21.5%となっている。

図表 90 支援期間終了後の支援の見通し

	件数	%
支援期間終了後も引き続き訪問や来所による面談等の個別支援を行う	126	21.5
障害者就業・生活支援センターなど地域の支援機関に引き継ぐことを念頭においている	190	32.4
ナチュラルサポートの形成を図り、支援者のフェードアウトを目指す	98	16.7
検討中	54	9.2
その他	13	2.2
無回答	105	17.9
合計	586	100.0

(4) 就労支援機関との連携状況

就労定着支援と連携すべき就労支援機関との関係について、厚生労働省からの事務連絡「就労定着支援の実施について」（平成 30 年 2 月 28 日）において示されており、地域

障害者職業センター（以下、地域センター）に関しては、「就労定着支援の提供にあたり、地域センターの障害者職業カウンセラーによる専門的な助言・援助を受けることが必要であると考える場合には、当該障害者、事業主及び支援の状況等について連絡し、必要な助言等を求めることが望ましい」とされており、障害者就業・生活支援センター（以下、支援センター）との連携については、利用者の日常生活等における問題への対応は就労定着支援事業が主体的に行うことを求めつつも、「利用者及び事業主への対応に係る助言・援助」「チーム支援における連携」「集団による交流機会等への参加」について、センターの協力を得ることは妨げないとされている。

上記を踏まえ、アンケート調査では、就労定着支援事業の実施にあたっての地域センター、支援センターとの連携状況についての設問を設けていた。

地域センターとの連携状況に関しては、「特に連携していない」が 41.5%で最も多かったが、連携している中では、「具体的なノウハウに係る助言等の援助を受けている」が最も多い。（18.9%）

支援センターとの連携については、「特に連携していない」は 23.7%であり、最も多かったのは「支援センターとともにチーム支援に参画し、利用者及び事業主に対して共同で支援を行っている」であり 33.6%となっている。

図表 91 地域障害者職業センターとの連携

n=586

	件数	%
地域センターから具体的な支援ノウハウに係る助言等の援助を受けている	111	18.9
法人内に訪問型 JC がおらず、地域センターの配置型 JC と協同で支援を行っている	53	9.0
法人内に訪問型 JC がおらず、他法人の訪問型 JC と協同で支援を行っている	21	3.6
法人内にいる訪問型 JC と協同（定着支援員が訪問型 JC として支援する場合を含む）して支援を行い、JC の助成金を申請している（自立支援給付費は請求しない）	38	6.5
法人内にいる訪問型 JC と協同（定着支援員が訪問型 JC として支援する場合を含む）して支援を行い、JC の助成金は申請していない（自立支援給付費を請求する）	61	10.4
その他	29	4.9
特に連携していない	243	41.5

図表 92 障害者就業・生活支援センターとの連携

n=586

	件数	%
支援センターから利用者及び事業主への対応に係る具体的な支援ノウハウの提供を受けている	159	27.1
支援センターとともに地域障害者就労支援事業（チーム支援）に参画し、利用者及び事業主に対して共同で支援を行っている	197	33.6
支援センターが実施する交流会・グループワーク等へ利用者本人が参加している	124	21.2
その他	49	8.4
特に連携していない	139	23.7

4 ヒアリング調査結果

本章では、アンケート調査で明らかとなった、高い就労移行率、就労定着率に資する取組について、より詳細に把握することを目的として実施したヒアリング調査の結果について記載する。特にアンケート調査において就労移行、就労定着に有効と示唆された取組の現場の実施状況や、それらの取組を実現するために必要な体制のあり方等について示唆を導出するよう分析を行った。

各事業所及び利用者、企業のヒアリングから得られた結果に関して、特にアンケート調査の結果から明らかとなった、就労移行、就労定着に資する項目と関連する取組に焦点を当てて紹介するとともに分析を加えているが、アンケート結果では就労移行率、就労定着率との有意な関係が認められなかった項目についても、適宜紹介している。

なお、本章ではヒアリング結果を適宜抜粋、要約して記載しているため、各ヒアリング内容の詳細については、資料編のヒアリング録を参照されたい。

4.1 支援の実施内容

支援の実施内容については、アンケート調査の分析と同様に、本調査で区分している就業支援の一連のプロセスの 5 つのフェーズに沿って整理を行った。また、アンケート結果において就労移行、就労定着に有効と示唆された取組に関する現場での実施状況を明らかにするよう、就労移行率、就労定着率との関係が有意であると示された項目に特に焦点を当てて分析を行った。

なお、ヒアリングにおいては、長期に亘る定着支援についても有効な取組を明らかにするよう、就職後 6 月以降の定着支援も対象に整理を行った。

4.1.1 受付・利用開始

○ 利用相談、問合せ等の照会元の機関

ヒアリング対象の事業所の多くにおいて、障害者就労支援センター、ハローワーク、障害者就業・生活支援センター、相談支援事業所、就労継続支援 B 型、医療機関、利用者自身による問合せが挙げられた。特に障害者就業・生活支援センターや地域の障害者就労支援センターからの照会を受けるケースが多いようであったが、その中でも、同じ法人内で障害者就業・生活支援センターを運営している事業所においては同センターとの連携が多いことや、障害者支援センターについても特に自治体が注力している場合には同センターからのアプローチが多いなど、状況は様々であった。また、特に発達障害の利用者が多くを占める事業所では、発達障害支援センターなどの専門機関からの照会も多く、また高次脳機能障害の障害者を対象に事業を展開している事業所においては、県内他自治体の病院からの照会が多いなど、一部で事業所ごとの特徴もみられた。

○ 障害者の方に関心を持ってもらうための取組

全ての事業所においてパンフレットや HP を活用した PR の取組が行われている他、殆どの事業所が事業所の体験利用、説明会、利用者の紹介元の機関へのアプローチ

を実施している。特に注力している取組としては、事業所の体験利用が挙げられており、就労移行支援サービスや事業所の支援内容についての説明に加え提供プログラムを実際に体験してもらったうえで本人の利用の意向を確認しているとのことである。体験利用の期間は事業所によって異なり概ね半日から1週間程度であるが、約1か月間の体験を実施したことがある事業所もあった。また、体験の段階で利用に後ろ向きにならぬよう、就労（訓練）が楽しい・できそうという体験を提供することに主眼を置き、体験実習の期間を原則3日間と定めている事業所もあった。

就労移行支援事業所は不定のタイミングで退所者が生じるが、経営的には可能な限り定員を満たしておく必要があり、多くの事業所において利用者の確保は優先課題として注力されている。事業所によっては、特別支援学校から1日3校の体験実習の受入れや、土日も含め本人・保護者や関係機関の担当者に向けた見学会等を実施しているところもある。また、設立当初より週一回の定例で事業所説明会・見学会を実施している事業所もあり、地域のあいさつ回り等の取組とも合わせて実施し事業所説明会の地域での認知が高まることで利用希望者からの問い合わせが寄せられるようになったとのことである。また、特に退所が集中する時期を見越して関係機関にアプローチしている事業所も見受けられた。

○ 個別支援計画の作成のために収集する情報

多くの事業所において、アンケート調査に挙げた全ての項目を個別支援計画の作成において参照しているとのことであったが、特に利用開始に際して作成する個別支援計画においては、本人の就労に対する希望・意欲や、病歴、利用中のサービス、職歴、家族構成、生育歴等の基礎的な情報を重視している事業所が多いようである。また、利用開始後はプログラムや訓練を通して継続的にアセスメントが行われ、個別支援計画の見直しに反映するプロセスを経るが、その中ではより職務の適性や実務に即した観点で反映されており、作業面での基礎的なスキルや企業実習での振る舞い（対人スキルや行動、態度等）、出退勤の状況、どのような職場環境が適しているかなどを総合的に判断している。具体的な例として、利用開始後1か月間をアセスメント期間として設定し、ワークサンプル幕張版（MWS）や独自の実技アセスメントを実施しており、指示をどのように解釈・実行するか、作業実施にあたり報連相が行えるか等、作業上の巧緻さと社会性を合わせて確認する取組や、利用開始後にワークサンプルを実施してアセスメントを行い、利用開始後6か月の段階で、職業準備性の観点から、できている・いないことをチェックする取組などが行われている。

個別支援計画の際に活用する情報の収集方法やタイミングについては、各事業所で様々な取組が行われており、相談受付時や利用契約時等における本人・家族との面談の際に得られる情報に加えて、利用者の主治医や紹介元の機関に対する書面等での照会により、詳細な本人に関する情報を収集している他、事業所の体験利用の際に行っていたアセスメントの内容も反映させている事業所もあった。また、同一法人内で運営している障害者就業・生活支援センターのアセスメント専門の職員が一括して就労移行支援事業所の利用者のアセスメントを実施している事業所や、同一法人内、同一事業所内で生活訓練を実施している際は、生活訓練の利用者に対して、就労移行支援への移行を見据えた支援計画を作成しているケースもある。

また、個別支援計画の見直しにあたっては、当初の計画内容とアセスメントの結果を突き合せたうえで、各利用者の現状の整理を行い、本人に対してフィードバックするとともに次の3か月に向けた計画を作成するというサイクルを回している事業所が多く見られた。

なお、個別支援計画の作成にあたってのサービス等利用計画の反映について確認したところ、何れの事業所においても、サービス等利用計画が作成されている場合はその内容を反映するよう留意しつつ、各事業所で実施するフェイスシートやアセスメントの内容に基づいて作成されている。ただし、地域によってはセルフプラン率が高い場合もあり、その際には事業所において実施したアセスメントに基づいて個別支援計画が作成されている。

4.1.2 就労に向けての準備・訓練

○ 利用者に向けて提供しているプログラム

提供プログラムについては、ヒアリング対象の事業所においてアンケートの設問に挙げた殆どの項目を実施しているようであり、概ね、講習等の座学や作業訓練を中心とした訓練を一定期間行ったうえで企業実習や施設外就労を開始し、並行して定期もしくは随時の面談を実施し訓練の振り返りや利用者が抱える悩み等への相談対応を行う、といった流れである。

ただし、事業所によって座学と作業訓練にかかる時間の配分は異なる他、全ての事業所において、提供プログラムの内容もしくは提供のペースを個々の利用者に合わせて調整を図っているため、実際には各事業所で提供されているプログラムの内容は様々となっている。具体的には、利用開始後3か月は所内作業と座学を中心としたプログラムを実施したうえで3か月以降に企業実習を開始する事業所や、座学による講習等のプログラムは週2回（各90～120分程度）とし、ワークサンプルを中心とした基礎的、実践的な作業訓練や職場実習や施設外就労をメインにプログラムを提供している事業所等が挙げられる。

なお、重視するスキルの種類や目標とする到達点については事業所によって考え方が異なるが、複数の事業所において、職場に馴染むことを優先的に考え、計算スキルやPCスキルよりも対人スキル等の職場での振る舞いに関わる知識・スキルの習得を重視するとのコメントが挙げられた。また、障害によっては（注意障害や記憶障害など）、身に着けたスキルが常に就労の現場でアウトプットできることが必ずしも期待できないため、就職に向けては現場で求められる許容レベルのスキルの習得を目指し、就職後に職場に定着したうえでスキルアップを図れるよう支援を提供していくとの方針の事業所もあった。

また、各事業所において、定期もしくは随時の面談によって訓練の振り返りや利用者が抱える悩み等への相談対応が行われているが、定期面談を実施している際の頻度は少なくとも1か月に1回以上であり、1週間に1回以上の面談を実施している事業所もある。殆どの事業所において個々の利用者に対して一人もしくは複数名の担当者が設定されており、当該担当者が面談を実施している。各事業所とも面談の機会は重視しており、定期面談に加えて必要に応じて随時面談の機会を設けている他、面談に際して留意している点として以下のような点が挙げられた。

- ・実習中の振り返り等を通して、利用者には適性に関する認識を促したり、就労へのモチベーション向上を図っている。
- ・利用者との面談においては場所を変える等の工夫をしており、環境変化への対応の必要性も伝える機会としている。
- ・個別支援計画の見直しの際にも本人と面談しており、アセスメント内容のフィードバック内容を、いかに本人が納得するように説明するかを重視する。

また、支援プログラムとはやや異なるが、就職後の支援も見据えた取組として、ケース検討会議において、定期的に事業所以外の支援関係者・関係機関と利用者を引き合わせるための場を提供し、利用者に対しては幅広い支援関係者・関係機関がいることを認識してもらうとともに、関係者・関係機関からも一定のコミットメントは引き出す場として設けている事業所もあった。

○ 施設外支援、施設外就労の実施状況

施設外支援はヒアリング対象の全ての事業所で実施しており、施設外就労も一部の事業所を除いて実施している。各事業所とも施設外での訓練の機会としてアセスメントにおいて重視しており、事業所によっては利用者全員に対して就職までに施設外支援の実施を課しているところもある。ヒアリングで挙げられた、施設外支援、施設外就労を行う目的としては以下のような点が挙げられた。

- ・事業所外のストレスがかかる環境下でのパフォーマンスの見極め
- ・各利用者がどのような環境の下でどのような変調を来し、その際にどのような対応が必要なのか、等の見極め
- ・本人の適性に関する評価や、本人と職務・企業とのマッチングの可能性についても確認を行う。
- ・事業所内訓練の際の評価と企業担当者による評価に差異が生じた際にそれを問題の所在として捉えて分析することも可能

実施事業所数や期間については、事業所により異なるが、ヒアリング対象事業所の中で特に事業所外の支援に注力しているとみられる事業所では、一人当たりの実施事業所数が 5.1 社で一人当たりの実施日数が 153 日間という事業所もあった。

○ 利用者に関する情報の職員間での共有方法

ヒアリングを行った全ての事業所において、定期的を開催するケース検討会議において利用者に関する情報の共有が行われており、ケース会議の頻度は週 1 回、月 1 回など異なるが、内容としては、各利用者に関する現状（支援の進捗状況、課題等）の共有や申し送りが行われている。さらに追加の取組として、日次の職員会議や随時のケース検討会議、アセスメント会議など各利用者の状況を職員間で共有するた

めの様々な場が設けられていたり、各利用者の担当職員とサービス管理責任者との間での情報共有が行われている事業所もある。

さらに、各利用者の支援記録を紙媒体でファイリングして全職員の閲覧に供されているケースや、支援記録等を PC 上で管理し全職員が閲覧できる環境を整えているケースもあった。

利用者に関する情報を職員間で共有することの意義としては、事業所の職員全体で各利用者を支えるための環境整備との点が挙げられた。具体的には、利用者に対しては一貫した内容の指摘やアドバイスを与えることが重要とのことであり、個別プログラムや相談対応など担当職員以外の複数の職員が利用者に相対する際にも一貫した情報提供・指導が行えるように、支援者側全員が各利用者に関する情報を共有することが重要とのことである。また、基本的な支援体制としては担当職員と利用者の一対一の関係となるが、その体制に依存することなく他の職員のバックアップやフォローを柔軟に行うためにも情報の共有は不可欠とのことである。

4.1.3 職場開拓・職業紹介

○ 職場開拓の実施方法

ヒアリング対象の事業所に関しては、職場開拓の実施方法は2パターンに大別される。一つは自事業所において企業への直接のアプローチやハローワークの活用を行っているパターンであり、利用者の希望やアセスメント結果を踏まえ希望の求人を選定し就職活動を進めるケースや過去の利用者の就職先に対してアプローチを行う場合が該当する。もう一つは地域の障害者職業センターや障害者就労支援センター経由で職場開拓を進めるパターンであり、それらのセンターに登録することで同センターがハローワークと連携し職業紹介やその後の就職に向けた支援が提供されることとなる。障害者就労支援センターと連携している事例では、事業所からアセスメント結果を要約した紹介書を同センターに共有すると求人情報が紹介されることとなっており、同センター経由での職業紹介が全体の9割程度を占めているとのことである。その他、面接等の就職活動時や就職前後の利用者及び企業へのサポートにおいても事業所との連携の下支援が行われているとのことである。また、障害者就労支援センターが支援するにあたり、必要に応じて同センター独自のアセスメントが行われることもある。

○ 利用者と企業のマッチングに向けた取組

就職前の段階における、利用者と企業のマッチングに向けた取組としては、雇用前の実習やトライアル雇用の活用に加え、事業所の職員による企業の職務体験がヒアリング対象の全ての事業所で実施されている。

雇用前の実習やトライアル雇用はセットで実施されることが多く、利用者と企業のマッチングを正確に行うために重要なフェーズとして実施されている。また、殆

どの事業所において、実習やトライアル雇用の際にキーパーソン⁹の見極めや当該キーパーソンに対するアプローチが重視されており、経営層に加えて現場のキーパーソンとの良好な関係を構築することで、障害者雇用の企業にとっての位置づけや障害者雇用における社内でのルール（現場での運用含め）の検討、確認を行っているとのことである。実習やトライアル雇用を実施中の利用者に関する情報提供をキーパーソン対して厚く行い、理解を深めてもらったうえで、現場での支援体制の整備や職務の切り出しに関する提案、検討等が行われている。

また、特に自事業所の利用者が初めて就職する企業である場合には、事業所職員が企業を訪問し、職場の見学や現場担当者、人事担当者との面談などを行い、職場の雰囲気や職務内容等を確認したうえで、どのような利用者にどのような配慮が必要となりそうか見極めを行う。そのうえで（当該企業に就職を希望している）利用者と職場見学を行い、本人にも職場の雰囲気などを確認してもらっているとのことである。なお、今回ヒアリングした事業所においては、上記の支援はジョブコーチにて行っているようである。

その他、ヒアリング対象の事業所に見られた特徴的な取組としては、就職希望先の企業における職務内容と同様の内容を事業所内で再現し徹底的にトレーニングするという取組である。特に復職に向けた支援においては、復職先の職務内容はある程度判明していることから、当該職務内容を事業所内で再現し訓練に活かしているとのことである。また、（復職でない）新規の就職の場合でも、職務内容がある程度判明している場合は、マテリアルを企業に提供してもらうか、類似するマテリアルを事業所内で作成し作業をシミュレーションするとともに徹底的に練習を行っている。事業所内でのシミュレーションを通して見出された、当該利用者にとって難しい点や注意すべき点については、企業へ伝えている。企業側の期待値と利用者側のスキルのギャップによるミスマッチを回避するための方策と言える。

4.1.4 雇用前・定着支援（就職後6月まで）

○ 利用者が企業に雇用される際の企業に対する支援

ヒアリング対象の全ての事業所において、障害者雇用に関する社内理解の促進のための情報提供は行われており、職務内容の選定・開発のための支援や障害者の教育訓練体制の構築に向けた支援もほとんどの事業所で行われている。具体的には、全社や個別の部署に向けた研修・説明会の実施や採用プロセス、職務内容の切り出しについてのアドバイス、などが実施されている。

また、障害者雇用全般に関する企業への情報提供と合わせて、就職する個々の利用者に関する情報提供が特に重視されている。それまでのアセスメントの結果を踏まえ、各利用者の特徴や指示系統の整理や指示の伝え方など、利用者とのかかわり方を含め配慮してもらいたいポイント等について、関連部署やキーパーソンに対して情報提供が厚く行われている。

⁹ ここでの「キーパーソン」は、障害者が就労する中での相談相手、仕事の指示者、仕事の集約者として、職場で個別的に障害者に関わる現場の指導担当者との意味で用いている。

障害者を雇い入れる段階において企業が求める支援に関しては、企業へのヒアリングにおいて以下のような意見が挙げられた。企業によって程度は異なるものの、障害者雇用の全体に係る説明や個別の利用者に関する情報提供は不可欠であり、就職後の企業側の体制や環境整備にも大きく影響するとのことである。

- ・ 企業側の障害者雇用に対する理解は必ずしも進んでいるとは言えず、漠然とした不安を抱えているケースもあるため、特に障害者を初めて雇用する企業に対しては、障害者雇用全般について、障害毎の特性や配慮すべき点について説明を受けられると、漠然とした不安が解消され、現場の職員の精神的なハードルも下がると考えられる。
- ・ 就職予定の方の特徴や得意・不得意な業務、障害特性を踏まえたコミュニケーションの取り方等を含めて情報提供があると、雇入れのための準備が整えられるため重要視している。
- ・ 事業所の職員が企業訪問等により企業の職務内容や職場環境の理解に勤められている事業所に関しては、就職予定の方に関する情報提供や職務内容の切り出しに関するアドバイスを受ける際にも、企業のことを深く理解されたうえでのアドバイスとして解釈できるため安心感がある。

○ 就職後の利用者に対する支援体制

ヒアリング対象の殆どの事業所が就職前の支援における担当者と同じ担当者が支援を行っているが、一部の事業所では、就職後の支援は職場適応援助者（以下、ジョブコーチ）など職場適応に向けた専門の支援を行う担当者による支援が行われている。また、同一法人内で障害者就業・生活支援センターを運営している事業所においては、就職後の利用者の対応を共同で実施し、主に職場適応に関する支援はセンターが中心になって行い、事業所は生活面の支援を中心に行うといった役割分担を図っているケースもある。

就職後の支援体制について、利用者に対するヒアリング結果を踏まえると、就職前と同じ担当者が対応することにより安心して相談ができるとの意見がある一方、就職前後で担当者が変わる場合においても、それによる不安や相談し辛い等の声は聞かれず、個々の担当者というよりは事業所全体としての対応を受けていると感じることによる安心感を覚える、とのコメントも挙げられた。

○ 就職後の利用者に対する支援の頻度、内容

何れの事業所においても、就職後の一定期間は1週間に1回から2、3回程度の頻度で集中的に支援が行われている。集中的に支援を行う期間は就職後1か月間から6か月間まで事業所によって様々であるが、何れにおいても利用者の様子に合わせて適宜調整が図られており、利用者からの求めに応じて随時の対応を行う体制も整備されている。何れの事業所においても集中的な支援の期間後は徐々に頻度を減らしていき、1か月に1回から2～3週間に1回程度の頻度で相談対応が行われており、最終的にはナチュラルサポートの形成を目指している。

相談対応の方法としては、就職先の企業における利用者もしくは企業担当者も交えた面談、事業所への利用者の来所による面談によって行われる他、電話やメールによっても実施されており、利用者の状況や希望に応じて柔軟に対応しているとのことである。事業所によっては、就職後の集中的な支援機関において週報や日報の交換を行っているところもあり、その内容を踏まえて必要に応じて利用者にコンタクトをとっているとのことである。

○ 利用者の生活面の支援における連携機関

ヒアリング対象事業所においては、生活面の支援において、日常生活上の関係者や本人が従来利用している機関と連携することが多いとの意見が聞かれ、主に家族、グループホーム、相談支援事業所、医療機関が連携先として挙げられた。家族に関しては、就労移行支援サービスの利用時に定期的に面談を行っているケースが多く、就職後は必要に応じた随時の電話や面談での情報共有、相談対応を行っているとのことである。

利用者の生活面の支援に関しては仕事面、生活面などテーマは様々である。利用者に対するヒアリングでは、相談内容として主に仕事面が挙げられ、特に生活面での悩みに関する相談対応のニーズは挙げられなかった。一方、企業に対するヒアリングにおいては、生活面の変化やトラブルが職場での業務に影響する一方、プライベート面は職場のメンバーには相談し辛いと想像されるため、事業所にサポートを担ってほしいとのニーズが認められた。

○ 就職先企業に対する支援頻度・方法

就職先企業に対する支援については、多くの事業所において企業における利用者もしくは企業担当者との面談や電話での相談対応が行われている。概ね利用者への支援よりは頻度は低くなっているが、一部の事業所では、利用者に対する支援と同様に、就職後一定期間を集中的な支援期間として週1回程度の頻度で訪問し相談対応を行っている。ただし、何れの事業所においても企業からの求めに応じた随時の対応は行っており、企業からSOSを必要に応じて上げてもらえるような関係づくりに注力されている。

企業に対しては、特に就職後一定期間経過後は必要以上の支援は行わず、基本的にナチュラルサポートの形成を前提とした対応が行われている。ヒアリング対象の事業所においては日ごろから企業との良好な関係構築が図られており、必要に応じて企業から連絡を受け付ける体制も整えられているため、適時のフェードアウトも可能となっている。

4.1.5 定着支援（就職後6月以降）

○ 利用者への支援頻度、方法

就職後6月以降の利用者に対する支援をみると、何れの事業所においても頻度は低くなるものの、相談対応の実施方法には変わりがなく、就職先企業及び事業所にお

ける面談や電話、メールによる対応が利用者の状況や意向に応じて適宜実施されている。

その他、OB 会を定期的に行っている事業所もあり、そのような場に参加を促すことで、各利用者についての定期的な状況把握を行っている。

何れの事業所においても、就職後6月を境に、支援内容や利用者への関わり方を変更することはないとのことであり、あくまで利用者の状況を踏まえながら個別の対応がとられている。

○ 就職先企業に対する支援頻度、方法

利用者に対する支援と同様、何れの事業所においても頻度は低くなるものの、相談対応の実施方法には変わりがなく、就職先企業における面談や電話による対応が行われている。6 月経過前から引き続いて企業担当者の求めに応じた対応をとる体制は整えられており、企業側から相談をしてもらえよう関係を維持するための取組は行われている。

利用者が就職した後の本人及び企業に対する支援について、企業からは異なる視点からいくつかの意見が挙げられたため、以下に紹介する。企業によって、細かな支援を求める企業もあれば、必ずしも本人及び企業に対する支援を望む企業ばかりではない、との旨が示されており、事業所としても企業が求める支援の程度や内容を見極めながら支援を行っていく必要があると考えられる。

- ・ 企業と従業員との関係上、相談がしづらい内容もあるため、両者の間に介在し其々から気軽に相談できる先として事業所の存在は有難い。
- ・ 生活面の悩み事は企業側が把握することが難しいため、事業所もしくは他の支援機関において対応してもらえると有難い。
- ・ 企業によっては、就職後の過剰な支援は望まない企業もある。従業員の悩み事や不調への対応は企業において対応すべきであり、本人が信頼して相談できる存在も企業内で賄うべき。事業所の支援が継続することで、本人の企業に対する帰属意識が育たないことを懸念する企業もある。

4.2 職員の育成に係る取組

本節においては、就労移行、就労定着を進めるにあたり有効な取組を実現するための事業所側の体制のあり方等について示唆を導出するよう、ヒアリング対象事業所における職員に対する教育・研修等の内容に焦点を当て分析を行った結果を記載する。

○ 職員の育成方針

多くの事業所において、職員の育成において重視するスキルとして、「ケーススタディ・スーパーバイズ」（事例を通じた、支援のあり方や支援内容の検討等）や「面談・相談のスキル」のようなコミュニケーションスキルが挙げられた。これは、

就労移行支援のサービスにおいて、利用者に対しては、本人の特性を見極めたうえでの分かりやすい適切な指導や、アセスメント結果の本人への適正なフィードバックができることや、関係機関や事業主等に対しては、利用者の特性を把握したうえで助言や就労に向けた調整を図ることなどが求められており、高度なコミュニケーションのスキルを要するためである。一方、コーチングスキルやコミュニケーションスキルは、個々人の性格や元々の能力に拠るところが大きく、職員にスキルを習得させるのに苦慮しているとのコメントもあった。

また、就労支援サービスの従事者として求める知識としては、就労支援サービスに関する基礎的な知識や、関係機関の役割・連携に係る知識は習得することが求められている。

○ 職員向け研修の実施状況（OJT）

事業所内部で実施する研修については、基本的にOJTを行っている事業所が多く、面談やアセスメントの実施方法、個別支援計画の作成方法等に関して、現場で上位の職員について学ぶことが多いとのことである。その他、障害者が作業を行う際に、どのようなポイントでひっかかるのか、うまくいくためにはどのような指導が適切なのか等を理解するために全職員に作業訓練の場の経験を課すという取組を行っている事業所や、障害者雇用の現場を理解するために特例子会社等の障害者雇用をしている企業で実際に就労を経験するというプログラムを設けている事業所もあった。

○ 職員向け研修の実施状況（Off-JT）

制度に関する基礎的な理解に関わる研修については、外部の機関が提供する研修プログラムを活用している事業所が多く、月1回の外部研修への参加を職員に貸している事業所もあった。その他、法人本部の研修担当部署で作成した研修プログラムを基に各事業所の内部で研修を行っている事業所もあった。

5 考察

アンケート調査の結果ならびにヒアリング調査の結果を踏まえ、就労移行支援、就労定着支援に資すると考える取組について以下に考察を述べる。

5.1 支援の実施内容

5.1.1 受付・利用開始

○ 個別支援計画の作成

アンケート結果においては、職務経歴や職場体験・実習の経験に関する情報や、計算力、パソコンスキル、読み・書き等の実務につながるようなスキルについて個別支援計画に反映すると移行率が高くなる傾向がみられた。また、定着率については、実務に関わるスキルに加え、働く場での行動・態度のような、就労の現場での振る舞いに関わる項目に注目して個別支援計画に反映されている場合に高くなる傾向がみられた。

ヒアリング結果をみると、利用開始に際して作成される計画においては、本人の就労に対する希望や生育歴・障害に関する情報等の、本人に関する基礎的な情報が主となり、訓練や実習等のアセスメントを経て計画の見直しを行うタイミングで、職務上の適性や実務上のスキルに関する観点でアセスメントが行われている。また、多くの事業所において、アセスメントの内容は前回の計画と突き合せたうえで本人に対してフィードバックされ、本人の意見も踏まえながら次の計画に反映されている。

これらの結果を踏まえると、就労移行、就労定着に資する個別支援計画を作成するには、本人が経験したことがある職務内容等の情報を踏まえながら、実務に即した基礎的なスキルや働く場での行動・態度に注目してアセスメントを行い、個別支援計画に反映させていくことが重要と考えられる。その際、個別支援計画にそれらの項目を盛り込むだけでなく、それらの項目について適正にアセスメントを行うことが重要であり、さらにアセスメントの結果を本人にフィードバックし合意を形成したうえで個別支援計画の見直しを行い、その繰り返しの作業の中で本人の能力や適性の明確化を図ることが重要と考えられる。

5.1.2 就労に向けての準備・訓練

○ 利用者に対する提供プログラム

アンケートでは、設問に挙げた多くのプログラム項目が就労移行、就労定着に有効との結果が得られており、事業所における支援に組み込むことは適当と考えられる。

ヒアリングにおいても、アンケートの設問に挙げた殆どの項目がプログラムとして提供されているようであった。ただし、事業所によって座学と作業訓練にかかる時間の配分は異なる他、全ての事業所において、提供プログラムの内容もしくは提供のペースを個々の利用者に合わせて調整を図っているため、実際には各事業所で

提供されているプログラムの内容は様々であった。また、定期もしくは随時の面談によって作業の振り返りや訓練を通したアセスメントのフィードバックが行われており、利用者に対して本人の適性に関する認識を促したり就労へのモチベーション向上を促す場として実施されている。

これらを踏まえると、個々の提供プログラムが重要であることに加え、訓練を通して得られたアセスメント結果の適切なフィードバックやそれを本人が納得したうえで次のステップに進むというサイクルを回していくことで、個々のスキルと共に自己理解も積み上げを図ることも職業準備性の向上において重要と考えられる。その点において、アンケートでは「利用者に合わせたプログラム提供」は就労移行、就労定着との有意な関係は見られなかったが、少なくとも支援者側が個々の利用者の特性やスキルを念頭において各利用者に合わせたアセスメントを行うことは重要であろうと考えられる。

○ 施設外支援・施設外就労の実施状況

アンケート調査では、施設外支援については、実利用者数、協力事業所数が多いほど移行率、定着率が高くなる傾向がみられた。一人当たりの平均実施回数と平均実施事業所数は定着率と有意な関係が認められたが、同様の傾向はみられなかった。施設外就労については、実利用者数と移行率の有意な関係が認められたが、相関関係は見られなかった。

ヒアリング調査においては、各事業所において施設外支援、施設外就労ともに、利用者のアセスメントを行う上で重視されており、積極的に実施されていた。

これらの結果を踏まえると、施設外支援については、事業所外の通常と異なる環境、実際の就労の現場での訓練という点において、積極的に実施することで就労移行、就労定着に有効に働くと考えられるが、必ずしも回数や実施事業所数が多い方が望ましいとは限らず、各利用者の状況に応じて実施することが必要と考えられる。また、事業所外の環境を経験する、という目的においてのみ施設外支援を実施するのではなく、その結果を適切にアセスメントし本人へのフィードバックや個別支援計画へ反映していくことが重要と考えられる。

○ 利用者に関する情報の職員間での共有

アンケート結果では、全職員共有の PC や各職員のデバイス上で利用者の支援記録等を共有している場合に就労移行率が高くなる傾向がみられた。

ヒアリング対象の事業所においては、定期的なケース検討会議やその他の機会によって利用者に関する情報共有が行われている。その他、紙媒体や全職員が利用する PC や各職員の PC から支援記録等が閲覧できる環境が整えられている。また、職員間で利用者の情報を共有する意義として、事業所の職員全体で各利用者を支える体制を整備するための環境づくり、との点が挙げられた。

これらの結果を踏まえると、複数の職員が個々の利用者に関する情報を共有することで、支援のあらゆる場面を通して各利用者に対して一貫した助言や指導が行え

るようになり、利用者において無用な混乱も避けられ、職業準備性の向上が促進されると考えられる。なお、アンケートでは、PC やタブレット等のツールを活用した情報共有が就労移行率の向上に有効との結果が示されていたが、ヒアリングを踏まえると、必ずしも情報共有の形式ではなく、情報共有の目的や事業所全体で各利用者を支えるとの意識を全職員が共有していることが重要であり、PC やタブレット等のツールを使用することで、より効率的に情報の共有が図られると解釈することもできる。

5.1.3 職場開拓・職業紹介

○ 職場開拓の実施方法

アンケート調査結果によると、過去の利用者の就職先へのアプローチ、ハローワークとの連携によるアプローチを行うと移行率、定着率が高くなる傾向がみられ、自事業所による地域の企業の開拓は移行率に資するとの傾向がみられた。

ヒアリング調査においては、自事業所による企業の開拓、過去の利用者の就職先へのアプローチ、ハローワークを活用したアプローチの何れも多く、事業所に共通する取組として挙げられ、一部の事業所において障害者職業センター等の機関を活用したアプローチがみられた。

両調査の結果を踏まえると、特に既存のつながりのある企業に対してアプローチする場合には、既に企業との信頼関係も構築されているとみられ、就職に加えその後の定着における支援においてもその関係が有効に機能すると推察される。また、ハローワークについては求人について圧倒的な情報量を誇る機関であり、障害者雇用のニーズを抱えた企業に効率的にアプローチできると考えられる。なお、ヒアリングで挙げられた障害者職業センター等の活用については、地域におけるセンターとの距離や活動状況など地域差があると考えられるが、有効な取組の一つとして考えることができる。

○ 利用者と企業のマッチングに向けた取組

アンケート調査結果では、雇用前の職場実習、トライアル雇用の実施により移行率、定着率が高くなる傾向がみられた。加えて、事業所の職員が企業における職務体験を行っている事業所において定着率が高くなる傾向がみられた。

ヒアリング調査によると、雇用前の職場実習及びトライアル雇用はセットで実施されるケースが多く、利用者と企業のマッチングを図るための重要な取組として実施されている。各事業所において、特に企業側のキーパーソンの見極めやキーパーソンへの情報提供とのアプローチを意識した取組が行われている。また、事業所の職員が企業の職務内容や職場環境を詳細に把握するための職務体験も多くの事業所で行われていた。

これらの結果を踏まえると、雇用前の職場実習、トライアル雇用の実施は、利用者と企業の間 mismatches を低減するための方策として有効といえるが、「利用者と企業がお互いをよく知るための機会」としてだけでなく、職場定着を見据えた環

境整備（キーパーソンへのアプローチ等）もこの段階で行うことが有効と考えられる。また、事業所の職員が職場の環境や業務内容を詳細に把握したうえでマッチングを図ることで、ミスマッチの可能性をより低減し、職場への定着の可能性が高まると考えられる。

5.1.4 雇用前・定着支援（就職後6月まで）

○ 利用者が企業に雇用される際の企業に対する支援

アンケート調査では、障害者雇用に関する社内理解の促進のための情報提供、職務内容の選定・開発の支援、障害者の教育訓練体制の構築の支援、の実施が高い移行率につながる傾向がみられた。また、職務内容の選定・開発の支援、施設・設備の改善の支援の実施が定着率の向上につながる傾向がみられた。

ヒアリング調査では、利用者が雇用される際に、それまでのアセスメント結果を踏まえた当該利用者の特徴や当該利用者とのかかわり方に関する情報提供が特に重点的に行われており、企業からも同様の情報提供に対するニーズが大きいことが挙げられた。

これらの結果を踏まえると、企業が障害者を雇い入れるにあたって、障害者雇用に関する情報提供や職務内容の選定等の雇用環境の整備の支援を行うことで、企業側の不安や障害者雇用へのハードルを低減することができ、就労につながると考えられる。また、利用者が雇用される際に、当該利用者の特徴に関する情報提供に加え、当該利用者の能力や適性を踏まえた業務の切り出しや施設・整備の改善など、ソフト面、ハード面両方の整備を支援することで、利用者にとってより適した就労環境が整えられることにつながり定着に有効に働くと考えられる。

○ 就職後の利用者に対する支援体制

アンケート結果によると、利用者が就職する前と後における担当者の同異は定着率の向上に影響しているとはいえないとの結果がみられた。

ヒアリングを行った事業所では、利用者の就職前・後で担当者が同じケースが多かったが、一部の事業所では、就職後は職場適応を専門に支援する担当者を引き継がれるケースもあった。また、利用者からは、担当者が異なる場合でも事業所全体としての支援を受けられていると感じられることで就労するうえでの安心感を覚えるとのコメントがあった。

これらの結果を踏まえると、利用者の支援にあたっては、就職前・後の担当者は必ずしも同じである必要はなく、事業所職員が連携して事業所全体としてそれぞれの利用者の支援にあたる体制が整えられていることが重要と考えられる。

○ 就職した利用者に対する支援頻度・方法

アンケート調査では、就職後の利用者に対する支援の頻度の高低と定着率の高低の間に特定の傾向はみられなかった。支援の実施方法については、企業内で面談を

実施する場合、メールや電話で相談対応を行う場合の何れにおいても定着率が高くなる傾向がみられた。加えて、企業内で面談を実施していると回答しなかった事業所において特に定着率が低くなる傾向がみられた。

ヒアリング調査では、就職後の一定期間は集中的に支援を実施し、それ以降は利用者の意向や状況に合わせて支援の頻度を調整していることが挙げられた。また、相談対応の実施方法についても利用者の希望や状況に応じて柔軟に対応していることが示された。

これらの結果を踏まえると、就職直後の一定期間は集中的に職場への適応を支援する必要があるが、一定期間以降は必ずしも高い頻度で支援を継続することが有効とはいえず、利用者の求めに応じて対応できる体制を整えておくことで利用者の安心感にもつながり、定着にも資すると考えられる。

○ 利用者の生活面の支援における連携機関

アンケート調査では、「グループホーム」と「地域活動支援センター」と連携している場合に就労定着率が高くなる傾向がみられた。

ヒアリング調査では、多くの事業所から家族、グループホーム、相談支援事業所、医療機関が連携先として挙げられた。

両調査の結果において、グループホームが挙げられているが、グループホームは相談支援や居住支援など複数の機能を有しており、具体的にどのような機能との連携が定着に影響を与えているのかを特定することが困難である。また、ヒアリング調査では、利用者に対してチームで支援する体制を整えることが重要との認識の下、家族や医療機関との連携が重視であるとのコメントが挙げられており、アンケート調査においては定着率との有意な関係は認められなかったが、重要なプレーヤーとしてみなす必要があると考えられる。

○ 就職先企業に対する支援頻度・方法

アンケート調査では、「企業内で企業担当者と面談」している場合に定着率が高くなるとの傾向がみられた。一方、支援の頻度については、定着率との有意な関係が認められなかった。

ヒアリング調査では、利用者の支援に比べて企業に対する支援の頻度は高くないが、企業担当者からの求めに対応する体制は整えられており、企業からSOSを上げてもらえるような関係づくりに注力されている。

両調査を踏まえると、就職先企業に対する支援の頻度は必ずしも高く設定する必要はなく、企業担当者から必要に応じてSOSを上げてもらえるような関係の構築や、求めに対応できる体制を整えておくことが重要と考えられる。また、企業内での面談の実施が定着率の向上に影響を与えるとの結果については、企業内での面談を実施できるということが、事業所と企業との間で一定の信頼関係が築かれていることの証左であると仮定すると、両者の関係性が定着率に影響を及ぼすといえる。この

点については、上記の「就職した利用者に対する支援頻度・方法」の結果からも同様の考察を加えることができる。

5.1.5 定着支援（就職後6月以降）

○ 就職した利用者に対する支援頻度・方法

ヒアリング調査においては、就職後6月までの支援より相談対応等の頻度は低くなるが、支援の内容は変わらず、利用者の求めに応じて支援する体制は整えられていた。また、OB会等を実施している事業所では、就職した利用者の参加を促すことで、定期的に利用者とコンタクトをとり状況の把握を行っているとのことであった。

上記の結果を踏まえると、支援の頻度は必ずしも重要ではなく、利用者の状況を定期的に把握するための機会作りや、利用者が状況に応じてSOSを挙げられるような関係の構築・維持が重要と考えられる。

○ 就職先企業への支援の頻度・方法

ヒアリング調査においては、利用者に対する支援と同様に、利用者の就職後6月までの支援より頻度は下がるが、企業の求めに応じて支援する体制は変わらず整えられており、企業側から状況に応じて相談してもらえるような関係の維持に向けた取組が行われているとのことであった。また、企業からのヒアリングでは、企業によって、継続的に丁寧な支援を求める企業もあれば、必ずしも本人及び企業に対する継続的な支援を望む企業ばかりではない、との旨が示された。

上記の結果から、就職先企業への支援においても、頻度は必ずしも重要ではなく、企業からSOSを上げてもらえるような関係の構築・維持が重要と考えられる。また、定着支援に対して企業により求める内容や程度が異なることに留意して、企業及び利用者の意向を踏まえながら支援にあたる必要がある。

5.2 職員の育成に係る取組

アンケート調査とヒアリング調査の結果を踏まえ、就労移行、就労定着に資する取組を行うにあたって以下に挙げるような能力やスキルが求められると考えられる。

○ 的確なアセスメントを実施するスキル

利用者の置かれた状況やバックグラウンドも含めて理解し利用者自身のニーズを明らかにしたうえでゴールを設定し、そのゴールと現状のギャップを正確に把握することなどが必要と考えられる

○ 面接、相談のスキル

利用者と意思疎通を図りながらニーズを明らかにしていくこと、アセスメントの結果を時には厳しくフィードバックしながら自己理解、自己決定を促したりするような専門的な面接スキルが必要と考えられる。

○ 関係者との信頼関係の構築

サービスの対象である障害者だけでなく、企業や関係機関の担当者を始めとした支援に関わるプレーヤーと信頼関係を築けることが必要となると考えられる。

6 まとめ

6.1 就労移行支援、就労定着支援の充実に向けた支援の内容について

以上の調査結果ならびに調査結果を踏まえた考察を受け、障害者の就労移行支援、就労定着支援の充実に向けて必要となる支援について、以下の通り整理できる。

6.1.1 受付・利用開始

- ・ 個別支援計画の作成にあたっては、本人が経験したことがある職務内容等の情報、実務に即した基礎的なスキル、働く場での行動・態度に注目してアセスメントを行い計画に反映していくことが重要である。その際、アセスメントを適正に行ったうえで、その結果を本人にフィードバックし合意を形成したうえで個別支援計画の見直しを行い、その繰り返しの作業の中で本人の能力や適性の明確化を図ることが重要である。

6.1.2 就労に向けての準備・訓練

- ・ 利用者に対するプログラムの提供にあたっては、個々のプログラムの質もさることながら、訓練を通して得られたアセスメント結果の適切なフィードバックやそれを本人が納得したうえで次のステップに進むというサイクルを回していくことで、個々のスキルと共に自己理解も積み上げを図ることが職業準備性の向上において重要と考えられる。
- ・ 施設外支援については、積極的に実施することで就労移行、就労定着に有効に働くと考えられるが、必ずしも回数や実施事業所数が多い方が望ましいとは限らず、各利用者の状況に応じて実施することが必要と考えられる。また、事業所外の環境を経験する、という目的においてのみ施設外支援を実施するのではなく、その結果を適切にアセスメントし本人へのフィードバックや個別支援計画へ反映していくことが重要と考えられる。
- ・ 支援の体制として、複数の職員が個々の利用者に関する情報を共有することで、支援のあらゆる場面を通して各利用者に対して一貫した助言や指導が行えるようになり、職業準備性の向上が促進されることが考えられる。情報共有に際しては、ICT ツールの活用は有効と考えられるが、情報共有の目的や事業所全体で各利用者を支えるとの意識を全職員が共有していることの方が重要であると考えられる。

6.1.3 職場開拓・職業紹介

- ・ 過去の利用者の就職先など、既につながりがありかつ信頼関係が構築されている企業へのアプローチは、就労移行、就労定着の両面から有効であるとみられる。また、障害者雇用のニーズを抱えた企業に効率的にアプローチするにあたりハローワークとの連携は有効に機能すると考えられる。
- ・ 利用者と企業のミスマッチを低減するにあたり雇用前の職場実習、トライアル雇用の実施は有効といえる。一方、「利用者と企業がお互いをよく知るための機会」

としてだけでなく、職場定着を見据えた環境整備（キーパーソンへのアプローチ等）もこの段階で行うことが有効と考えられる。また、より利用者に適した就労環境を整える観点からも事業所の職員が職場の環境や業務内容を詳細に把握したうえでマッチングを図ることが就労定着を見据えたうえでも重要である。

6.1.4 雇用前・定着支援（就職後6月まで）

- ・ 利用者が就職するにあたり、企業側の不安や障害者雇用へのハードルを低減するために障害者雇用一般に関する情報や当該利用者に関する情報の提供を丁寧に行う必要がある。また、当該利用者の能力や適性を踏まえたソフト面、ハード面両方の整備を支援することで、利用者にとってより適した就労環境が整えられ定着に有効に働くと考えられる。就労移行、就労定着にあたっては、利用者本人に対する支援に加え、企業側に対する環境整備等の支援を通して利用者に対する支援につなげるという視点も重要である。
- ・ 就職後の利用者の支援にあたっては、就職直後の一定期間は集中的に職場への適応を支援する必要があるが、一定期間以降は必ずしも高い頻度で支援を継続することが有効とはいえず、利用者の求めに応じて対応できる体制を整えておくことが重要である。
- ・ 就職先企業に対する支援においても、必ずしも頻度を高く設定する必要はなく、企業担当者から必要に応じてSOSを上げてもらい問題を把握したうえで適時に対応できる体制を整えておくことが重要である。調査結果からも、企業担当者との信頼関係を構築することが就労定着に資することが示唆されており、利用者に対する直接の支援だけでなく、企業に対する支援がひいては利用者の支援につながるといえる。
- ・ 利用者の生活面の支援において、ヒアリング調査結果からは、家族や医療機関等の利用者と企業を取り巻く関係者、関係機関と連携した支援が重要であることが示唆されたが、これは厚生労働省が推進する「チーム支援」とも整合する結果であり、関係者・関係機関間と連携した体制作りが重要である。

6.1.5 定着支援（就職後6月経過後）

- ・ 従業員の就労環境の整備は本来企業が主体的に対応すべき事項であり、基本的にはナチュラルサポートの形成を目指すことが望ましいと考えられるが、障害者への対応は専門性や個別性が求められ、また生活環境の変化にも大きく影響を受けることから、やはり一定のフォローアップ体制は必要であり、就労移行・定着の支援機関としては、就職後の期間に関わらず、本人と企業に対してタイムリーな相談対応等の支援は必要であると考えられる。そのためには企業及び本人との信頼関係が重要であり、就労に向けた支援の段階から信頼関係を構築し、就職後にわたりその関係を維持することが重要となる。

6.2 今後の検討課題

本事業の調査結果からは、就労移行支援事業所の取組内容と就労移行率、就労定着率との関係に焦点を当てて分析することにより、障害者の就労移行支援、就労定着支援の充実に向けて必要と考えられる取組や留意すべきポイント等について明らかにすることができた。

今後、本調査で明らかとなったポイントを踏まえながら、就労移行、就労定着に資する支援に関するモデルやフレームワークを構成し、現場に落とし込んでいくことが求められるが、本調査はあくまでも事業所にける取組と就労移行率、就労定着率との関係を明らかにしたに留まっており、利用者の背景事情（障害種別、程度、生活環境、就労経験等）を踏まえた分析や、地域差を踏まえた分析までは行えていないことに留意が必要であり、本調査で明らかになった事項を実際に現場に落とし込むにあたり、更なる調査研究が必要と考えられる。

また、平成 30 年度に開始された就労定着支援事業については、本調査で明らかになった就労定着に資するポイントや、アンケート調査の結果を踏まえ、考慮すべき必要があるとみられる点も示唆されたため（利用者の自己負担、制度が求める要件と実態の乖離、制度上の支援期間終了後の支援のあり方、等）、今後の制度の運用において留意する必要があると考えられる。

資料1 アンケート調査票

厚生労働省 平成30年度障害者総合福祉推進事業
「就労移行支援事業所における効果的な支援と就労定着支援の実態
及び課題に関わる調査」 調査票

<ご回答に当たってのお願い>

- 本調査は、全国のすべての就労移行支援事業所を対象として、就労に繋げるための効果的な支援と就労定着支援の状況についてお伺いするものです。
- ご回答いただいた結果は、弊社において集計・分析を行い、報告書として取りまとめを行います。また、調査票は統計分析にのみ使用し、回答事業所様の許可なく事業所名等が特定される情報や個人のお名前が公開されることはありません。
- 調査票は、同封の返信用封筒にて、**平成30年12月17日（月）**までにご返送ください（切手は不要です）。

<調査実施主体・調査票内容に関するお問い合わせ先>

PwCコンサルティング合同会社 公共事業部

「就労移行支援事業所における効果的な支援と就労定着支援の実態及び課題に関わる調査」事務局

担当：有澤、東海林

【住 所】〒100-6921 東京都千代田区丸の内2-6-1 丸の内パークビルディング

【電 話】0120-945-309（平日午前9時～午後6時30分）

【FAX】03-6250-1201

【メール】taku.arisawa@pwc.com

<ご回答者様について>

法人名・事業所名	法人名	事業所名	
調査票に関する問合せ 電話		サービス提供 開始時期	西暦〔 〕年〔 〕月
調査票に関する問合せ メールアドレス	@	調査票に関する 問合せFAX	— —
調査票に関する問合せ 担当者	部署・役職	(フリガナ) 氏 名	
経営主体	1. 都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合 2. 社会福祉協議会 3. 社会福祉法人（社会福祉協議会以外） 4. 医療法人 5. 営利法人（株式・合名・合資・合同会社）	6. 特定非営利活動法人（NPO） 7. 国、のぞみの園 8. 独立行政法人（のぞみの園以外） 9. その他の法人（社団・財団、農協、生協、学校等）	
該当する番号1つに○ をつけてください。			
多機能型事業所として 他の事業を行っている 場合には○をつけてく ださい。	1. 生活介護 2. 自立訓練（生活訓練（通所型）） 3. 自立訓練（生活訓練（宿泊型）） 4. 自立訓練（機能訓練）	5. 就労継続支援A型 6. 就労継続支援B型 7. その他（ ）	

【提出期限：平成30年12月17日（月）までに提出をお願いいたします】

I. 就労移行支援事業所の概要

問 1. 貴事業所の利用者の状況についてお答えください。

(1) 貴事業所の定員数と利用者数をお答えください。

定員数 (平成30年4月1日現在)	人	利用者数 (平成30年10月1日現在の利用契約者数)	人
----------------------	---	-------------------------------	---

(2) 障害種別ごとの利用者数（平成 30 年 10 月 1 日現在の利用契約者数）をお答えください。

①手帳所持者について等級別の人数をお答えください。複数の手帳を所持している場合はそれぞれに計上してください。

身体障害者手帳	人	療育手帳	人	精神障害者保健福祉手帳	人
重度（1・2 級）	人	重度	人	1 級	人
重度以外（3～6 級）	人	重度以外	人	2 級	人
申請中・等級不明	人	申請中・等級不明	人	3 級	人
				申請中・等級不明	人

②障害者手帳を所持していない利用者数をお答えください。

人

③手帳の有無に関わらず、発達障害、高次脳機能障害、難病対象者に該当する利用者数をお答えください。
複数の種類に該当する方に関しては、該当するすべての種類においてカウントしてください。
(これまでに受けたことがある判定・診断を基にお答えください)

種類	発達障害	高次脳機能障害	難病対象者
利用者数	人	人	人

(3) 貴事業所の利用者のうち、企業等に雇用されて勤務した経験がある方（パート等含む）の人数をお答えください。（平成 30 年 10 月 1 日現在）

人

問 2. 貴事業所の職員の状況についてお答えください。

(1) 職種ごとの職員数をお答えください。（平成 30 年 10 月 1 日現在）

職業指導員、生活支援員、就労支援員については常勤換算人数もお答えください。

分類	常勤職員	兼任職員（内数）	非常勤職員	兼任職員（内数）	常勤換算人数
管理者	人	人	人	人	
サービス管理責任者	人	人	人	人	
職業指導員	人	人	人	人	人
生活支援員	人	人	人	人	人
就労支援員	人	人	人	人	人
その他	人	人	人	人	

【常勤換算の方法】

- ・常勤専従の場合、従事者 1 人＝1.0 です。
- ・常勤兼務、非常勤の場合、従事した勤務時間を施設・事業所が定めている「常勤の従事者が勤務すべき 1 週間の時間数」で割り、小数点以下第 2 位を四捨五入して、小数点第 1 位までを計算します。
- ・ただし、「施設・事業所が定めている常勤の従事者が勤務すべき 1 週間の時間数」が 32 時間未満の場合は、換算する分母は 32 時間とします。
- ・得られた結果が 0.1 に満たない場合は「0.1」とします。（最小値は 0.1 とし、0 にはしないでください。）

- (2) 職員の属性や保有している資格ごとの職員数をお答えください。(平成30年10月1日現在)
複数の属性、資格に該当する方に関しては、該当するすべての分類においてカウントしてください。

分類	常勤職員	非常勤職員	分類	常勤職員	非常勤職員
1. 職場適応援助者 養成研修修了者	人	人	4. 社会福祉士	人	人
2. 一般企業における 就労経験者	人	人	5. 作業療法士	人	人
3. 精神保健福祉士	人	人	6. その他	人	人

- (3) 障害者の就労支援[※]の経験年数ごとの職員数をお答えください。(平成30年10月1日現在)

経験年数	常勤職員	非常勤職員	経験年数	常勤職員	非常勤職員
1. 1年未満	人	人	3. 3年以上5年未満	人	人
2. 1年以上3年未満	人	人	4. 5年以上	人	人

※貴事業所での勤務の他、福祉・医療・教育・労働等の関係機関や企業等において障害者の就労に関する実務経験を有する場合は含みます。

- (4) 貴事業所にて、実施している職員向け研修についてお伺いします。職員の専門性向上のためにH29年度中に実施した研修（内部研修と外部研修別）について、当てはまるものすべてに○を付けてください。

※内部研修は、事業所を運営する法人内で職員が講師となり実施したもの

※外部研修は、外部機関を訪問または外部から講師を招き施設内で実施したもの

内部研修	外部研修	主な研修内容
1	1	1. 障害福祉サービスに係る制度の理解 (障害者総合支援法の理念、移行支援事業所の運営基準、報酬の考え方等)
2	2	2. 就労支援の基本的知識・理念の理解 (障害者の職業準備性の考え方、障害特性と職業的課題、ケアマネジメント、就労支援のプロセスと自身の役割等)
3	3	3. 労働施策に関する制度の理解 (障害者雇用にかかる制度と現状、対策の概要、労働関係法規の基礎知識等)
4	4	4. 関係機関の役割・連携の理解 (医療、福祉、教育、労働等に係る地域の関係機関の役割、関係機関との役割分担の在り方、ネットワークの重要性の理解)
5	5	5. 企業の障害者雇用の実際の理解 (企業経営の基本、企業の視点や企業文化の理解、事業所における障害者の雇用管理の現状と課題等)
6	6	6. アセスメントの理解 (アセスメントの考え方、各種検査技法・アセスメントツールの理解等)
7	7	7. 支援者としての基礎 (権利擁護、人権尊重、個人情報保護、相談者の視点等)
8	8	8. 面談・相談のスキル (傾聴等のカウンセリング技法、アサーション、記録の仕方等)
9	9	9. 障害特性に応じた支援技法の理解 (SST、認知行動療法、TTAP等)
10	10	10. 企業支援 (職務分析・職務再設計、就労支援における企業のニーズとその対応等)
11	11	11. ビジネスマナー (企業訪問時の服装、アポイントの取り方、名刺交換、プレゼンテーション等)
12	12	12. ケーススタディ・スーパーバイズ (事例を通じて、支援のあり方、支援方針、支援の内容を検討)

問3. 貴事業所における支援の実績についてお答えください。

(1) 直近3年における利用者数、一般就労移行者数ならびに、就労定着の状況についてお答えください。

	平成29年度	平成28年度	平成27年度
定員（各年度の4月1日時点）	人	人	人
実利用者数（各年度の4月1日時点で利用契約している人数）	人	人	人
退所者数（各年度中に退所した人数）	人	人	人
うち、就職による退所	人	人	人
うち、6月以上定着 ^{※1} ^{※2}	人	人	人
退所者の平均利用期間	就職による退所	年 か月	年 か月
	就職以外の理由による退所	年 か月	年 か月

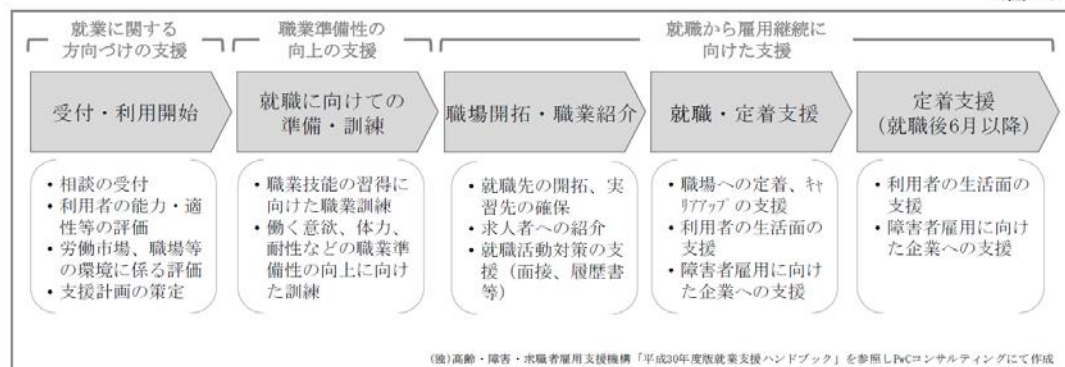
※1 施設外就労としてトライアル雇用を利用した場合、トライアル雇用終了時点から6月以上としてください。
ただし、施設外就労ではなくトライアル雇用と同時に退所またはトライアル期間中に退所した場合は、退所を起点としてください。

※2 翌年度に6月に達した方も含みます。

Ⅱ. 就労移行支援・就労定着支援に係るサービスの実施状況

本事業では、就労移行支援及び就労定着支援に係るプロセスを下記＜図1＞のように整理しております。
以降の設問では、「受付・利用開始」から「定着支援（就業後6月以降）」の5つのプロセスに分けてサービスの実施状況についてお伺いいたします。

＜図1＞



1. 「受付・利用開始」

問4. 貴事業所では、利用の相談や問合せをどのような機関から受けていますか。

（貴事業所への相談、問合せの実績がある機関すべてに○、特に実績が多い機関3つに◎）

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1. 公共職業安定所（ハローワーク） | 9. 発達障害者支援センター |
| 2. 障害者就業・生活支援センター | 10. 医療機関 |
| 3. 障害者職業能力開発訓練施設 | 11. 特別支援学校等の教育機関 |
| 4. 相談支援事業所 | 12. 普通学校等の教育機関 |
| 5. 就労継続支援A型事業所 | 13. 一般企業 |
| 6. 就労継続支援B型事業所 | 14. 市町村行政 |
| 7. 自立訓練（機能訓練・生活訓練）事業所 | 15. 利用者自身による事業所への問合せ |
| 8. その他障害福祉サービス事業所 | 16. その他（ ） |

問 5. 障害者の方に貴事業所の利用に関心を持ってもらうために、どのような取り組みを行っていますか。
(実施したことがある取り組みすべてに○、特に重点的に実施している取組1つに◎)

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. 事業所の体験利用 | 5. 事業所の HP を通じた情報発信 |
| 2. 事業所説明会の実施 | 6. 利用者の紹介元の機関を通じた PR |
| 3. 求人情報サイト等への掲載 | 7. その他 () |
| 4. パンフレット等の活用による情報発信 | 8. 取り組みは行っていない |

問 6. 支給決定(暫定を含む)を受ける前に、貴事業所を利用したいと相談があった際の対応方針についてお答えください。(最も当てはまるもの1つに○)

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 特に対応していない |
| 2. 面談により、事業所の特徴等を説明し理解を深めてもらう |
| 3. 見学や体験利用の機会を設定し事業所の活動について理解を深めてもらう |
| 4. その他 () |

問 7. 個別支援計画の作成のために収集している情報についてお答えください。
(当てはまるものすべてに○、特に重視する情報3つに◎)

- | | |
|---|--|
| 【本人に関する基礎的な情報】 | |
| 1. 生育歴(出生時～小学校入学前) | |
| 2. 障害に関する情報(障害名・手帳等級、配慮が必要な事項、等) | |
| 3. 家族構成 | |
| 4. 学校在学中の情報 | |
| 5. 福祉サービスの利用歴(利用機関名、実施内容、利用期間、等) | |
| 6. 通院に関する情報(既往症、合併症、通院先、通院回数、服薬有無、等) | |
| 7. 職場体験・実習に関する情報 | |
| 8. 職務経歴(会社概要、本人が担当、経験した職務内容、就労期間、等) | |
| 9. 本人・家族の就職に向けた希望・ニーズ | |
| 【本人の能力や基礎学力に関する情報】 | |
| 10. 日常生活管理(生活リズム、金銭管理、身だしなみ、余暇活動、体調管理、服薬管理、等) | |
| 11. 対人技能(あいさつ、言葉づかい、感情のコントロール、協調性、等) | |
| 12. 働く場での行動・態度(就労能力の自覚、報告・連絡・相談、規律の順守、作業の正確性、等) | |
| 13. 計算力(足し算、引き算、掛け算、割り算、等) | |
| 14. パソコンスキル(起動・終了、文字・数字の入力、等) | |
| 15. 読み・書き(ひらがな、カタカナ、漢字、アルファベット、等) | |

問 8. 貴事業所において個別支援計画を作成する際の体制について最も当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | |
|---------------------------------------|
| 1. サービス管理責任者のみが作成している |
| 2. サービス管理責任者に加え、特定の職種の職員が関与して作成している |
| 3. 事業所内の全職種の関係者が参加するケース会議において作成している |
| 4. 3に加え、事業所外の関係機関が参加するケース会議において作成している |
| 5. その他 () |

問 9. 貴事業所における個別支援計画の見直し頻度について、最も当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 3ヶ月に一度 | 3. 3ヶ月に一度より少ない |
| 2. 3ヶ月に一度より多い | 4. 見直しは行わない |

2. 「就労に向けての準備・訓練」

問10. 貴事業所において利用者に対して提供しているプログラムすべてに○を付けてください。

※内部研修は、事業所を運営する法人内で職員が講師となり実施したもの

※外部研修は、外部機関を訪問または外部から講師を招き施設内で実施したもの

内部 研修	外部 研修	【講習・演習】
1	1	1. 自己理解
2	2	2. コミュニケーションスキル
3	3	3. 生活習慣
4	4	4. 疾病・障害理解
5	5	5. ストレス対処
6	6	6. ビジネスマナー
7	7	7. 求職活動スキル
8	8	8. 職場見学
9	9	9. 安全な通勤
10	10	10. その他 ()

内部 研修	外部 研修	【作業訓練】
13	13	13. 製造作業
14	14	14. 非製造作業
15	15	15. 基礎学習
16	16	16. 事務作業
17	17	17. パソコン作業
18	18	18. 農作業
19	19	19. その他作業

【その他の活動】		
20	20	20. 調理体験
21	21	21. 体操、スポーツ
22	22	22. レクリエーション
23	23	23. その他 ()

【面談】		
11	11	11. 随時面談
12	12	12. 定期面談

※「12. 定期面談」に○をした場合、最も当てはまる頻度もお答えください。

ア. 1週間に1回以上	ウ. 1ヶ月に1回以上
イ. 2～3週間に1回以上	エ. 1ヶ月に1回未満

24	24	24. 上記以外の活動 ()
----	----	-----------------

問11. 施設外支援・施設外就労について、H29年度の状況を答えてください。

「1人あたり平均実施回数（実事業所数）」、「1回あたり平均実施期間」については、おおよその整数で記載してください。

	実利用者数	協力事業所数	1人あたり平均実施回数 (実事業所数)	1回あたり平均実施期間
施設外支援	人	社	(回 社)	日
施設外就労	人	社	(回 社)	日

問12. 貴事業所では、利用者の目標や進捗に合わせて、利用者ごとにプログラム内容を調整し、個別のスケジュールを組んでいますか。最も当てはまるもの1つに○を付けてください。

1. 全ての利用者に対して統一的にプログラムを提供しており、同一のスケジュールを組んでいる
 2. 一部の利用者に対してはプログラム内容やスケジュールを個別に調整している
 3. 全ての利用者に対して目標や進捗に応じてプログラム内容やスケジュールを個別に調整している
 4. その他 ()

問13. 貴事業所での利用者の支援体制について、最も当てはまるもの1つに○を付けてください。

- | |
|-------------------------------------|
| 1. 利用者一人に対して職員一人の担当者制としている |
| 2. 利用者一人に対して複数職員の担当者制としている |
| 3. 担当者制ではなく、プログラム等に応じて担当する職員は異なっている |
| 4. その他 () |

問14. 貴事業所で行っている利用者に関する情報を職員間で共有するための工夫について、当てはまるものすべてに○を付けてください。

- | | |
|------------------------------------|-----------------------------|
| 1. ケース検討会議を定期的開催している | 5. 各職員のPCやタブレット等のツールを活用している |
| 2. ケース検討会議を不定期に開催している | 6. 特に工夫していない |
| 3. 支援記録等を紙媒体で管理し各職員が随時閲覧している | 7. その他 () |
| 4. 支援記録等を全職員共有のPC上で管理し各職員が随時閲覧している | |

3. 「職場開拓・職業紹介」

問15. 職場開拓をどのように行っているかについて、当てはまるものすべてに○を付けてください。

- | |
|--|
| 1. 貴事業所による地域の企業の開拓 |
| 2. 過去の利用者の就職先へのアプローチ（同企業からの引き合いも含む） |
| 3. 公共職業安定所と連携した一般求人しか出していない事業所へのアプローチ |
| 4. 公共職業安定所の雇用指導官と連携した障害者雇用未達成企業へのアプローチ |
| 5. 地域障害者職業センターの活用 |
| 6. 障害者就業・生活支援センターの活用 |
| 7. 商工会や商工会議所等のネットワークの活用 |
| 8. 自立支援協議会等の就労部会などのネットワークの活用 |
| 9. 特に行っていない |
| 10. その他 () |

問16. 利用者と企業のマッチングのために行っている取組について、当てはまるものすべてに○を付けてください。

- | | |
|----------------------|-------------|
| 1. 事業所の職員による職務体験 | 4. 特に行っていない |
| 2. 雇用前の職場実習の実施に向けた支援 | 5. その他 () |
| 3. トライアル雇用の実施に向けた支援 | |

4. 「就職・定着支援（就職後6月まで）」

問17. 企業が貴事業所の利用者を雇い入れる際に、当該企業に対して実施している支援についてお答えください。
当てはまるものすべてに○を付けてください

- | | |
|------------------------------|-------------------|
| 1. 障害者雇用に関する社内理解の促進のための情報提供等 | 4. 施設・設備の改善に向けた支援 |
| 2. 障害者雇用に向けた職務内容の選定・開発のための支援 | 5. 特に行っていない |
| 3. 企業における障害者の教育訓練体制の構築に向けた支援 | 6. その他 () |

問18. 利用者が就職した後の支援の体制について、最も当てはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1. 就職前と同じ担当者が支援を行う | 3. 特定の担当者は設定していない |
| 2. 就職前と異なる担当者が支援を行う | 4. その他 () |

問19. 貴事業所で行っている、就職した利用者への支援について、頻度と方法についてお答えください。

(1) 就職した利用者一人当たりの平均的な相談頻度について、最も当てはまるもの1つに○を付けてください。

1. 毎日	4. 1か月に1回以上	7. 就職した利用者への支援は行っていない
2. 1週間に1回以上	5. 2～3ヶ月に1回以上	8. その他 ()
3. 2～3週間に1回以上	6. 4～6ヶ月に1回以上	

(2) 支援方法について、当てはまるものすべてに○を付けてください。

※(1)で「7. 就職した利用者への支援は行っていない」と回答した場合、(2)は回答不要です。

1. 企業内で就職した利用者と面談	5. 電話により就職した利用者と相談
2. 企業内で就職した利用者および企業担当者と面談	6. メールにより就職した利用者と相談
3. 事業所内で就職した利用者と面談	7. その他 ()
4. 事業所内で就職した利用者および企業担当者と面談	

問20. 利用者の生活面の支援において連携している関係者、関係機関について、当てはまるものすべてに○を付けてください。

1. 家族	5. 基幹相談支援センター	9. 障害者就業・生活支援センター
2. グループホーム	6. 社会福祉協議会	10. 地域活動支援センター
3. 医療機関	7. 保健所	11. 相談支援事業所
4. 各市町村福祉窓口	8. 消費生活センター	12. その他 ()

問21. 貴事業所で行っている、利用者の就職先企業への支援について、頻度と方法についてお答えください。

(1) 就職した利用者一人当たりの平均的な相談頻度について、最も当てはまるもの1つに○を付けてください。

1. 毎日	4. 1か月に1回以上	7. 就職先企業への支援は行っていない
2. 1週間に1回以上	5. 2～3ヶ月に1回以上	8. その他 ()
3. 2～3週間に1回以上	6. 4～6ヶ月に1回以上	

(2) 支援方法について当てはまるものすべてに○を付けてください

※(1)で「7. 就職先企業への支援は行っていない」と回答した場合、(2)は回答不要です。

1. 企業内で企業担当者と面談	5. 電話により企業担当者と相談
2. 企業内で企業担当者および就職した利用者と面談	6. メールにより企業担当者と相談
3. 事業所内で企業担当者と面談	7. その他 ()
4. 事業所内で企業担当者及び就職した利用者と面談	

5. 「定着支援（就職後6月以降）」

※就労定着支援事業ではなく、就労移行支援事業における就労定着のための支援についてお答えください。

問22. 貴事業所で行っている、就職して6月経過後の利用者への支援について、頻度と方法をお答えください。

(1) 利用者一人当たりの平均的な相談頻度について、最も当てはまるもの1つに○を付けてください。

1. 1週間に1回以上	4. 2～3ヶ月に1回以上	7. 就職6月経過後の利用者への支援は行っていない
2. 2～3週間に1回以上	5. 4～6ヶ月に1回以上	8. その他 ()
3. 1か月に1回以上	6. 12ヶ月に1回以上	

(2) 支援方法について、当てはまるものすべてに○を付けてください。

※(1)で「7. 就職6月経過後の利用者への支援は行っていない」と回答した場合、(2)は回答不要です。

- | | |
|---------------------------|---------------------|
| 1. 企業内で就職した利用者と面談 | 5. 電話により就職した利用者と相談 |
| 2. 企業内で就職した利用者及び企業担当者と面談 | 6. メールにより就職した利用者と相談 |
| 3. 事業所内で就職した利用者と面談 | 7. その他 () |
| 4. 事業所内で就職した利用者及び企業担当者と面談 | |

問23. 就職後6月以降における利用者へのかかわり方について当てはまるものすべてに○を付けてください。

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1. 就職先での職務遂行能力向上に関する支援 | 5. 日常生活・余暇に関する支援 |
| 2. 就職先での円滑な人間関係のための支援 | 6. OB会の開催などで継続的な状況把握 |
| 3. 就職先でのキャリアアップに関する支援 | 7. その他 () |
| 4. 転職に関する支援 | 8. 原則、支援は行わない |

問24. 貴事業所で行っている、就職して6月経過後の利用者に関する就職先企業への支援について、頻度と方法に
をお答えください。

(1) 利用者一人当たりの平均的な相談頻度について、最も当てはまるもの1つに○を付けてください

- | | | |
|---------------|---------------|---------------------------------|
| 1. 1週間に1回以上 | 4. 2～3ヶ月に1回以上 | 7. 就職6月経過後の就職先企業へ
の支援は行っていない |
| 2. 2～3週間に1回以上 | 5. 4～6ヶ月に1回以上 | 8. その他 () |
| 3. 1か月に1回以上 | 6. 12ヶ月に1回以上 | |

(2) 支援方法について、当てはまるものすべてに○を付けてください。

※(1)で「7. 就職6月経過後の就職先企業への支援は行っていない」と回答した場合、(2)は回答不要です。

- | | |
|---------------------------|---------------------|
| 1. 企業内で企業担当者と面談 | 5. 電話により就職した利用者と相談 |
| 2. 企業内で企業担当者及び就職した利用者と面談 | 6. メールにより就職した利用者と相談 |
| 3. 事業所内で企業担当者と面談 | 7. その他 () |
| 4. 事業所内で企業担当者及び就職した利用者と面談 | |

Ⅲ. 就労定着支援事業の実施に向けた意向について

問25. 今後、就労定着支援事業の指定を受けるための申請を行う予定はありますか。(当てはまるもの1つに○)

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. すでに事業を開始している (月指定) | 4. 時期は未定だが申請を検討している |
| 2. 申請中・今年度中に申請予定 | 5. 申請する予定はない |
| 3. 来年度以降の申請を予定している | |

【1～4と回答した場合】

・今後、就労定着支援事業を実施するにあたっての実施方針についてお答えください。

(当てはまるもの1つに○)

- | |
|---|
| 1. これまでも就職後6月以降の定着支援を行っており、従来の支援内容を踏まえて支援サービスを実施する |
| 2. これまでも就職後6月以降の定着支援を行っているが、従来の支援内容を変更して支援サービスを実施する |
| 3. これまで就職後6月以降の支援は実施していなかったため、新たなサービスプログラムを作成する |
| 4. その他 () |

【5と回答した場合】

・就労定着支援事業の指定を受けない理由についてお聞かせください。(自由記述)

【5と回答した場合】

・今後の就労定着支援の実施方針について教えてください。(当てはまるもの1つに○)

- | |
|---|
| 1. 従来通り、就労移行支援事業において求められる範囲内の支援を実施する |
| 2. これまでも就職後6月以降も定着支援を行ってきており、従来同様の支援を継続する |
| 3. その他 () |

IV. 就労定着支援に向けたその他の取組、課題等について

問26. 本調査票でお伺いした内容以外で、利用者の就労定着に向けて貴事業所において実施されている取組があれば記載してください。

問27. 利用者の定着支援を進めるうえで課題と感じている点があれば記載してください。

*** 調査は以上です。お忙しいところご協力ありがとうございました。 ***

*** 記入内容について確認させていただく場合がありますので、
調査票の複写を1部お手元に保存いただきますようお願いいたします。 ***

問25. で、就労定着支援事業について「1. すでに事業を開始している」と答えた方は、
お手数ですが、別紙の調査票へのご回答もお願いいたします。

<お願い事項>

本事業では、アンケートにご回答いただいた内容を更に詳しくお伺いするために、事業所を訪問して聞き取り調査を実施したいと考えております。

つきましては、業務ご多忙のところ誠に恐れ入りますが、聞き取り調査にもご協力いただきたく、ご協力可否に関してご意向をお聞かせください。

聞き取り調査にご協力いただける場合、以下の欄に○を記載してください。

※ご対応をお願いさせていただく際には別途ご連絡させていただきます。

聞き取り調査に協力できる

☐

別紙

問25. で、就労定着支援事業について「1. すでに事業を開始している」と答えた方は、お手数ですが、以下の設問へのご回答もお願いいたします。

※記入する内容は、特に指定のない限り、平成 30 年 10 月 1 日現在で記入して下さい。

I. 就労定着支援事業所の概要

問 1. 貴事業所の利用者の状況についてお答えください。

(該当が無い場合は「0人」と記載してください)

	人数
① 利用者数(平成30年10月1日現在の利用契約者数)	人
② うち、10月中に実際にサービス提供を行い、基本報酬の算定対象となった利用者数	人
③ うち、法人外からの利用者	人
④ うち、クローズ就労 [*] している利用者	人
⑤ うち、事業の利用において利用者負担が生じる利用者	人

※クローズ就労：自身の障害について雇用主に開示せずに就労すること

【問 1 ⑤で1人以上と回答した場合】

・利用者一人当たりの利用者負担額の平均負担額をお答えください。

円

問 2. 貴事業所の職員の状況についてお答えください。

(1) 職種ごとの職員数をお答えください。就労定着支援員については常勤換算人数もお答えください。

分類	常勤職員	兼任職員 (内数)	非常勤 職員	兼任職員 (内数)	常勤換算 人数
管理者	人	人	人	人	
サービス管理責任者	人	人	人	人	
就労定着支援員	人	人	人	人	人
うち、職場適応援助者 [*] 養成研修修了者	人	人	人	人	人

※以下、JC(ジョブコーチ)

II. 就労定着支援事業に係るサービスの実施状況

問 3. 利用者に対する支援の内容についてお答えください。

(1) 利用者の支援ニーズについて、当てはまるものすべてに○を付けてください。また、実際に支援を行っている内容について◎を付けてください。

1. 生活リズム	4. 金銭管理	7. 職場の人間関係
2. 衛生管理	5. 友人関係・家族関係	8. その他()
3. 服薬管理・医療面	6. 職場での業務遂行	

(2) 利用者との面談はどのような場所で実施していますか。(実施する頻度が高いもの3つに○)

1. 支援者が職場を訪問して実施	5. 1.～4. 以外の場所(喫茶店など)
2. 利用者が事業所に来所して実施	6. OB 会等の集団場面を活用
3. 利用者が法人内の別事業所に来所して実施	7. その他()
4. 支援者が利用者の自宅を訪問して実施	

(3) 利用者との面談の頻度についてお答えください。(全利用者の平均値をお答えください)

1. 月1回未満 2. 月1回 3. 月2回 4. 月3～4回 5. 月5回以上

(4) 利用者本人との面談以外で実施している支援についてお答えください。(当てはまるものすべてに○)

1. 本人と電話・メール等による相談 3. 医療機関・支援機関との連絡調整
2. 家族と面談、電話・メール等による相談 4. その他 ()

問4. 企業に対する支援の内容についてお答えください。

(1) 企業に対してどのような助言等を行っていますか。(当てはまるものすべてに○)

1. 利用者への作業の指導方法に関する助言 4. 利用者とのコミュニケーションの取り方に関する助言
2. 職務の再設計に関する助言
3. 職場環境の整備に関する助言 5. その他 ()

(2) 企業に対してどのような方法で助言等を行っていますか。(当てはまるものすべてに○)

1. 企業を訪問して担当者と面談を実施する 3. メールによる対応を行っている。
2. 電話による対応を行っている 4. その他 ()

(3) 企業への助言等の実施の頻度についてお答えください。

1. 月1回未満 2. 月1回 3. 月2回 4. 月3～4回 5. 月5回以上

問5. 定着支援期間終了後の支援の見直しについてお答えください。(最もあてはまるもの1つに○)

1. 支援期間終了後も引き続き訪問や来所による面談等の個別支援を行う 3. ナチュラルサポートの形成を図り、支援者のフェイドアウトを目指す
2. 障害者就業・生活支援センターなど地域の支援機関に引き継ぐことを念頭においている 4. 検討中
5. その他 ()

問6. 就労定着支援にあたっての就労支援機関との連携状況についてお答えください。

(1) 地域障害者職業センター(以下、地域センター)との連携について、当てはまるものすべてに○を付けてください。

1. 地域センターから具体的な支援ノウハウに係る助言等の援助を受けている
2. 法人内に訪問型JCがおらず、地域センターの配置型JCと協同で支援を行っている
3. 法人内に訪問型JCがおらず、他法人の訪問型JCと協同で支援を行っている
4. 法人内にいる訪問型JCと協同(定着支援員が訪問型JCとして支援する場合を含む)して支援を行い、JCの助成金を申請している(自立支援給付費は請求しない)
5. 法人内にいる訪問型JCと協同(定着支援員が訪問型JCとして支援する場合を含む)して支援を行い、JCの助成金は申請していない(自立支援給付費を請求する)
6. その他 ()
7. 特に連携していない

(2) 障害者就業・生活支援センター(以下、支援センター)の活用状況について、当てはまるものすべてに○を付けてください。

1. 支援センターから利用者及び事業主への対応に係る具体的な支援ノウハウの提供を受けている
2. 支援センターとともに地域障害者就労支援事業(チーム支援)に参画し、利用者及び事業主に対して共同で支援を行っている
3. 支援センターが実施する交流会・グループワーク等へ利用者本人が参加している
4. その他 ()
5. 特に連携していない

*** 調査は以上です。お忙しいところご協力ありがとうございました。 ***

資料2 アンケート調査集計表

【単純集計表】

経営主体別の回答事業所

	件数	%
地方公共団体	26	1.3%
社会福祉協議会	21	1.0%
社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	889	43.9%
医療法人	56	2.8%
営利法人	597	29.5%
特定非営利活動法人	309	15.3%
国、のぞみの園	2	0.1%
独立行政法人（のぞみの園以外）	0	0.0%
その他の法人	123	6.1%
無回答	0	0.0%
合計	2023	100.0%

多機能事業所としての他の事業の実施状況

n= 2023

	件数	%
生活介護	312	15.4%
自立訓練（生活訓練（通所型））	190	9.4%
自立訓練（生活訓練（宿泊型））	26	1.3%
自立訓練（機能訓練）	18	0.9%
就労継続支援A型	198	9.8%
就労継続支援B型	1198	59.2%
その他	171	8.5%
他の事業を行っていない	528	26.1%

問1(1) 定員数と利用者数

	定員数		利用者数	
	件数	%	件数	%
0人	0	0.0%	118	5.8%
1人以上5人未満	17	0.9%	572	28.3%
5人以上10人未満	798	40.6%	553	27.3%
10人以上15人未満	430	21.9%	286	14.1%
15人以上20人未満	68	3.5%	169	8.4%
20人以上	640	32.6%	319	15.8%
無回答	13	0.7%	5	0.2%
合計	1966	100.0%	2022	100.0%
無効回答	57	-	1	-

問1(1) 定員数と利用者数

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
定員数	12.6	80.0	1.0	10.0	7.9
利用者数	10.3	92.0	0.0	7.0	10.3

問1(2) 障害種別(手帳) ごとの利用者数

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
身体障害者手帳	0.8	65.0	0.0	0.0	2.4
療育手帳	3.7	96.0	0.0	2.0	6.2
精神障害者保健福祉手帳	5.1	82.0	0.0	2.0	7.1
障害者手帳を所持していない	1.2	45.0	0.0	0.0	2.6

問1(2) 利用者に占める障害種別(手帳) ごとの利用者の割合

	n=1904		n=1904		n=1904		n=1891	
	身体障害者手帳		療育手帳		精神障害者保健福祉手帳		障害者手帳を所持していない	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
0%	1127	59.2%	324	17.0%	462	24.3%	1108	58.6%
0%より大きく10%未満	246	12.9%	133	7.0%	38	2.0%	157	8.3%
10%以上20%未満	243	12.8%	189	9.9%	109	5.7%	223	11.8%
20%以上30%未満	106	5.6%	140	7.4%	148	7.8%	126	6.7%
30%以上40%未満	40	2.1%	132	6.9%	110	5.8%	71	3.8%
40%以上50%未満	13	0.7%	76	4.0%	127	6.7%	32	1.7%
50%以上	76	4.0%	861	45.2%	862	45.3%	68	3.6%
無回答	53	2.8%	49	2.6%	48	2.5%	106	5.6%
合計	1904	100.0%	1904	100.0%	1904	100.0%	1891	100.0%
無効回答								

問1(2) 発達障害、高次脳機能障害、難病対象者ごとの利用者数

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
発達障害	3.4	74.0	0.0	2.0	4.7
高次脳機能障害	0.6	46.0	0.0	0.0	2.0
難病対象者	0.3	26.0	0.0	0.0	1.1

問1(2) 利用者に占める診断ごとの利用者の割合

n= 1904

	発達障害		高次脳機能障害		難病対象者	
	件数	%	件数	%	件数	%
0%	377	19.8%	752	39.5%	789	41.4%
0%より多く10%未満	90	4.7%	160	8.4%	144	7.6%
10%以上20%未満	224	11.8%	82	4.3%	46	2.4%
20%以上30%未満	256	13.4%	37	1.9%	17	0.9%
30%以上40%未満	168	8.8%	15	0.8%	6	0.3%
40%以上50%未満	101	5.3%	2	0.1%	2	0.1%
50%以上	317	16.6%	24	1.3%	4	0.2%
無回答	371	19.5%	832	43.7%	896	47.1%
合計	1904	100.0%	1904	100.0%	1904	100.0%
無効回答						

問1(3) 利用者のうち企業等に雇用された経験がある方の数

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
就労経験有の人数	6.7	123.0	0.0	4.0	9.2

問1(3) 利用者のうち企業等に雇用された経験がある方の割合

	件数	%
0	247	13.0%
0%より多く10%未満	25	1.3%
10%以上20%未満	76	4.0%
20%以上30%未満	165	8.7%
30%以上40%未満	129	6.8%
40%以上50%未満	120	6.3%
50%以上	1030	54.1%
無回答	112	5.9%
合計	1904	100.0%

問2(1) 職種ごとの事業所職員の平均人数（兼務含む）

	常勤	非常勤	常勤・非常勤
管理者	1.0	0.3	1.0
サービス管理責任者	1.0	0.1	1.1
職業指導員	1.4	1.5	3.0
生活支援員	1.4	1.3	2.7
就労支援員	1.2	1.0	2.2
その他	1.1	1.2	1.9

問1(1) 全職員に占める職種ごとの割合（実人数）

n= 86

	職業指導員		生活支援員		就労支援員	
	件数	%	件数	%	件数	%
0%	0	0.0%	3	3.5%	0	0.0%
0%より多く10%未満	0	0.0%	3	3.5%	6	7.0%
10%以上20%未満	23	26.7%	23	26.7%	30	34.9%
20%以上30%未満	29	33.7%	28	32.6%	43	50.0%
30%以上40%未満	22	25.6%	19	22.1%	7	8.1%
40%以上50%未満	5	5.8%	10	11.6%	0	0.0%
50%以上	7	8.1%	0	0.0%	0	0.0%
合計	86	100.0%	86	100.0%	86	100.0%

問2(2) 属性や保有資格ごとの職員の平均人数

	常勤	非常勤	常勤・非常勤
職場適応援助者養成研修修了者	1.1	1.7	0.8
一般企業における就労経験者	3.3	0.2	4.9
精神保健福祉士	0.9	0.2	0.7
社会福祉士	1.1	0.4	0.9
作業療法士	0.2	1.4	0.1
その他	1.2	1.7	1.2

問2(2) 属性や保有資格ごとの職員の在籍状況（常勤＋非常勤）

	在籍している		在籍していない	
	件数	%	件数	%
職場適応援助者養成研修修了者	172	40.4%	254	59.6%
一般企業における就労経験者	878	94.6%	50	5.4%
精神保健福祉士	154	35.2%	283	64.8%
社会福祉士	209	48.7%	220	51.3%
作業療法士	27	6.7%	375	93.3%
その他	190	44.1%	241	55.9%

n= 426

n= 928

n= 437

n= 429

n= 402

n= 431

問2(3) 障害者の就労支援の経験年数ごとの職員の平均人数

	常勤	非常勤	常勤・非常勤
1年未満	1.4	0.9	2.1
1年以上3年未満	1.7	0.9	2.3
3年以上5年未満	1.4	0.8	1.9
5年以上	2.1	1.0	3.1

問2(2) 障害者の就労支援の経験年数ごとの職員の在籍状況（常勤＋非常勤）

	在籍している		在籍していない		
	件数	%	件数	%	
1年未満	343	75.6%	111	24.4%	n= 454
1年以上3年未満	432	82.4%	92	17.6%	n= 524
3年以上5年未満	334	72.3%	128	27.7%	n= 462
5年以上	479	83.0%	98	17.0%	n= 577

問2(4) 職員向け研修の実施状況

n= 2023

	内部研修		外部研修	
	件数	%	件数	%
障害福祉サービスに係る制度の理解	843	41.7%	783	38.7%
就労支援の基本的知識・理念の理解	663	32.8%	1035	51.2%
労働施策に関する制度の理解	401	19.8%	805	39.8%
関係機関の役割・連携の理解	482	23.8%	864	42.7%
企業の障害者雇用の実際の理解	360	17.8%	814	40.2%
アセスメントの理解	703	34.8%	657	32.5%
支援者としての基礎	1060	52.4%	905	44.7%
面談・相談のスキル	622	30.7%	459	22.7%
障害特性に応じた支援技法の理解	493	24.4%	592	29.3%
企業支援	294	14.5%	445	22.0%
ビジネスマナー	608	30.1%	344	17.0%
ケースステディ・スーパーバイズ	952	47.1%	640	31.6%
無回答	424	21.0%	418	20.7%

問3 支援の実績について（平成29年度）

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
定員（人）	12.3	90.0	0.0	10.0	8.0
実利用者数（人）	10.5	211.0	0.0	7.0	11.6
退所者数（人）	6.9	68.0	0.0	4.0	8.0
うち、就職による退所（人）	4.4	49.0	0.0	2.0	5.2
うち、6か月以上定着（人）	4.0	49.0	0.0	2.0	4.7
退所者の平均利用月数（就職）（月）	15.9	36.0	1.0	15.0	7.1
退所者の平均利用月数（就職以外）（月）	14.1	36.0	1.0	12.0	8.4
就労移行率（就職/実利用者）（%）	37.3	300.0	0.0	33.3	30.6
就労定着率（6か月定着/就職）（%）	86.8	100.0	0.0	100.0	24.6

問3 支援の実績について（平成28年度）

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
定員（人）	12.1	90.0	0.0	10.0	8.1
実利用者数（人）	10.7	83.0	0.0	7.0	10.2
退所者数（人）	6.9	64.0	0.0	4.0	8.0
うち、就職による退所（人）	4.3	54.0	0.0	2.0	5.1
うち、6か月以上定着（人）	3.8	51.0	0.0	2.0	4.4
退所者の平均利用月数（就職）（月）	15.9	36.0	1.0	15.0	7.0
退所者の平均利用月数（就職以外）（月）	15.0	36.0	1.0	14.0	8.6
就労移行率（就職/実利用者）（％）	35.7	900.0	0.0	30.0	37.4
就労定着率（6か月定着/就職）（％）	87.4	100.0	0.0	100.0	23.3

問3 支援の実績について（平成27年度）

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
定員（人）	11.9	90.0	0.0	10.0	8.2
実利用者数（人）	10.6	80.0	0.0	8.0	10.3
退所者数（人）	6.7	65.0	0.0	4.0	8.2
うち、就職による退所（人）	4.3	47.0	0.0	2.0	5.2
うち、6か月以上定着（人）	3.7	45.0	0.0	2.0	4.5
退所者の平均利用月数（就職）（月）	15.3	36.0	1.0	15.0	6.9
退所者の平均利用月数（就職以外）（月）	14.3	36.0	1.0	13.0	8.1
就労移行率（就職/実利用者）（％）	35.0	600.0	0.0	30.0	35.0
就労定着率（6か月定着/就職）（％）	86.7	100.0	0.0	100.0	23.9

問3 支援の実績について（各年度の就労移行率（※就職/実利用者））

	H29年度		H28年度		H27年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
0%	127	9.7%	115	9.6%	101	9.7%
0%より多く10%未満	53	4.0%	47	3.9%	57	5.5%
10%以上20%未満	172	13.1%	187	15.6%	162	15.6%
20%以上30%未満	225	17.1%	245	20.5%	198	19.0%
30%以上40%未満	195	14.9%	161	13.5%	143	13.8%
40%以上50%未満	155	11.8%	123	10.3%	102	9.8%
50%以上60%未満	167	12.7%	139	11.6%	134	12.9%
60%以上70%未満	93	7.1%	75	6.3%	54	5.2%
70%以上80%未満	37	2.8%	31	2.6%	22	2.1%
80%以上90%未満	22	1.7%	26	2.2%	19	1.8%
90%以上100%未満	10	0.8%	5	0.4%	7	0.7%
100%以上	57	4.3%	42	3.5%	41	3.9%
合計	1313	100.0%	1196	100.0%	1040	100.0%

問3 支援の実績について（3年度平均の就労移行率（※就職/実利用者））

	件数	%
0%	12	1.3%
0%より多く10%未満	55	6.1%
10%以上20%未満	139	15.5%
20%以上30%未満	173	19.2%
30%以上40%未満	173	19.2%
40%以上50%未満	144	16.0%
50%以上60%未満	95	10.6%
60%以上70%未満	54	6.0%
70%以上80%未満	17	1.9%
80%以上90%未満	8	0.9%
90%以上100%未満	11	1.2%
100%	18	2.0%
合計	899	100.0%

問3 支援の実績について（3年度平均の就労移行率（※就職/実利用者））

	件数	%
0%以上20%未満	206	22.9%
20%以上40%未満	346	38.5%
40%以上60%未満	239	26.6%
60%以上	108	12.0%
合計	899	100.0%

問3 支援の実績について（就労定着率ごとの事業所数）

	H29年度		H28年度		H27年度	
	件数	%	件数	%	件数	%
0%	52	4.3%	34	3.2%	30	3.2%
0%より多く10%未満	0	0.0%	1	0.1%	1	0.1%
10%以上20%未満	2	0.2%	1	0.1%	2	0.2%
20%以上30%未満	6	0.5%	5	0.5%	5	0.5%
30%以上40%未満	14	1.2%	17	1.6%	19	2.0%
40%以上50%未満	3	0.2%	5	0.5%	6	0.6%
50%以上60%未満	56	4.7%	53	4.9%	50	5.3%
60%以上70%未満	66	5.5%	66	6.2%	60	6.3%
70%以上80%未満	72	6.0%	63	5.9%	52	5.5%
80%以上90%未満	102	8.5%	86	8.0%	78	8.2%
90%以上100%未満	53	4.4%	38	3.5%	31	3.3%
100%	777	64.6%	703	65.6%	614	64.8%
合計	1203	100.0%	1072	100.0%	948	100.0%

問3 支援の実績について（3年度平均の就労定着率）

	件数	%
0%	0	0.0%
0%より多く10%未満	0	0.0%
10%以上20%未満	1	0.1%
20%以上30%未満	1	0.1%
30%以上40%未満	7	0.9%
40%以上50%未満	11	1.5%
50%以上60%未満	21	2.8%
60%以上70%未満	46	6.2%
70%以上80%未満	78	10.6%
80%以上90%未満	145	19.6%
90%以上100%未満	149	20.2%
100%	279	37.8%
合計	738	100.0%

問3 支援の実績について（3年度平均の就労定着率）

	件数	%
80%未満	165	22.4%
80%以上90%未満	145	19.6%
90%以上100%未満	149	20.2%
100%	279	37.8%
合計	738	100.0%

問3 支援の実績について（3年度平均の就労定着率）

	件数	%
70%未満	87	19.0%
70%以上80%未満	78	17.0%
80%以上90%未満	145	31.6%
90%以上100%未満	149	32.5%
合計	459	100.0%

問3 支援の実績について（3年度平均の就労定着率）

	件数	%
80%未満	165	31.0%
80%以上90%未満	145	27.2%
90%以上100%未満	149	28.0%
100%	74	13.9%
合計	533	100.0%

問4 利用の相談、問合せ等の照会元の機関

n= 2023

n= 2010

	問い合わせがある機関		特に実績が多い機関	
	件数	%	件数	%
公共職業安定所（ハローワーク）	972	48.0%	233	11.6%
障害者就業・生活支援センター	1246	61.6%	521	25.9%
障害者職業能力開発訓練施設	124	6.1%	5	0.2%
相談支援事業所	1727	85.4%	950	47.3%
就労継続支援A型事業所	225	11.1%	23	1.1%
就労継続支援B型事業所	595	29.4%	88	4.4%
自立訓練（機能訓練・生活訓練）事業所	285	14.1%	47	2.3%
その他障害福祉サービス事業所	443	21.9%	68	3.4%
発達障害者支援センター	286	14.1%	42	2.1%
医療機関	965	47.7%	334	16.6%
特別支援学校等の教育機関	1533	75.8%	695	34.6%
普通学校等の教育機関	331	16.4%	25	1.2%
一般企業	171	8.5%	13	0.6%
市町村行政	914	45.2%	281	14.0%
利用者自身による事業所への問合せ	1221	60.4%	408	20.3%
その他	149	7.4%	68	3.4%
無回答	36	0.0%	541	0.3%

問5 障害者の方に関心を持ってもらうための取り組み

n= 2023

	実施したことがある取組		特に重点的に実施	
	件数	%	件数	%
事業所の体験利用	1814	89.7%	666	32.9%
事業所説明会の実施	912	45.1%	53	2.6%
求人情報サイト等への掲載	242	12.0%	14	0.7%
パンフレット等の活用による情報発信	1558	77.0%	141	7.0%
事業所のHPを通じた情報発信	1442	71.3%	96	4.7%
利用者の紹介元の機関を通じたPR	837	41.4%	76	3.8%
その他	164	8.1%	32	1.6%
取り組みは行っていない	22	1.1%	0	0.0%
無回答	12	0.6%	945	0.5%

問6 利用の相談があった際の対応方針（最も当てはまるもの）

	件数	%
特に対応していない	13	0.6%
面談により、事業所の特徴等を説明し理解を深めてもらう	178	8.8%
見学や体験利用の機会を設定し事業所の活動について理解を深めてもらう	1590	78.6%
その他	6	0.3%
無回答	236	11.7%
合計	2023	100.0%

問7 個別支援計画の作成のために収集している情報

n= 2023

n= 1856

	収集している情報		特に重視する情報	
	件数	%	件数	%
【本人に関する基礎的な情報】				
生育歴（出生時～小学校入学前）	1505	74.4%	146	7.9%
障害に関する情報□障害名・手帳等級、配慮が必要な事項、等）	1960	96.9%	783	42.2%
家族構成	1754	86.7%	50	2.7%
学校在学中の情報	1396	69.0%	69	3.7%
福祉サービスの利用歴□利用機関名、実施内容、利用期間、等）	1671	82.6%	64	3.4%
通院に関する情報□既往症、合併症、通院先、通院回数、服薬有無、等）	1868	92.3%	375	20.2%
職場体験・実習に関する情報	1263	62.4%	52	2.8%
職務経歴□会社概要、本人が担当、経験した職務内容、就労期間、等）	1688	83.4%	226	12.2%
本人・家族の就職に向けた希望・ニーズ	1906	94.2%	914	49.2%
【本人の能力や基礎学力に関する情報】				
日常生活管理□生活リズム、金銭管理、身だしなみ、余暇活動、体調管理、服薬管理、等）	1900	93.9%	491	26.5%
対人技能□あいさつ、言葉づかい、感情のコントロール、協調性、等）	1818	89.9%	317	17.1%
働く場での行動・態度□就労能力の自覚、報告・連絡・相談、規律の順守、作業の正確性、等）	1747	86.4%	271	14.6%
計算力□足し算、引き算、掛け算、割り算、等）	951	47.0%	0	0.0%
パソコンスキル□起動・終了、文字・数字の入力、等）	932	46.1%	18	1.0%
読み・書き□ひらがな、カタカナ、漢字、アルファベット、等）	1169	57.8%	2	0.1%
無回答	11	0.0%	514	0.3%

問8 個別支援計画を作成する際の体制（最も当てはまるもの）

	件数	%
サービス管理責任者のみが作成している	202	10.0%
サービス管理責任者に加え、特定の職種の職員が関与して作成している	977	48.3%
事業所内の全職種の関係者が参加するケース会議において作成している	711	35.1%
事業所内の全職種の関係者に加え、事業所外の関係機関が参加するケース会議において作成している	48	2.4%
その他	34	1.7%
無回答	51	2.5%
合計	2023	100.0%

問9 個別支援計画の見直しの頻度（最も当てはまるもの）

	件数	%
3ヶ月に一度	1617	79.9%
3ヶ月に一度より多い	222	11.0%
3ヶ月に一度より少ない	163	8.1%
見直しは行わない	4	0.2%
無回答	17	0.8%
合計	2023	100.0%

問10 利用者に対して提供しているプログラム

n= 2023

	内部研修		外部研修	
	件数	%	件数	%
【講習・演習】				
自己理解	1347	66.6%	159	8.6%
コミュニケーションスキル	1560	77.1%	241	13.0%
生活習慣	1360	67.2%	126	6.8%
疾病・障害理解	904	44.7%	139	7.5%
ストレス対処	1098	54.3%	148	8.0%
ビジネスマナー	1493	73.8%	340	18.3%
求職活動スキル	1230	60.8%	370	19.9%
職場見学	1172	57.9%	705	38.0%
安全な通勤	721	35.6%	85	4.6%
その他	114	5.6%	64	3.4%
【面談】				
随時面談	1578	78.0%	124	6.7%
定期面談	961	47.5%	90	4.8%
【作業訓練】				
製造作業	1108	54.8%	249	13.4%
非製造作業	726	35.9%	206	11.1%
基礎学習	830	41.0%	40	2.2%
事務作業	905	44.7%	120	6.5%
パソコン作業	1177	58.2%	176	9.5%
農作業	479	23.7%	193	10.4%
その他作業	465	23.0%	110	5.9%
【その他の活動】				
調理体験	716	35.4%	73	3.9%
体操、スポーツ	966	47.8%	234	12.6%
レクリエーション	1380	68.2%	237	12.8%
その他	113	5.6%	40	2.2%
上記以外の活動	63	3.1%	38	2.0%
無回答	50	2.5%	801	0.4%

問10 定期面談を実施する際の頻度（最も当てはまるもの）

	件数	%
1週間に1回以上	160	16.1%
2～3週間に1回以上	112	11.2%
1ヶ月に1回以上	395	39.7%
1ヶ月に1回未満	225	22.6%
無回答	104	10.4%
合計	996	100.0%

問11 施設外支援・施設外就労の実施状況

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
【施設外支援】					
実利用者数	6.3	66.0	0.0	3.0	9.0
協力事業所数	8.9	180.0	0.0	4.0	14.4
1人あたり平均実施回数	9.9	230.0	0.3	2.0	24.0
1人あたり平均実施事業所数	3.8	69.0	0.5	2.0	6.2
1回あたり平均実施日数	17.2	300.0	0.0	5.0	33.9
【施設外就労】					
実利用者数	3.7	48.0	0.0	0.0	6.5
協力事業所数	2.9	27.0	0.0	2.0	3.2
1人あたり平均実施回数	29.8	288.0	0.2	10.0	47.9
1人あたり平均実施事業所数	2.4	27.0	1.0	2.0	2.6
1回あたり平均実施日数	40.9	365.0	0.0	9.0	68.1

問11 施設外支援の実利用者数

	件数	%
0人	408	20.9%
0人より多く5人未満	380	19.5%
5人以上10人未満	227	11.7%
10人以上20人未満	163	8.4%
20人以上	124	6.4%
無回答	646	33.2%
合計	1948	100.0%
無効回答	75	—

問11 施設外支援の協力事業所数

	件数	%
5件未満	480	23.7%
5件以上15件未満	313	15.5%
15件以上	156	7.7%
無回答	1074	53.1%
合計	2023	100.0%
無効回答	0	—

問11 施設外支援の一人あたり平均実施回数

	件数	%
3回未満	438	49.0%
3回以上6回未満	150	16.8%
6回以上	215	24.0%
無回答	91	10.2%
合計	894	100.0%
無効回答	0	—

問11 施設外支援の一人あたり平均実施事業所数

	件数	%
3か所未満	459	51.5%
3か所以上6か所未満	147	16.5%
6か所以上	120	13.5%
無回答	165	18.5%
合計	891	100.0%
無効回答	3	—

問11 施設外支援の一人あたり平均実施日数

	件数	%
5日未満	251	28.1%
5日以上10日未満	252	28.2%
10日以上30日未満	179	20.0%
30日以上	115	12.9%
無回答	97	10.9%
合計	894	100.0%
無効回答	0	—

問11 施設外就労の実利用者数

	件数	%
0人	592	30.4%
0人より多く5人未満	226	11.6%
5人以上10人未満	157	8.1%
10人以上20人未満	112	5.7%
20人以上	40	2.1%
無回答	835	42.9%
合計	1962	100.7%
無効回答	61	—

問11 施設外就労の協力事業所数

	件数	%
5件未満	513	25.4%
5件以上15件未満	79	3.9%
15件以上	10	0.5%
無回答	1421	70.2%
合計	2023	100.0%
無効回答	0	—

問11 施設外就労の一人あたり平均実施回数

	件数	%
3回未満	125	14.0%
3回以上6回未満	62	6.9%
6回以上	245	27.4%
無回答	103	11.5%
合計	535	59.8%
無効回答	0	—

問11 施設外就労の一人あたり平均実施事業所数

	件数	%
3か所未満	308	34.6%
3か所以上6か所未満	103	11.6%
6か所以上	29	3.3%
無回答	95	10.7%
合計	535	60.0%
無効回答	3	—

問11 施設外就労の一人あたり平均実施日数

	件数	%
5日未満	134	15.0%
5日以上10日未満	57	6.4%
10日以上30日未満	71	7.9%
30日以上	118	13.2%
無回答	155	17.3%
合計	535	59.8%
無効回答	0	—

問12 利用者に合わせた支援の提供について（最も当てはまるもの）

	件数	%
全ての利用者に対して統一的にプログラムを提供しており、同一のスケジュールを組んでいる	154	7.6%
一部の利用者に対してはプログラム内容やスケジュールを個別に調整している。	645	31.9%
全ての利用者に対して目標や進捗に応じてプログラム内容やスケジュールを個別に調整している	1088	53.8%
その他	30	1.5%
無回答	106	5.2%
合計	2023	100.0%

問13 利用者の支援体制について（最も当てはまるもの）

	件数	%
利用者一人に対して職員一人の担当者制としている	507	25.1%
利用者一人に対して複数職員の担当者制としている	591	29.2%
担当者制ではなく、プログラム等に応じて担当する職員は異なっている	840	41.5%
その他	55	2.7%
無回答	30	1.5%
合計	2023	100.0%

問14 利用者に関する情報の職員間での共有について

n= 2023

	件数	%
ケース検討会議を定期的で開催している	1248	61.7%
ケース検討会議を不定期に開催している	654	32.3%
支援記録等を紙媒体で管理し各職員が随時閲覧している	1300	64.3%
支援記録等を全職員共有のPC上で管理し各職員が随時閲覧している	1059	52.3%
各職員のPCやタブレット等のツールを活用している	466	23.0%
特に工夫していない	15	0.7%
その他	118	5.8%
無回答	17	0.0

問15 職場開拓の実施方法

n= 2023

	件数	%
貴事業所による地域の企業の開拓	1157	57.2%
過去の利用者の就職先へのアプローチ（同企業からの引き合いも含む）	1087	53.7%
公共職業安定所と連携した一般求人しか出していない事業所へのアプローチ	771	38.1%
公共職業安定所の雇用指導官と連携した障害者雇用未達成企業へのアプローチ	624	30.8%
地域障害者職業センターの活用	411	20.3%
障害者就業・生活支援センターの活用	1166	57.6%
商工会や商工会議所等のネットワークの活用	201	9.9%
自立支援協議会等の就労部会などのネットワークの活用	590	29.2%
特に行っていない	90	4.4%
その他	131	6.5%
無回答	28	0.0

問16 利用者と企業のマッチングに向けた取組

n= 2023

	件数	%
事業所の職員による職務体験	434	21.5%
雇用前の職場実習の実施に向けた支援	1715	84.8%
トライアル雇用の実施に向けた支援	1069	52.8%
特に行っていない	162	8.0%
その他	103	5.1%
無回答	38	0.0

問17 企業が利用者を雇い入れる際の企業に対する支援

n= 2023

	件数	%
障害者雇用に関する社内理解の促進のための情報提供等	1541	76.2%
障害者雇用に向けた職務内容の選定・開発のための支援	922	45.6%
企業における障害者の教育訓練体制の構築に向けた支援	379	18.7%
施設・設備の改善に向けた支援	264	13.0%
特に行っていない	224	11.1%
その他	37	1.8%
無回答	120	5.9%

問18 利用者が就職した後の支援の体制（最も当てはまるもの）

	件数	%
就職前と同じ担当者が支援を行う	1341	66.3%
就職前と異なる担当者が支援を行う	104	5.1%
特定の担当者は設定していない	387	19.1%
その他	74	3.7%
無回答	117	5.8%
合計	2023	100.0%

問19(1) 就職した利用者に対する支援の頻度（最も当てはまるもの）

	件数	%
毎日	20	1.0%
1週間に1回以上	166	8.2%
2～3週間に1回以上	225	11.1%
1か月に1回以上	901	44.5%
2～3ヶ月に1回以上	259	12.8%
4～6ヶ月に1回以上	94	4.6%
就職した利用者への支援は行っていない	66	3.3%
その他	99	4.9%
無回答	193	9.5%
合計	2023	100.0%

問19(2) 就職した利用者に対する支援の方法

n= 1764

	件数	%
企業内で就職した利用者と面談	1007	57.1%
企業内で就職した利用者および企業担当者と面談	1360	77.1%
事業所内で就職した利用者と面談	1158	65.6%
事業所内で就職した利用者および企業担当者と面談	234	13.3%
電話により就職した利用者と相談	1277	72.4%
メールにより就職した利用者と相談	655	37.1%
その他	108	6.1%
無回答	84	0.0%

問20 利用者の生活面の支援における連携先

n= 2023

	件数	%
家族	1788	88.4%
グループホーム	975	48.2%
医療機関	1089	53.8%
各市町村福祉窓口	874	43.2%
基幹相談支援センター	461	22.8%
社会福祉協議会	358	17.7%
保健所	175	8.7%
消費生活センター	20	1.0%
障害者就業・生活支援センター	1222	60.4%
地域活動支援センター	330	16.3%
相談支援事業所	1614	79.8%
その他	84	4.2%
無回答	60	3.0%

問21(1) 利用者の就職先企業に対する支援の頻度（最も当てはまるもの）

	件数	%
毎日	7	0.3%
1週間に1回以上	66	3.3%
2～3週間に1回以上	118	5.8%
1か月に1回以上	766	37.9%
2～3ヶ月に1回以上	397	19.6%
4～6ヶ月に1回以上	139	6.9%
就職先企業への支援は行っていない	214	10.6%
その他	135	6.7%
無回答	181	8.9%
合計	2023	100.0%

問21(2) 利用者の就職先企業に対する支援の方法

n= 1628

	件数	%
企業内で企業担当者と面談	1063	65.3%
企業内で企業担当者および就職した利用者と面談	1232	75.7%
事業所内で企業担当者と面談	223	13.7%
事業所内で企業担当者及び就職した利用者と面談	189	11.6%
電話により企業担当者と相談	1153	70.8%
メールにより企業担当者と相談	520	31.9%
その他	25	1.5%
無回答	70	0.0%

問22(1) 就職後6月経過後の利用者に対する支援の頻度（最も当てはまるもの）

	件数	%
1週間に1回以上	40	2.0%
2～3週間に1回以上	70	3.5%
1か月に1回以上	501	24.8%
2～3ヶ月に1回以上	502	24.8%
4～6ヶ月に1回以上	214	10.6%
12ヶ月に1回以上	89	4.4%
就職6月経過後の利用者への支援は行っていない	196	9.7%
その他	151	7.5%
無回答	260	12.9%
合計	2023	100.0%

問22(2) 就職後6月経過後の利用者に対する支援の方法

n= 1567

	件数	%
企業内で就職した利用者と面談	774	49.4%
企業内で就職した利用者および企業担当者と面談	1039	66.3%
事業所内で就職した利用者と面談	967	61.7%
事業所内で就職した利用者および企業担当者と面談	154	9.8%
電話により就職した利用者と相談	1121	71.5%
メールにより就職した利用者と相談	552	35.2%
その他	88	5.6%
無回答	64	0.0

問23 就職後6月以降の利用者へのかかわり方

n= 2023

	件数	%
就職先での職務遂行能力向上に関する支援	1040	51.4%
就職先での円滑な人間関係のための支援	1343	66.4%
就職先でのキャリアアップに関する支援	412	20.4%
転職に関する支援	338	16.7%
日常生活・余暇に関する支援	925	45.7%
OB会の開催などで継続的な状況把握	632	31.2%
その他	110	5.4%
原則、支援は行わない	124	6.1%
無回答	279	13.8%

問24(1) 就職後6月経過後の就職先企業への支援の頻度（最も当てはまるもの）

	件数	%
1週間に1回以上	16	0.8%
2～3週間に1回以上	21	1.0%
1か月に1回以上	326	16.1%
2～3ヶ月に1回以上	455	22.5%
4～6ヶ月に1回以上	259	12.8%
12ヶ月に1回以上	122	6.0%
就職6月経過後の就職先企業への支援は行っていない	354	17.5%
その他	196	9.7%
無回答	274	13.5%
合計	2023	100.0%

問24(2) 就職後6月経過後の就職先企業への支援の方法

n= 1395

	件数	%
企業内で企業担当者と面談	857	61.4%
企業内で企業担当者および就職した利用者と面談	970	69.5%
事業所内で企業担当者と面談	183	13.1%
事業所内で企業担当者及び就職した利用者と面談	136	9.7%
電話により企業担当者と相談	911	65.3%
メールにより企業担当者と相談	423	30.3%
その他	49	3.5%
無回答	61	4.4%

問25 就労定着支援事業の実施について

	件数	%
すでに事業を開始している	586	29.0%
申請中・今年度中に申請予定	103	5.1%
来年度以降の申請を予定している	118	5.8%
時期は未定だが申請を検討している	491	24.3%
申請する予定はない	677	33.5%
無回答	48	2.4%
合計	2023	100.0%

問25 就労定着支援事業の指定時期

	件数	%
2018年4月	51	8.7%
2018年5月	16	2.7%
2018年6月	21	3.6%
2018年7月	23	3.9%
2018年8月	20	3.4%
2018年9月	23	3.9%
2018年10月	368	63.1%
2018年11月	32	5.5%
2018年12月	15	2.6%
無回答	14	2.4%
合計	583	100.0%
無効回答（1月と回答）	3	—

問25 就労定着支援事業の実施方針

	件数	%
これまでも就職後6月以降の定着支援を行っており、従来の支援内容を踏まえて支援サービスを実施する	885	68.2%
これまでも就職後6月以降の定着支援を行っているが、従来の支援内容を変更して支援サービスを実施する	180	13.9%
これまで就職後6月以降の支援は実施していなかったため、新たなサービスプログラムを作成する	134	10.3%
その他	44	3.4%
無回答	55	4.2%
合計	1298	100.0%

問25 就労定着支援事業の実施方針（申請予定が無い場合）

	件数	%
従来通り、就労移行支援事業において求められる範囲内の支援を実施する	258	12.8%
これまでも就職後6月以降も定着支援を行ってきており、従来同様の支援を継続する	225	11.1%
その他	51	2.5%
無回答	143	7.1%
合計	677	33.5%

【クロス集計表】（就労移行率とのクロス集計）

経営主体

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
地方公共団体	10	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	100.0%
社会福祉協議会	10	10.0%	40.0%	20.0%	30.0%	100.0%
社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	488	25.2%	39.8%	26.4%	8.6%	100.0%
医療法人	36	19.4%	25.0%	25.0%	30.6%	100.0%
営利法人	183	17.5%	37.2%	31.7%	13.7%	100.0%
特定非営利活動法人	136	25.7%	40.4%	19.9%	14.0%	100.0%
国、のぞみの園	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他の法人	34	17.6%	35.3%	35.3%	11.8%	100.0%
独立行政法人（のぞみの園以外）	0	—	—	—	—	—
無回答	0	—	—	—	—	—

p= 0.004

問1 定員数

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
1人以上5人未満	4	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	100.0%
5人以上10人未満	317	26.8%	43.2%	18.6%	11.4%	100.0%
10人以上15人未満	227	33.9%	33.5%	25.1%	7.5%	100.0%
15人以上20人未満	46	13.0%	41.3%	37.0%	8.7%	100.0%
20人以上	293	11.3%	37.5%	34.8%	16.4%	100.0%
無回答	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	888	22.7%	38.9%	26.5%	11.9%	100.0%

p= 0.000

無効回答

問1 利用者数

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
0人	19	47.4%	26.3%	21.1%	5.3%	100.0%
1人以上5人未満	200	29.0%	41.0%	18.5%	11.5%	100.0%
5人以上10人未満	268	26.9%	42.5%	22.0%	8.6%	100.0%
10人以上15人未満	152	21.1%	39.5%	27.0%	12.5%	100.0%
15人以上20人未満	89	18.0%	34.8%	34.8%	12.4%	100.0%
20人以上	168	10.1%	32.1%	39.9%	17.9%	100.0%
無回答	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
合計	898	22.8%	38.5%	26.6%	12.0%	100.0%

p= 0.008

問1 利用者に占める割合が大きい障害種別

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計	
身体障害者手帳 所持者が5割以上	37	37.8%	29.7%	18.9%	13.5%	100.0%	p= 0.113
＃ 5割未満	824	21.6%	39.2%	27.2%	12.0%	100.0%	
計	861						
療育手帳 所持者が5割以上	413	28.1%	37.5%	24.5%	9.9%	100.0%	p= 0.001
＃ 5割未満	453	17.0%	39.5%	29.4%	14.1%		
計	866						
精神障害者保健福祉手帳 所持者が5割以上	383	15.9%	38.1%	31.3%	14.6%	100.0%	p= 0.000
＃ 5割未満	480	27.3%	39.2%	23.3%	10.2%		
計	863						
手帳を所持していない利用者が5割以上	18	27.8%	27.8%	22.2%	22.2%	100.0%	p= 0.433
＃ 5割未満	818	22.4%	38.6%	27.6%	11.4%		
計	836						
合計	5198	68.3%	118.6%	82.5%	37.1%	306.5%	

問1 企業での就労経験者の割合

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計	
0%	65	46.2%	36.9%	7.7%	9.2%	100.0%	p= 0.000
0%より多く10%未満	11	36.4%	27.3%	36.4%	0.0%	100.0%	
10%以上20%未満	37	32.4%	40.5%	21.6%	5.4%	100.0%	
20%以上30%未満	83	26.5%	44.6%	20.5%	8.4%	100.0%	
30%以上40%未満	66	28.8%	40.9%	22.7%	7.6%	100.0%	
40%以上50%未満	67	20.9%	38.8%	31.3%	9.0%	100.0%	
50%以上	511	17.6%	36.4%	31.5%	14.5%	100.0%	
無回答	39	12.8%	59.0%	10.3%	17.9%	100.0%	
合計	879	22.3%	38.8%	26.7%	12.2%	100.0%	

問2(2) 属性や保有資格ごとの職員の在籍状況

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計	
職場適応援助者養成研修修了者 有	113	15.0%	24.8%	46.0%	14.2%	100.0%	p= 0.001
＃ 該当無し	104	26.9%	40.4%	22.1%	10.6%	100.0%	
一般企業における就労経験者 有	430	21.4%	37.0%	30.0%	11.6%	100.0%	p= 0.009
＃ 該当無し	20	50.0%	30.0%	5.0%	15.0%	100.0%	
精神保健福祉士 有	95	13.7%	26.3%	37.9%	22.1%	100.0%	p= 0.003
＃ 該当無し	125	25.6%	37.6%	28.0%	8.8%	100.0%	
社会福祉士 有	127	15.7%	24.4%	39.4%	20.5%	100.0%	p= 0.000
＃ 該当無し	89	27.0%	40.4%	28.1%	4.5%	100.0%	
作業療法士 有	15	13.3%	0.0%	66.7%	20.0%	100.0%	p= 0.011
＃ 該当無し	181	22.1%	34.3%	32.0%	11.6%	100.0%	
その他 有	105	19.0%	32.4%	34.3%	14.3%	100.0%	p= 0.472
＃ 該当無し	101	22.8%	36.6%	32.7%	7.9%	100.0%	

問2(2) 障害者の就労支援の経験年数ごとの職員の在籍状況

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計	
1年未満 有	144	18.8%	29.9%	36.1%	15.3%	100.0%	p= 0.339
〃 該当無し	64	28.1%	32.8%	28.1%	10.9%		
1年以上3年未満 有	198	17.2%	34.3%	35.9%	12.6%	100.0%	p= 0.118
〃 該当無し	47	31.9%	34.0%	25.5%	8.5%		
3年以上5年未満 有	190	24.7%	30.5%	33.2%	11.6%	100.0%	p= 0.796
〃 該当無し	50	22.0%	38.0%	30.0%	10.0%		
5年以上 有	295	24.7%	32.5%	29.5%	13.2%	100.0%	p= 0.829
〃 該当無し	28	25.0%	35.7%	32.1%	7.1%		

2(4) 職員向け研修の実施状況（内部研修）

n= 899

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計	
障害福祉サービスに係る制度の理解	387	22.0%	38.2%	26.4%	13.4%	100.0%	p= 0.697
〃 該当無し	512	23.6%	38.7%	26.8%	10.9%	100.0%	
就労支援の基本的知識・理念の理解	293	18.8%	39.2%	28.3%	13.7%	100.0%	p= 0.188
〃 該当無し	606	24.9%	38.1%	25.7%	11.2%	100.0%	
労働施策に関する制度の理解	172	19.2%	37.2%	30.2%	13.4%	100.0%	p= 0.428
〃 該当無し	727	23.8%	38.8%	25.7%	11.7%	100.0%	
関係機関の役割・連携の理解	210	18.1%	38.1%	29.5%	14.3%	100.0%	p= 0.183
〃 該当無し	689	24.4%	38.6%	25.7%	11.3%	100.0%	
企業の障害者雇用の実際の理解	141	17.7%	38.3%	29.1%	14.9%	100.0%	p= 0.320
〃 該当無し	758	23.9%	38.5%	26.1%	11.5%	100.0%	
アセスメントの理解	317	17.0%	37.5%	30.6%	14.8%	100.0%	p= 0.003
〃 該当無し	582	26.1%	39.0%	24.4%	10.5%	100.0%	
支援者としての基礎	489	21.1%	37.6%	28.2%	13.1%	100.0%	p= 0.270
〃 該当無し	410	25.1%	39.5%	24.6%	10.7%	100.0%	
面談・相談のスキル	266	20.3%	38.3%	27.4%	13.9%	100.0%	p= 0.500
〃 該当無し	633	24.0%	38.5%	26.2%	11.2%	100.0%	
障害特性に応じた支援技法の理解	222	18.9%	38.7%	30.2%	12.2%	100.0%	p= 0.321
〃 該当無し	677	24.2%	38.4%	25.4%	12.0%	100.0%	
企業支援	132	18.2%	34.8%	31.8%	15.2%	100.0%	p= 0.179
〃 該当無し	767	23.7%	39.1%	25.7%	11.5%	100.0%	
ビジネスマナー	263	20.9%	39.2%	27.8%	12.2%	100.0%	p= 0.827
〃 該当無し	636	23.7%	38.2%	26.1%	11.9%	100.0%	
ケースステディ・スーパーバイズ	461	19.1%	37.5%	30.2%	13.2%	100.0%	p= 0.007
〃 該当無し	438	26.9%	39.5%	22.8%	10.7%	100.0%	
無回答	157	28.7%	43.9%	19.7%	7.6%	100.0%	
〃 該当無し	742	21.7%	37.3%	28.0%	12.9%	100.0%	

問2(4) 職員向け研修の実施状況（外部研修）

n= 899

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計	
障害福祉サービスに係る制度の理解	368	24.5%	35.6%	26.4%	13.6%	100.0%	p= 0.348
〃 該当無し	531	21.8%	40.5%	26.7%	10.9%	100.0%	
就労支援の基本的知識・理念の理解	517	22.1%	38.3%	26.3%	13.3%	100.0%	p= 0.524
〃 該当無し	382	24.1%	38.7%	27.0%	10.2%	100.0%	
労働施策に関する制度の理解	391	21.5%	36.8%	28.1%	13.6%	100.0%	p= 0.376
〃 該当無し	508	24.0%	39.8%	25.4%	10.8%	100.0%	
関係機関の役割・連携の理解	427	20.6%	39.3%	26.5%	13.6%	100.0%	p= 0.294
〃 該当無し	472	25.0%	37.7%	26.7%	10.6%	100.0%	
企業の障害者雇用の実際の理解	404	19.8%	41.1%	26.2%	12.9%	100.0%	p= 0.181
〃 該当無し	495	25.5%	36.4%	26.9%	11.3%	100.0%	
アセスメントの理解	327	20.5%	38.8%	25.7%	15.0%	100.0%	p= 0.153
〃 該当無し	572	24.3%	38.3%	27.1%	10.3%	100.0%	
支援者としての基礎	446	21.5%	40.1%	25.3%	13.0%	100.0%	p= 0.455
〃 該当無し	453	24.3%	36.9%	27.8%	11.0%	100.0%	
面談・相談のスキル	244	18.4%	39.8%	25.8%	16.0%	100.0%	p= 0.057
〃 該当無し	655	24.6%	38.0%	26.9%	10.5%	100.0%	
障害特性に応じた支援技法の理解	315	13.3%	38.7%	31.1%	16.8%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	584	28.1%	38.4%	24.1%	9.4%	100.0%	
企業支援	226	15.0%	40.7%	28.3%	15.9%	100.0%	p= 0.005
〃 該当無し	673	25.6%	37.7%	26.0%	10.7%	100.0%	
ビジネスマナー	163	23.3%	31.9%	28.8%	16.0%	100.0%	p= 0.157
〃 該当無し	736	22.8%	39.9%	26.1%	11.1%	100.0%	
ケースステディ・スーパーバイズ	324	23.8%	38.0%	24.7%	13.6%	100.0%	p= 0.590
〃 該当無し	575	22.4%	38.8%	27.7%	11.1%	100.0%	
無回答	114	23.7%	36.8%	27.2%	12.3%	100.0%	p= 0.985
〃 該当無し	785	22.8%	38.7%	26.5%	12.0%	100.0%	

問4 利用の相談、問合せ等の照会元の機関（実績がある機関すべて）

n= 899

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計	
公共職業安定所（ハローワーク）	499	17.4%	34.5%	32.3%	15.8%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	400	29.8%	43.5%	19.5%	7.3%	100.0%	
障害者就業・生活支援センター	631	19.7%	40.1%	28.5%	11.7%	100.0%	p= 0.002
〃 該当無し	268	30.6%	34.7%	22.0%	12.7%	100.0%	
障害者職業能力開発訓練施設	67	23.9%	35.8%	22.4%	17.9%	100.0%	p= 0.434
〃 該当無し	832	22.8%	38.7%	26.9%	11.5%	100.0%	
相談支援事業所	790	22.9%	37.7%	26.8%	12.5%	100.0%	p= 0.457
〃 該当無し	109	22.9%	44.0%	24.8%	8.3%	100.0%	
就労継続支援A型事業所	120	16.7%	39.2%	30.0%	14.2%	100.0%	p= 0.318
〃 該当無し	779	23.9%	38.4%	26.1%	11.7%	100.0%	
就労継続支援B型事業所	321	18.1%	39.3%	29.0%	13.7%	100.0%	p= 0.059
〃 該当無し	578	25.6%	38.1%	25.3%	11.1%	100.0%	
自立訓練（機能訓練・生活訓練）事業所	169	16.6%	37.3%	31.4%	14.8%	100.0%	p= 0.076
〃 該当無し	730	24.4%	38.8%	25.5%	11.4%	100.0%	
その他障害福祉サービス事業所	208	19.7%	41.3%	27.9%	11.1%	100.0%	p= 0.539
〃 該当無し	691	23.9%	37.6%	26.2%	12.3%	100.0%	
発達障害者支援センター	153	15.7%	35.3%	30.7%	18.3%	100.0%	p= 0.008
〃 該当無し	746	24.4%	39.1%	25.7%	10.7%	100.0%	
医療機関	481	19.1%	36.6%	29.7%	14.6%	100.0%	p= 0.001
〃 該当無し	418	27.3%	40.7%	23.0%	9.1%	100.0%	
特別支援学校等の教育機関	742	23.5%	39.4%	26.1%	11.1%	100.0%	p= 0.176
〃 該当無し	157	20.4%	34.4%	28.7%	16.6%	100.0%	
普通学校等の教育機関	201	12.4%	36.8%	36.8%	13.9%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	698	25.9%	39.0%	23.6%	11.5%	100.0%	
一般企業	94	12.8%	42.6%	28.7%	16.0%	100.0%	p= 0.082
〃 該当無し	805	24.1%	38.0%	26.3%	11.6%	100.0%	
市町村行政	431	20.6%	40.1%	27.8%	11.4%	100.0%	p= 0.359
〃 該当無し	468	25.0%	37.0%	25.4%	12.6%	100.0%	
利用者自身による事業所への問合せ	580	20.2%	39.7%	27.1%	13.1%	100.0%	p= 0.053
〃 該当無し	319	27.9%	36.4%	25.7%	10.0%	100.0%	
その他	75	12.0%	38.7%	29.3%	20.0%	100.0%	p= 0.032
〃 該当無し	824	23.9%	38.5%	26.3%	11.3%	100.0%	

問4 利用の相談、問合せ等の照会元の機関（特に実績が多い機関3つ）

n= 892

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計	
公共職業安定所（ハローワーク）	111	17.1%	28.8%	32.4%	21.6%	100.0%	p= 0.001
〃 該当無し	781	23.7%	39.8%	25.9%	10.6%	100.0%	
障害者就業・生活支援センター	305	21.3%	36.7%	30.8%	11.1%	100.0%	p= 0.250
〃 該当無し	587	23.7%	39.4%	24.5%	12.4%	100.0%	
障害者職業能力開発訓練施設	3	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	100.0%	p= 0.188
〃 該当無し	889	22.9%	38.6%	26.5%	11.9%	100.0%	
相談支援事業所	442	25.8%	39.4%	25.8%	9.0%	100.0%	p= 0.018
〃 該当無し	450	20.0%	37.6%	27.6%	14.9%	100.0%	
就労継続支援A型事業所	8	37.5%	25.0%	37.5%	0.0%	100.0%	p= 0.483
〃 該当無し	884	22.7%	38.6%	26.6%	12.1%	100.0%	
就労継続支援B型事業所	44	25.0%	38.6%	22.7%	13.6%	100.0%	p= 0.926
〃 該当無し	848	22.8%	38.4%	26.9%	11.9%	100.0%	
自立訓練（機能訓練・生活訓練）事業所	30	13.3%	36.7%	36.7%	13.3%	100.0%	p= 0.481
〃 該当無し	862	23.2%	38.5%	26.3%	11.9%	100.0%	
その他障害福祉サービス事業所	23	26.1%	43.5%	26.1%	4.3%	100.0%	p= 0.702
〃 該当無し	869	22.8%	38.3%	26.7%	12.2%	100.0%	
発達障害者支援センター	22	4.5%	45.5%	18.2%	31.8%	100.0%	p= 0.009
〃 該当無し	870	23.3%	38.3%	26.9%	11.5%	100.0%	
医療機関	161	18.6%	33.5%	32.9%	14.9%	100.0%	p= 0.071
〃 該当無し	731	23.8%	39.5%	25.3%	11.4%	100.0%	
特別支援学校等の教育機関	343	27.7%	39.4%	23.6%	9.3%	100.0%	p= 0.011
〃 該当無し	549	19.9%	37.9%	28.6%	13.7%	100.0%	
普通学校等の教育機関	12	16.7%	33.3%	16.7%	33.3%	100.0%	p= 0.147
〃 該当無し	880	23.0%	38.5%	26.8%	11.7%	100.0%	
一般企業	8	12.5%	62.5%	25.0%	0.0%	100.0%	p= 0.463
〃 該当無し	884	23.0%	38.2%	26.7%	12.1%	100.0%	
市町村行政	117	20.5%	40.2%	27.4%	12.0%	100.0%	p= 0.929
〃 該当無し	775	23.2%	38.2%	26.6%	12.0%	100.0%	
利用者自身による事業所への問合せ	165	17.0%	37.6%	31.5%	13.9%	100.0%	p= 0.137
〃 該当無し	727	24.2%	38.7%	25.6%	11.6%	100.0%	
その他	29	6.9%	44.8%	24.1%	24.1%	100.0%	p= 0.060
〃 該当無し	863	23.4%	38.2%	26.8%	11.6%	100.0%	

問5 利用に関心を持ってもらう取組（実施したことある取組）

n= 899

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計	
事業所体験利用	823	21.9%	39.1%	26.7%	12.3%	100.0%	p= 0.099
〃 該当無し	76	34.2%	31.6%	25.0%	9.2%	100.0%	
説明会	436	19.5%	36.7%	30.5%	13.3%	100.0%	p= 0.011
〃 該当無し	463	26.1%	40.2%	22.9%	10.8%	100.0%	
求人情報サイト	90	18.9%	31.1%	33.3%	16.7%	100.0%	p= 0.131
〃 該当無し	809	23.4%	39.3%	25.8%	11.5%	100.0%	
パンフレット	712	21.5%	38.1%	27.8%	12.6%	100.0%	p= 0.100
〃 該当無し	187	28.3%	40.1%	21.9%	9.6%	100.0%	
HP	682	21.8%	37.7%	27.7%	12.8%	100.0%	p= 0.210
〃 該当無し	217	26.3%	41.0%	23.0%	9.7%	100.0%	
紹介元機関	393	16.8%	36.9%	32.6%	13.7%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	506	27.7%	39.7%	21.9%	10.7%	100.0%	
その他	89	22.5%	37.1%	30.3%	10.1%	100.0%	p= 0.830
〃 該当無し	810	23.0%	38.6%	26.2%	12.2%	100.0%	
行っていない	7	28.6%	28.6%	42.9%	0.0%	100.0%	p= 0.609
〃 該当無し	892	22.9%	38.6%	26.5%	12.1%	100.0%	

問5 利用に関心を持ってもらう取組（重点的な取組）

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計	
事業所体験利用	330	21.5%	37.9%	27.9%	12.7%	100.0%	p= 0.579
説明会	26	15.4%	50.0%	26.9%	7.7%	100.0%	
求人情報サイト	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	
パンフレット	56	30.4%	39.3%	21.4%	8.9%	100.0%	
HP	42	23.8%	33.3%	38.1%	4.8%	100.0%	
紹介元機関	37	16.2%	40.5%	35.1%	8.1%	100.0%	
その他	17	35.3%	17.6%	29.4%	17.6%	100.0%	
行っていない	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
無回答	389	23.7%	39.3%	23.9%	13.1%	100.0%	
合計	899	22.9%	38.5%	26.6%	12.0%	100.0%	

問6 利用相談への対応方針

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計	
特に対応していない	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	p= 0.205
面談により、事業所の特徴等を説明し理解	79	31.6%	34.2%	26.6%	7.6%	100.0%	
見学や体験利用の機会を設定し事業所の活	727	22.6%	39.3%	26.0%	12.1%	100.0%	
その他	4	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
無回答	87	19.5%	32.2%	32.2%	16.1%	100.0%	
合計	899	22.9%	38.5%	26.6%	12.0%	100.0%	

問7 個別支援計画のための収集情報（当てはまるものすべて）

n= 899

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計	
【本人に関する基礎的な情報】							
生育歴（出生時～小学校入学前）	707	22.3%	38.2%	27.4%	12.0%	100.0%	p= 0.694
〃 該当無し	192	25.0%	39.6%	23.4%	12.0%	100.0%	
障害に関する情報（障害名・手帳等級、配慮が必要な事項、等）	878	23.1%	38.4%	26.4%	12.1%	100.0%	p= 0.733
〃 該当無し	21	14.3%	42.9%	33.3%	9.5%	100.0%	
家族構成	802	22.9%	37.9%	26.9%	12.2%	100.0%	p= 0.739
〃 該当無し	97	22.7%	43.3%	23.7%	10.3%	100.0%	
学校在学中の情報	666	23.1%	37.7%	27.3%	11.9%	100.0%	p= 0.787
〃 該当無し	233	22.3%	40.8%	24.5%	12.4%	100.0%	
福祉サービスの利用歴（利用機関名、実施内容、利用期間、等）	773	22.1%	38.6%	26.8%	12.5%	100.0%	p= 0.406
〃 該当無し	126	27.8%	38.1%	25.4%	8.7%	100.0%	
通院に関する情報（既往症、合併症、通院先、通院回数、服薬有無、等）	847	22.6%	37.9%	27.0%	12.5%	100.0%	p= 0.096
〃 該当無し	52	28.8%	48.1%	19.2%	3.8%	100.0%	
職場体験・実習に関する情報	629	20.3%	39.1%	28.1%	12.4%	100.0%	p= 0.039
〃 該当無し	270	28.9%	37.0%	23.0%	11.1%	100.0%	
職務経歴（会社概要、本人が担当、経験した職務内容、就労期間、等）	801	21.5%	37.8%	27.8%	12.9%	100.0%	p= 0.001
〃 該当無し	98	34.7%	43.9%	16.3%	5.1%	100.0%	
本人・家族の就職に向けた希望・ニーズ	874	22.7%	38.8%	26.8%	11.8%	100.0%	p= 0.328
〃 該当無し	25	32.0%	28.0%	20.0%	20.0%	100.0%	
【本人の能力や基礎学力に関する情報】							
日常生活管理（生活リズム、金銭管理、身だしなみ、余暇活動、体調管理、服薬管理）	863	22.7%	38.5%	26.9%	11.9%	100.0%	p= 0.749
〃 該当無し	36	27.8%	38.9%	19.4%	13.9%	100.0%	
対人技能（あいさつ、言葉づかい、感情のコントロール、協調性、等）	830	22.4%	38.6%	26.7%	12.3%	100.0%	p= 0.571
〃 該当無し	69	29.0%	37.7%	24.6%	8.7%	100.0%	
働く場での行動・態度（就労能力の自覚、報告・連絡・相談、規律の順守、作業の遂行）	806	22.5%	38.2%	27.4%	11.9%	100.0%	p= 0.396
〃 該当無し	93	26.9%	40.9%	19.4%	12.9%	100.0%	
計算力（足し算、引き算、掛け算、割り算、等）	469	19.0%	38.2%	29.6%	13.2%	100.0%	p= 0.010
〃 該当無し	430	27.2%	38.8%	23.3%	10.7%	100.0%	
パソコンスキル（起動・終了、文字・数字の入力、等）	442	17.4%	36.9%	31.0%	14.7%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	467	28.2%	40.0%	22.3%	9.4%	100.0%	
読み・書き（ひらがな、カタカナ、漢字、アルファベット、等）	561	20.5%	37.6%	28.9%	13.0%	100.0%	p= 0.040
〃 該当無し	338	26.9%	39.9%	22.8%	10.4%	100.0%	

問7 個別支援計画のための収集情報（特に重視する情報3つまで）

n= 826

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計	
【本人に関する基礎的な情報】							
生育歴（出生時～小学校入学前）	70	22.9%	41.4%	24.3%	11.4%	100.0%	p= 0.969
〃 該当無し	756	23.1%	38.6%	26.5%	11.8%	100.0%	
障害に関する情報（障害名・手帳等級、配慮が必要な事項、等）	342	26.0%	39.8%	24.6%	9.6%	100.0%	p= 0.166
〃 該当無し	484	21.1%	38.2%	27.5%	13.2%	100.0%	
家族構成	18	33.3%	50.0%	5.6%	11.1%	100.0%	p= 0.219
〃 該当無し	808	22.9%	38.6%	26.7%	11.8%	100.0%	
学校在学中の情報	30	26.7%	43.3%	26.7%	3.3%	100.0%	p= 0.531
〃 該当無し	796	23.0%	38.7%	26.3%	12.1%	100.0%	
福祉サービスの利用歴（利用機関名、実施内容、利用期間、等）	24	25.0%	54.2%	12.5%	8.3%	100.0%	p= 0.313
〃 該当無し	802	23.1%	38.4%	26.7%	11.8%	100.0%	
通院に関する情報（既往症、合併症、通院先、通院回数、服薬有無、等）	164	29.3%	41.5%	21.3%	7.9%	100.0%	p= 0.043
〃 該当無し	662	21.6%	38.2%	27.5%	12.7%	100.0%	
職場体験・実習に関する情報	26	19.2%	46.2%	30.8%	3.8%	100.0%	p= 0.537
〃 該当無し	800	23.3%	38.6%	26.1%	12.0%	100.0%	
職務経歴（会社概要、本人が担当、経験した職務内容、就労期間、等）	120	16.7%	26.7%	37.5%	19.2%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	706	24.2%	40.9%	24.4%	10.5%	100.0%	
本人・家族の就職に向けた希望・ニーズ	444	21.4%	40.1%	26.6%	11.9%	100.0%	p= 0.642
〃 該当無し	382	25.1%	37.4%	25.9%	11.5%	100.0%	
【本人の能力や基礎学力に関する情報】							
日常生活管理（生活リズム、金銭管理、身だしなみ、余暇活動、体調管理、服薬管理）	231	21.2%	45.5%	24.7%	8.7%	100.0%	p= 0.072
〃 該当無し	595	23.9%	36.3%	26.9%	12.9%	100.0%	
対人技能（あいさつ、言葉づかい、感情のコントロール、協調性、等）	155	16.1%	42.6%	29.0%	12.3%	100.0%	p= 0.150
〃 該当無し	671	24.7%	38.0%	25.6%	11.6%	100.0%	
働く場での行動・態度（就労能力の自覚、報告・連絡・相談、規律の順守、作業の遂行）	144	16.7%	45.1%	28.5%	9.7%	100.0%	p= 0.120
〃 該当無し	682	24.5%	37.5%	25.8%	12.2%	100.0%	
計算力（足し算、引き算、掛け算、割り算、等）	0	—	—	—	—	—	p= #DIV/0!
〃 該当無し	826	23.1%	38.9%	26.3%	11.7%	100.0%	
パソコンスキル（起動・終了、文字・数字の入力、等）	7	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%	100.0%	p= 0.953
〃 該当無し	819	23.1%	38.9%	26.3%	11.7%	100.0%	
読み・書き（ひらがな、カタカナ、漢字、アルファベット、等）	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	p= 0.422
〃 該当無し	825	23.2%	38.9%	26.2%	11.8%	100.0%	

問8 個別支援計画作成時の体制

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
サービス管理責任者のみが作成している	67	32.8%	40.3%	16.4%	10.4%	100.0%
サービス管理責任者に加え、特定の職種の職員が関与して作成している	471	25.1%	38.0%	24.4%	12.5%	100.0%
事業所内の全職種の関係者が参加するケース会議において作成している	318	17.0%	39.9%	31.4%	11.6%	100.0%
事業所内の全職種の関係者に加え、事業所外の関係機関が参加するケース会議において作成している	11	36.4%	18.2%	36.4%	9.1%	100.0%
その他	19	21.1%	42.1%	26.3%	10.5%	100.0%
無回答	13	30.8%	23.1%	30.8%	15.4%	100.0%
合計	899	22.9%	38.5%	26.6%	12.0%	100.0%

p= 0.111

問9 個別支援計画の見直し頻度

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
3ヶ月に一度	762	23.7%	38.2%	26.2%	12.0%	100.0%
3ヶ月に一度より多い	98	14.3%	36.7%	37.8%	11.2%	100.0%
3ヶ月に一度より少ない	45	28.9%	44.4%	11.1%	15.6%	100.0%
見直しは行わない	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
無回答	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	899	22.9%	38.5%	26.6%	12.0%	100.0%

p= 0.083

問10 利用者に対する提供プログラム（内部研修）

n= 899

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計	
【講習・演習】							
自己理解	628	16.1%	37.4%	31.7%	14.8%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	271	38.7%	41.0%	14.8%	5.5%	100.0%	
コミュニケーションスキル	718	19.2%	38.6%	28.8%	13.4%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	181	37.6%	38.1%	17.7%	6.6%	100.0%	
生活習慣	624	17.3%	39.1%	30.4%	13.1%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	275	35.6%	37.1%	17.8%	9.5%	100.0%	
疾病・障害理解	436	12.8%	38.3%	31.9%	17.0%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	463	32.4%	38.7%	21.6%	7.3%	100.0%	
ストレス対処	534	15.7%	36.3%	32.0%	15.9%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	365	33.4%	41.6%	18.6%	6.3%	100.0%	
ビジネスマナー	704	19.5%	38.8%	28.7%	13.1%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	195	35.4%	37.4%	19.0%	8.2%	100.0%	
求職活動スキル	613	16.5%	39.6%	30.0%	13.9%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	286	36.7%	36.0%	19.2%	8.0%	100.0%	
職場見学	601	18.5%	37.6%	29.6%	14.3%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	298	31.9%	40.3%	20.5%	7.4%	100.0%	
安全な通勤	354	17.8%	41.2%	27.1%	13.8%	100.0%	p= 0.023
〃 該当無し	545	26.2%	36.7%	26.2%	10.8%	100.0%	
その他	64	12.5%	51.6%	28.1%	7.8%	100.0%	p= 0.060
〃 該当無し	835	23.7%	37.5%	26.5%	12.3%	100.0%	
【面談】							
随時面談	729	21.3%	39.4%	26.5%	12.9%	100.0%	p= 0.049
〃 該当無し	170	30.0%	34.7%	27.1%	8.2%	100.0%	
定期面談	468	15.8%	37.6%	32.7%	13.9%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	431	30.6%	39.4%	20.0%	10.0%	100.0%	
【作業訓練】							
製造作業	547	24.1%	38.8%	24.9%	12.2%	100.0%	p= 0.466
〃 該当無し	352	21.0%	38.1%	29.3%	11.6%	100.0%	
非製造作業	388	17.5%	37.4%	29.6%	15.5%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	511	27.0%	39.3%	24.3%	9.4%	100.0%	
基礎学習	390	18.7%	35.6%	30.5%	15.1%	100.0%	p= 0.001
〃 該当無し	509	26.1%	40.7%	23.6%	9.6%	100.0%	
事務作業	444	13.3%	38.1%	32.7%	16.0%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	455	32.3%	38.9%	20.7%	8.1%	100.0%	
パソコン作業	557	17.8%	36.6%	31.1%	14.5%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	342	31.3%	41.5%	19.3%	7.9%	100.0%	
農作業	218	30.3%	39.4%	21.1%	9.2%	100.0%	p= 0.007
〃 該当無し	681	20.6%	38.2%	28.3%	12.9%	100.0%	
その他作業	217	23.5%	38.2%	28.1%	10.1%	100.0%	p= 0.769
〃 該当無し	682	22.7%	38.6%	26.1%	12.6%	100.0%	
【その他の活動】							
調理体験	334	22.8%	39.8%	25.4%	12.0%	100.0%	p= 0.917
〃 該当無し	565	23.0%	37.7%	27.3%	12.0%	100.0%	
体操、スポーツ	457	20.6%	37.4%	29.1%	12.9%	100.0%	p= 0.148
〃 該当無し	442	25.3%	39.6%	24.0%	11.1%	100.0%	
レクリエーション	629	23.1%	38.2%	27.0%	11.8%	100.0%	p= 0.953
〃 該当無し	270	22.6%	39.3%	25.6%	12.6%	100.0%	
その他	60	16.7%	45.0%	26.7%	11.7%	100.0%	p= 0.613
〃 該当無し	839	23.4%	38.0%	26.6%	12.0%	100.0%	
上記以外の活動	32	21.9%	40.6%	31.3%	6.3%	100.0%	p= 0.742

問10 利用者に対する提供プログラム（外部研修）

n= 899

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計	
【講習・演習】							
自己理解	77	9.1%	31.2%	41.6%	18.2%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	822	24.2%	39.2%	25.2%	11.4%	100.0%	
コミュニケーションスキル	126	15.9%	40.5%	31.7%	11.9%	100.0%	p= 0.188
〃 該当無し	773	24.1%	38.2%	25.7%	12.0%	100.0%	
生活習慣	76	14.5%	40.8%	34.2%	10.5%	100.0%	p= 0.198
〃 該当無し	823	23.7%	38.3%	25.9%	12.2%	100.0%	
疾病・障害理解	65	12.3%	41.5%	29.2%	16.9%	100.0%	p= 0.158
〃 該当無し	834	23.7%	38.2%	26.4%	11.6%	100.0%	
ストレス対処	79	11.4%	39.2%	34.2%	15.2%	100.0%	p= 0.054
〃 該当無し	820	24.0%	38.4%	25.9%	11.7%	100.0%	
ビジネスマナー	189	14.3%	39.2%	31.2%	15.3%	100.0%	p= 0.008
〃 該当無し	710	25.2%	38.3%	25.4%	11.1%	100.0%	
求職活動スキル	197	16.8%	41.6%	25.4%	16.2%	100.0%	p= 0.033
〃 該当無し	702	24.6%	37.6%	26.9%	10.8%	100.0%	
職場見学	341	19.1%	41.1%	27.3%	12.6%	100.0%	p= 0.190
〃 該当無し	558	25.3%	36.9%	26.2%	11.6%	100.0%	
安全な通勤	46	19.6%	41.3%	30.4%	8.7%	100.0%	p= 0.789
〃 該当無し	853	23.1%	38.3%	26.4%	12.2%	100.0%	
その他	33	15.2%	54.5%	21.2%	9.1%	100.0%	p= 0.283
〃 該当無し	866	23.2%	37.9%	26.8%	12.1%	100.0%	
【面談】							
随時面談	68	26.5%	38.2%	22.1%	13.2%	100.0%	p= 0.785
〃 該当無し	831	22.6%	38.5%	27.0%	11.9%	100.0%	
定期面談	50	16.0%	42.0%	30.0%	12.0%	100.0%	p= 0.681
〃 該当無し	849	23.3%	38.3%	26.4%	12.0%	100.0%	
【作業訓練】							
製作用業	127	13.4%	39.4%	26.0%	21.3%	100.0%	p= 0.001
〃 該当無し	772	24.5%	38.3%	26.7%	10.5%	100.0%	
非製作用業	105	11.4%	33.3%	30.5%	24.8%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	794	24.4%	39.2%	26.1%	10.3%	100.0%	
基礎学習	20	20.0%	35.0%	30.0%	15.0%	100.0%	p= 0.944
〃 該当無し	879	23.0%	38.6%	26.5%	11.9%	100.0%	
事務作業	62	14.5%	25.8%	37.1%	22.6%	100.0%	p= 0.003
〃 該当無し	837	23.5%	39.4%	25.8%	11.2%	100.0%	
パソコン作業	100	17.0%	32.0%	35.0%	16.0%	100.0%	p= 0.059
〃 該当無し	799	23.7%	39.3%	25.5%	11.5%	100.0%	
農作業	87	27.6%	33.3%	26.4%	12.6%	100.0%	p= 0.656
〃 該当無し	812	22.4%	39.0%	26.6%	11.9%	100.0%	
その他作業	57	19.3%	47.4%	26.3%	7.0%	100.0%	p= 0.414
〃 該当無し	842	23.2%	37.9%	26.6%	12.4%	100.0%	
【その他の活動】							
調理体験	37	16.2%	35.1%	37.8%	10.8%	100.0%	p= 0.431
〃 該当無し	862	23.2%	38.6%	26.1%	12.1%	100.0%	
体操、スポーツ	119	21.0%	32.8%	31.1%	15.1%	100.0%	p= 0.316
〃 該当無し	780	23.2%	39.4%	25.9%	11.5%	100.0%	
レクリエーション	109	21.1%	43.1%	22.9%	12.8%	100.0%	p= 0.668
〃 該当無し	790	23.2%	37.8%	27.1%	11.9%	100.0%	
その他	24	8.3%	62.5%	20.8%	8.3%	100.0%	p= 0.087
〃 該当無し	875	23.3%	37.8%	26.7%	12.1%	100.0%	
上記以外の活動	22	13.6%	40.9%	36.4%	9.1%	100.0%	p= 0.603
〃 該当無し	877	23.1%	38.4%	26.3%	12.1%	100.0%	

問11 施設外支援の実利用者数

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
0人	128	47.7%	35.2%	10.2%	7.0%	100.0%
0人より多く5人未満	188	26.6%	47.9%	16.5%	9.0%	100.0%
5人以上10人未満	152	15.1%	43.4%	32.2%	9.2%	100.0%
10人以上20人未満	115	10.4%	34.8%	40.0%	14.8%	100.0%
20人以上	92	1.1%	21.7%	51.1%	26.1%	100.0%
無回答	184	23.5%	38.6%	26.3%	11.5%	100.0%
合計	859	23.5%	38.6%	26.3%	11.5%	100.0%

p= 0.000

無効回答

問11 施設外支援の協力事業所数

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
5件未満	247	25.5%	46.2%	19.0%	9.3%	100.0%
5件以上15件未満	216	10.6%	38.0%	38.4%	13.0%	100.0%
15件以上	116	1.7%	24.1%	47.4%	26.7%	100.0%
無回答	320	36.9%	38.1%	16.9%	8.1%	100.0%
合計	899	22.9%	38.5%	26.6%	12.0%	100.0%

p= 0.000

問11 施設外支援の一人当たり平均実施回数

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
3回未満	266	14.3%	42.1%	30.5%	13.2%	100.0%
3回以上6回未満	98	17.3%	34.7%	35.7%	12.2%	100.0%
6回以上	144	18.1%	36.1%	31.9%	13.9%	100.0%
無回答	39	12.8%	46.2%	28.2%	12.8%	100.0%
合計	547	15.7%	39.5%	31.6%	13.2%	100.0%

p= 0.781

問11 施設外支援の一人当たり平均実施事業所数

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
3か所未満	259	18.5%	40.5%	28.2%	12.7%	100.0%
3か所以上6か所未満	99	15.2%	35.4%	35.4%	14.1%	100.0%
6か所以上	94	7.4%	35.1%	43.6%	13.8%	100.0%
無回答	93	17.2%	45.2%	24.7%	12.9%	100.0%
合計	545	15.8%	39.4%	31.6%	13.2%	100.0%

p= 0.058

無効回答

2

問11 施設外支援の一人当たり平均実施日数

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
5日未満	144	19.4%	37.5%	29.2%	13.9%	100.0%
5日以上10日未満	160	12.5%	38.1%	33.8%	15.6%	100.0%
10日以上30日未満	121	14.9%	37.2%	34.7%	13.2%	100.0%
30日以上	73	13.7%	47.9%	32.9%	5.5%	100.0%
無回答	49	20.4%	42.9%	22.4%	14.3%	100.0%
合計	547	15.7%	39.5%	31.6%	13.2%	100.0%

p= 0.415

問11 施設外就労の実利用者数

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
0人	246	21.5%	36.6%	27.2%	14.6%	100.0%
0人より多く5人未満	96	30.2%	37.5%	20.8%	11.5%	100.0%
5人以上10人未満	97	38.1%	36.1%	21.6%	4.1%	100.0%
10人以上20人未満	86	15.1%	44.2%	25.6%	15.1%	100.0%
20人以上	33	3.0%	27.3%	54.5%	15.2%	100.0%
無回答	310	20.6%	40.6%	28.1%	10.6%	100.0%
合計	868	22.7%	38.5%	27.1%	11.8%	100.0%

p= 0.000

問11 施設外就労の協力事業所数

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
5件未満	285	24.9%	39.3%	23.9%	11.9%	100.0%
5件以上15件未満	57	31.6%	29.8%	28.1%	10.5%	100.0%
15件以上	7	14.3%	28.6%	42.9%	14.3%	100.0%
無回答	550	21.1%	39.1%	27.6%	12.2%	100.0%
合計	899	22.9%	38.5%	26.6%	12.0%	100.0%

p= 0.877

問11 施設外就労の一人当たり平均実施回数

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
3回未満	78	21.8%	34.6%	32.1%	11.5%	100.0%
3回以上6回未満	34	35.3%	26.5%	26.5%	11.8%	100.0%
6回以上	155	25.8%	41.3%	23.2%	9.7%	100.0%
無回答	45	24.4%	40.0%	24.4%	11.1%	100.0%
合計	312	25.6%	37.8%	26.0%	10.6%	100.0%

p= 0.500

問11 施設外支援の一人当たり平均実施事業所数

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
3か所未満	190	23.2%	37.9%	27.9%	11.1%	100.0%
3か所以上6か所未満	64	32.8%	32.8%	26.6%	7.8%	100.0%
6か所以上	16	25.0%	31.3%	31.3%	12.5%	100.0%
無回答	42	26.2%	47.6%	14.3%	11.9%	100.0%
合計	312	25.6%	37.8%	26.0%	10.6%	100.0%

p= 0.762

問11 施設外就労の一人当たり平均実施日数

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
5日未満	78	29.5%	34.6%	23.1%	12.8%	100.0%
5日以上10日未満	32	25.0%	40.6%	31.3%	3.1%	100.0%
10日以上30日未満	43	41.9%	30.2%	18.6%	9.3%	100.0%
30日以上	77	13.0%	41.6%	31.2%	14.3%	100.0%
無回答	82	25.6%	40.2%	25.6%	8.5%	100.0%
合計	312	25.6%	37.8%	26.0%	10.6%	100.0%

p= 0.061

問12 利用者に合わせたプログラム提供

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
全ての利用者に対して统一的にプログラムを提供している	70	27.1%	35.7%	31.4%	5.7%	100.0%
一部の利用者に対してはプログラム内容や提供方法を調整している	298	21.5%	40.3%	29.9%	8.4%	100.0%
全ての利用者に対して目標や進捗に応じて提供している	485	22.7%	38.4%	23.9%	15.1%	100.0%
その他	11	36.4%	18.2%	36.4%	9.1%	100.0%
無回答	35	25.7%	37.1%	22.9%	14.3%	100.0%
合計	899	22.9%	38.5%	26.6%	12.0%	100.0%

p= 0.064

問13 利用者の支援体制

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
利用者一人に対して職員一人の担当者制をとっている	256	24.2%	36.3%	28.1%	11.3%	100.0%
利用者一人に対して複数職員の担当者制をとっている	260	23.1%	35.0%	27.3%	14.6%	100.0%
担当者制ではなく、プログラム等に応じて対応している	346	23.4%	43.1%	23.7%	9.8%	100.0%
その他	31	6.5%	35.5%	41.9%	16.1%	100.0%
無回答	6	16.7%	33.3%	16.7%	33.3%	100.0%
合計	899	22.9%	38.5%	26.6%	12.0%	100.0%

p= 0.106

問14 利用者に関する情報の職員間での共有について

n= 899

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
ケース検討会議を定期的開催している	591	22.0%	37.7%	28.1%	12.2%	100.0%
〃 該当無し	308	24.7%	39.9%	23.7%	11.7%	100.0%
ケース検討会議を不定期開催している	277	19.9%	41.9%	26.4%	11.9%	100.0%
〃 該当無し	622	24.3%	37.0%	26.7%	12.1%	100.0%
支援記録等を紙媒体で管理し各職員が随時参照している	598	23.4%	39.5%	27.1%	10.0%	100.0%
〃 該当無し	301	21.9%	36.5%	25.6%	15.9%	100.0%
支援記録等を全職員共有のPC上で管理し各職員が随時参照している	515	15.7%	40.4%	28.5%	15.3%	100.0%
〃 該当無し	384	32.6%	35.9%	24.0%	7.6%	100.0%
各職員のPCやタブレット等のツールを活用している	216	15.7%	38.9%	31.0%	14.4%	100.0%
〃 該当無し	683	25.2%	38.4%	25.2%	11.3%	100.0%
特に工夫していない	5	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	100.0%
〃 該当無し	894	23.0%	38.3%	26.6%	12.1%	100.0%
その他	64	26.6%	25.0%	40.6%	7.8%	100.0%
〃 該当無し	835	22.6%	39.5%	25.5%	12.3%	100.0%

p= 0.494

p= 0.417

p= 0.084

p= 0.000

p= 0.020

p= 0.252

p= 0.021

問15 職場開拓の実施方法

n= 899

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計	
貴事業所による地域の企業の開拓	524	18.3%	39.5%	27.9%	14.3%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	375	29.3%	37.1%	24.8%	8.8%	100.0%	
過去の利用者の就職先へのアプローチ（同企業からの引き合いも含む）	604	16.9%	38.6%	30.1%	14.4%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	295	35.3%	38.3%	19.3%	7.1%	100.0%	
公共職業安定所と連携した一般求人しか出していない事業所へのアプローチ	394	19.0%	33.0%	31.2%	16.8%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	505	25.9%	42.8%	23.0%	8.3%	100.0%	
公共職業安定所の雇用指導官と連携した障害者雇用未達成企業へのアプローチ	333	15.6%	36.9%	33.3%	14.1%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	566	27.2%	39.4%	22.6%	10.8%	100.0%	
地域障害者職業センターの活用	204	25.0%	36.3%	27.5%	11.3%	100.0%	p= 0.794
〃 該当無し	695	22.3%	39.1%	26.3%	12.2%	100.0%	
障害者就業・生活支援センターの活用	611	23.6%	38.0%	27.2%	11.3%	100.0%	p= 0.669
〃 該当無し	288	21.5%	39.6%	25.3%	13.5%	100.0%	
商工会や商工会議所等のネットワークの活用	83	15.7%	37.3%	31.3%	15.7%	100.0%	p= 0.271
〃 該当無し	816	23.7%	38.6%	26.1%	11.6%	100.0%	
自立支援協議会等の就労部会などのネットワークの活用	268	21.6%	40.3%	27.2%	10.8%	100.0%	p= 0.775
〃 該当無し	631	23.5%	37.7%	26.3%	12.5%	100.0%	
特に行っていない	20	35.0%	45.0%	15.0%	5.0%	100.0%	p= 0.334
〃 該当無し	879	22.6%	38.3%	26.8%	12.2%	100.0%	
その他	60	16.7%	41.7%	23.3%	18.3%	100.0%	p= 0.301
〃 該当無し	839	23.4%	38.3%	26.8%	11.6%	100.0%	

問16 利用者と企業のマッチングに向けた取組

n= 899

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計	
事業所の職員による職務体験	210	17.1%	39.0%	28.1%	15.7%	100.0%	p= 0.061
〃 該当無し	689	24.7%	38.3%	26.1%	10.9%	100.0%	
雇用前の職場実習の実施に向けた支援	843	21.1%	38.8%	27.3%	12.8%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	56	50.0%	33.9%	16.1%	0.0%	100.0%	
トライアル雇用の実施に向けた支援	610	18.0%	38.5%	30.0%	13.4%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	289	33.2%	38.4%	19.4%	9.0%	100.0%	
特に行っていない	26	53.8%	30.8%	15.4%	0.0%	100.0%	p= 0.001
〃 該当無し	873	22.0%	38.7%	26.9%	12.4%	100.0%	
その他	57	12.3%	38.6%	38.6%	10.5%	100.0%	p= 0.093
〃 該当無し	842	23.6%	38.5%	25.8%	12.1%	100.0%	

問17 企業が利用者を雇い入れる際の企業に対する支援

n= 899

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計	
障害者雇用に関する社内理解の促進のための情報提供等	783	20.3%	38.4%	28.0%	13.3%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	116	40.5%	38.8%	17.2%	3.4%	100.0%	
障害者雇用に向けた職務内容の選定・開発のための支援	520	16.7%	37.1%	32.1%	14.0%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	379	31.4%	40.4%	19.0%	9.2%	100.0%	
企業における障害者の教育訓練体制の構築に向けた支援	208	13.0%	38.9%	31.3%	16.8%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	691	25.9%	38.4%	25.2%	10.6%	100.0%	
施設・設備の改善に向けた支援	152	17.1%	40.1%	31.6%	11.2%	100.0%	p= 0.200
〃 該当無し	747	24.1%	38.2%	25.6%	12.2%	100.0%	
特に行っていない	50	48.0%	34.0%	14.0%	4.0%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	849	21.4%	38.8%	27.3%	12.5%	100.0%	
その他	19	21.1%	26.3%	31.6%	21.1%	100.0%	p= 0.517
〃 該当無し	880	23.0%	38.8%	26.5%	11.8%	100.0%	

問18 利用者が就職した後の支援の体制（最も当てはまるもの）

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
就職前と同じ担当者が支援を行う	662	22.4%	37.8%	27.2%	12.7%	100.0%
就職前と異なる担当者が支援を行う	51	23.5%	31.4%	25.5%	19.6%	100.0%
特定の担当者は設定していない	137	21.9%	46.7%	24.1%	7.3%	100.0%
その他	37	29.7%	32.4%	27.0%	10.8%	100.0%
無回答	12	41.7%	33.3%	25.0%	0.0%	100.0%
合計	899	22.9%	38.5%	26.6%	12.0%	100.0%

p= 0.338

問19 就職した利用者に対する支援の頻度（最も当てはまるもの）

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
毎日	8	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	100.0%
1週間に1回以上	78	25.6%	43.6%	17.9%	12.8%	100.0%
2～3週間に1回以上	111	22.5%	38.7%	25.2%	13.5%	100.0%
1か月に1回以上	469	18.8%	39.4%	29.4%	12.4%	100.0%
2～3ヶ月に1回以上	133	23.3%	38.3%	24.8%	13.5%	100.0%
4～6ヶ月に1回以上	40	40.0%	35.0%	20.0%	5.0%	100.0%
就職した利用者への支援は行っていない	10	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他	41	14.6%	39.0%	34.1%	12.2%	100.0%
無回答	9	77.8%	0.0%	22.2%	0.0%	100.0%
合計	899	22.9%	38.5%	26.6%	12.0%	100.0%

p= 0.001

問19 就職した利用者に対する支援の方法

n= 880

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
企業内で就職した利用者と面談	555	15.5%	38.2%	32.1%	14.2%	100.0%
〃 該当無し	325	32.0%	40.9%	18.2%	8.9%	100.0%
企業内で就職した利用者および企業担当者と面談	742	18.5%	38.9%	29.1%	13.5%	100.0%
〃 該当無し	138	38.4%	40.6%	15.2%	5.8%	100.0%
事業所内で就職した利用者と面談	632	16.0%	38.8%	30.9%	14.4%	100.0%
〃 該当無し	248	35.9%	40.3%	16.9%	6.9%	100.0%
事業所内で就職した利用者および企業担当者と面談	128	13.3%	36.7%	35.9%	14.1%	100.0%
〃 該当無し	752	23.0%	39.6%	25.4%	12.0%	100.0%
電話により就職した利用者と相談	691	17.4%	39.8%	29.2%	13.6%	100.0%
〃 該当無し	189	37.0%	37.0%	18.5%	7.4%	100.0%
メールにより就職した利用者と相談	372	11.8%	36.0%	35.8%	16.4%	100.0%
〃 該当無し	508	28.7%	41.5%	20.5%	9.3%	100.0%
その他	64	10.9%	32.8%	39.1%	17.2%	100.0%
〃 該当無し	816	22.4%	39.7%	26.0%	11.9%	100.0%

p= 0.000

p= 0.000

p= 0.000

p= 0.019

p= 0.000

p= 0.000

p= 0.024

問20 利用者の生活面の支援における連携先

n= 899

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計	
家族	844	21.8%	39.0%	26.8%	12.4%	100.0%	p= 0.014
〃 該当無し	55	40.0%	30.9%	23.6%	5.5%	100.0%	
グループホーム	511	21.5%	38.9%	26.4%	13.1%	100.0%	p= 0.520
〃 該当無し	388	24.7%	37.9%	26.8%	10.6%	100.0%	
医療機関	513	16.8%	37.6%	31.8%	13.8%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	386	31.1%	39.6%	19.7%	9.6%	100.0%	
各市町村福祉窓口	382	19.1%	35.9%	30.1%	14.9%	100.0%	p= 0.004
〃 該当無し	517	25.7%	40.4%	24.0%	9.9%	100.0%	
基幹相談支援センター	224	17.9%	31.7%	31.7%	18.8%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	675	24.6%	40.7%	24.9%	9.8%	100.0%	
社会福祉協議会	174	23.0%	40.8%	27.6%	8.6%	100.0%	p= 0.484
〃 該当無し	725	22.9%	37.9%	26.3%	12.8%	100.0%	
保健所	90	15.6%	30.0%	34.4%	20.0%	100.0%	p= 0.008
〃 該当無し	809	23.7%	39.4%	25.7%	11.1%	100.0%	
消費生活センター	11	9.1%	27.3%	54.5%	9.1%	100.0%	p= 0.200
〃 該当無し	888	23.1%	38.6%	26.2%	12.0%	100.0%	
障害者就業・生活支援センター	626	20.6%	37.1%	29.1%	13.3%	100.0%	p= 0.004
〃 該当無し	273	28.2%	41.8%	20.9%	9.2%	100.0%	
地域活動支援センター	175	14.3%	40.0%	32.0%	13.7%	100.0%	p= 0.018
〃 該当無し	724	25.0%	38.1%	25.3%	11.6%	100.0%	
相談支援事業所	746	21.2%	38.3%	28.0%	12.5%	100.0%	p= 0.019
〃 該当無し	153	31.4%	39.2%	19.6%	9.8%	100.0%	
その他	48	20.8%	22.9%	31.3%	25.0%	100.0%	p= 0.013
〃 該当無し	851	23.0%	39.4%	26.3%	11.3%	100.0%	

問21 利用者の就職先企業に対する支援の頻度（最も当てはまるもの）

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計	
毎日	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	p= 0.000
1週間に1回以上	32	25.0%	40.6%	25.0%	9.4%	100.0%	
2～3週間に1回以上	59	27.1%	45.8%	16.9%	10.2%	100.0%	
1か月に1回以上	379	20.1%	36.1%	30.3%	13.5%	100.0%	
2～3ヶ月に1回以上	226	17.7%	37.6%	31.9%	12.8%	100.0%	
4～6ヶ月に1回以上	77	24.7%	41.6%	23.4%	10.4%	100.0%	
就職先企業への支援は行っていない	57	50.9%	36.8%	7.0%	5.3%	100.0%	
その他	56	12.5%	55.4%	17.9%	14.3%	100.0%	
無回答	11	81.8%	0.0%	18.2%	0.0%	100.0%	
合計	899	22.9%	38.5%	26.6%	12.0%	100.0%	

問21 利用者の就職先企業に対する支援の方法

n= 831

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計	
企業内で企業担当者と面談	577	16.8%	38.8%	30.8%	13.5%	100.0%	p= 0.001
〃 該当無し	254	28.0%	39.8%	21.7%	10.6%	100.0%	
企業内で企業担当者および就職した利用者と面談	696	17.8%	38.5%	30.0%	13.6%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	135	32.6%	42.2%	17.8%	7.4%	100.0%	
事業所内で企業担当者と面談	128	15.6%	30.5%	39.1%	14.8%	100.0%	p= 0.009
〃 該当無し	703	21.1%	40.7%	26.0%	12.2%	100.0%	
事業所内で企業担当者及び就職した利用者と面談	105	12.4%	33.3%	41.0%	13.3%	100.0%	p= 0.008
〃 該当無し	726	21.3%	39.9%	26.2%	12.5%	100.0%	
電話により企業担当者と相談	650	17.2%	39.4%	29.7%	13.7%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	181	30.9%	38.1%	22.1%	8.8%	100.0%	
メールにより企業担当者と相談	317	9.8%	36.6%	37.2%	16.4%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	514	26.7%	40.7%	22.4%	10.3%	100.0%	
その他	7	14.3%	28.6%	28.6%	28.6%	100.0%	p= 0.627
〃 該当無し	824	20.3%	39.2%	28.0%	12.5%	100.0%	

問22 就職後6月経過後の利用者に対する支援の頻度（最も当てはまるもの）

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
1週間に1回以上	15	33.3%	46.7%	13.3%	6.7%	100.0%
2～3週間に1回以上	30	26.7%	50.0%	20.0%	3.3%	100.0%
1か月に1回以上	249	15.7%	36.5%	32.1%	15.7%	100.0%
2～3ヶ月に1回以上	291	19.9%	40.5%	26.5%	13.1%	100.0%
4～6ヶ月に1回以上	112	19.6%	42.0%	26.8%	11.6%	100.0%
12ヶ月に1回以上	55	30.9%	40.0%	18.2%	10.9%	100.0%
就職6月経過後の利用者への支援は行っていない	56	55.4%	21.4%	17.9%	5.4%	100.0%
その他	73	23.3%	42.5%	26.0%	8.2%	100.0%
無回答	18	50.0%	16.7%	27.8%	5.6%	100.0%
合計	899	22.9%	38.5%	26.6%	12.0%	100.0%

p= 0.000

問22 就職後6月経過後の利用者に対する支援の方法

n= 825

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
企業内で就職した利用者と面談	451	13.7%	38.4%	32.8%	15.1%	100.0%
〃 該当無し	374	27.8%	42.2%	20.3%	9.6%	100.0%
企業内で就職した利用者および企業担当者と面談	601	15.8%	38.6%	31.1%	14.5%	100.0%
〃 該当無し	224	31.7%	44.2%	16.5%	7.6%	100.0%
事業所内で就職した利用者と面談	560	15.2%	38.9%	30.9%	15.0%	100.0%
〃 該当無し	265	30.6%	42.6%	19.2%	7.5%	100.0%
事業所内で就職した利用者および企業担当者と面談	93	9.7%	36.6%	37.6%	16.1%	100.0%
〃 該当無し	732	21.4%	40.6%	25.8%	12.2%	100.0%
電話により就職した利用者と相談	650	17.2%	40.0%	29.1%	13.7%	100.0%
〃 該当無し	175	30.9%	40.6%	20.0%	8.6%	100.0%
メールにより就職した利用者と相談	328	10.4%	36.6%	35.7%	17.4%	100.0%
〃 該当無し	497	26.6%	42.5%	21.5%	9.5%	100.0%
その他	45	15.6%	37.8%	33.3%	13.3%	100.0%
〃 該当無し	780	20.4%	40.3%	26.8%	12.6%	100.0%

p= 0.000

p= 0.000

p= 0.000

p= 0.010

p= 0.000

p= 0.000

p= 0.741

問23 就職後6月以降の利用者へのかかわり方

n= 899

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
就職先での職務遂行能力向上に関する支援	587	15.8%	39.9%	30.2%	14.1%	100.0%
〃 該当無し	312	36.2%	35.9%	19.9%	8.0%	100.0%
就職先での円滑な人間関係のための支援	733	19.4%	38.6%	28.2%	13.8%	100.0%
〃 該当無し	166	38.6%	38.0%	19.3%	4.2%	100.0%
就職先でのキャリアアップに関する支援	260	8.1%	35.4%	38.1%	18.5%	100.0%
〃 該当無し	639	29.0%	39.7%	21.9%	9.4%	100.0%
転職に関する支援	238	8.8%	34.5%	35.7%	21.0%	100.0%
〃 該当無し	661	28.0%	39.9%	23.3%	8.8%	100.0%
日常生活・余暇に関する支援	504	16.3%	40.3%	28.4%	15.1%	100.0%
〃 該当無し	395	31.4%	36.2%	24.3%	8.1%	100.0%
OB会の開催などで継続的な状況把握	394	10.2%	37.3%	35.8%	16.8%	100.0%
〃 該当無し	505	32.9%	39.4%	19.4%	8.3%	100.0%
その他	46	32.6%	28.3%	30.4%	8.7%	100.0%
〃 該当無し	853	22.4%	39.0%	26.4%	12.2%	100.0%
原則、支援は行わない	41	51.2%	26.8%	17.1%	4.9%	100.0%
〃 該当無し	858	21.6%	39.0%	27.0%	12.4%	100.0%
無回答	19	52.6%	15.8%	31.6%	0.0%	100.0%
〃 該当無し	880	22.3%	39.0%	26.5%	12.3%	100.0%

p= 0.000

p= 0.000

p= 0.000

p= 0.000

p= 0.000

p= 0.000

p= 0.259

p= 0.000

p= 0.006

問24 就職後6月経過後の就職先企業への支援の頻度（最も当てはまるもの）

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
1週間に1回以上	7	28.6%	57.1%	0.0%	14.3%	100.0%
2～3週間に1回以上	9	22.2%	33.3%	44.4%	0.0%	100.0%
1か月に1回以上	144	14.6%	40.3%	31.9%	13.2%	100.0%
2～3ヶ月に1回以上	250	19.6%	36.8%	30.4%	13.2%	100.0%
4～6ヶ月に1回以上	162	19.8%	34.6%	29.6%	16.0%	100.0%
12ヶ月に1回以上	79	21.5%	45.6%	19.0%	13.9%	100.0%
就職6月経過後の就職先企業への支援は行っていない	125	42.4%	36.0%	15.2%	6.4%	100.0%
その他	106	19.8%	47.2%	23.6%	9.4%	100.0%
無回答	17	52.9%	11.8%	35.3%	0.0%	100.0%
合計	899	22.9%	38.5%	26.6%	12.0%	100.0%

p= 0.000

問24 就職後6月経過後の就職先企業への支援の方法

n= 757

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
企業内で企業担当者と面談	501	14.6%	39.1%	31.1%	15.2%	100.0%
〃 該当無し	256	27.7%	40.2%	22.7%	9.4%	100.0%
企業内で企業担当者および就職した利用者と面談	568	16.5%	38.4%	31.0%	14.1%	100.0%
〃 該当無し	189	26.5%	42.9%	20.1%	10.6%	100.0%
事業所内で企業担当者と面談	101	11.9%	38.6%	40.6%	8.9%	100.0%
〃 該当無し	656	20.1%	39.6%	26.4%	13.9%	100.0%
事業所内で企業担当者及び就職した利用者と面談	76	9.2%	36.8%	39.5%	14.5%	100.0%
〃 該当無し	681	20.1%	39.8%	27.0%	13.1%	100.0%
電話により企業担当者と相談	541	15.3%	40.5%	30.5%	13.7%	100.0%
〃 該当無し	216	28.2%	37.0%	22.7%	12.0%	100.0%
メールにより企業担当者と相談	262	9.2%	35.5%	37.8%	17.6%	100.0%
〃 該当無し	495	24.2%	41.6%	23.2%	10.9%	100.0%
その他	24	20.8%	50.0%	12.5%	16.7%	100.0%
〃 該当無し	733	19.0%	39.2%	28.8%	13.1%	100.0%
無回答	27	25.9%	37.0%	18.5%	18.5%	100.0%
〃 該当無し	730	18.8%	39.6%	28.6%	13.0%	100.0%

p= 0.000

p= 0.002

p= 0.012

p= 0.041

p= 0.001

p= 0.000

p= 0.371

p= 0.516

問25 就労定着支援事業の実施状況

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
すでに事業を開始している	399	11.0%	38.6%	33.3%	17.0%	100.0%
申請中・今年度中に申請予定	62	17.7%	35.5%	29.0%	17.7%	100.0%
来年度以降の申請を予定している	37	29.7%	40.5%	27.0%	2.7%	100.0%
時期は未定だが申請を検討している	157	30.6%	37.6%	22.3%	9.6%	100.0%
申請する予定はない	234	37.2%	39.7%	17.5%	5.6%	100.0%
無回答	10	50.0%	30.0%	20.0%	0.0%	100.0%
合計	899	22.9%	38.5%	26.6%	12.0%	100.0%

p= 0.000

問25 就労定着支援事業の実施方針

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
これまでも就職後6月以降の定着支援を行っており、従来の支援内容を踏まえて支援サービスを実施する	495	14.9%	37.6%	30.7%	16.8%	100.0%
これまでも就職後6月以降の定着支援を行っているが、従来の支援内容を変更して支援サービスを実施する	111	17.1%	43.2%	28.8%	10.8%	100.0%
これまでも就職後6月以降の支援は実施していなかったため、新たなサービスプログラムを作成する	31	54.8%	29.0%	16.1%	0.0%	100.0%
その他	11	36.4%	36.4%	27.3%	0.0%	100.0%
無回答	7	0.0%	42.9%	57.1%	0.0%	100.0%
合計	655	17.4%	38.2%	29.9%	14.5%	100.0%

p= 0.000

問25 就労定着支援事業の実施方針（申請予定が無い場合）

	事業所数	0%以上20%未満	20%以上40%未満	40%以上60%未満	60%以上	合計
従来通り、就労移行支援事業において求められる範囲内の支援を実施する	82	47.6%	34.1%	14.6%	3.7%	100.0%
これまでも就職後6月以降も定着支援を行っており、従来同様の支援を継続する	107	24.3%	44.9%	22.4%	8.4%	100.0%
その他	14	57.1%	35.7%	7.1%	0.0%	100.0%
無回答	31	45.2%	38.7%	12.9%	3.2%	100.0%
合計	234	37.2%	39.7%	17.5%	5.6%	100.0%

p= 0.016

【クロス集計表】（就労定着率とのクロス集計）

経営主体

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
地方公共団体	6	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%	100.0%
社会福祉協議会	5	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	100.0%
社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	232	24.1%	30.2%	27.6%	18.1%	100.0%
医療法人	28	32.1%	32.1%	28.6%	7.1%	100.0%
営利法人	151	42.4%	26.5%	25.2%	6.0%	100.0%
特定非営利活動法人	82	29.3%	22.0%	30.5%	18.3%	100.0%
国、のぞみの園	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%
その他の法人	27	37.0%	14.8%	33.3%	14.8%	100.0%
独立行政法人（のぞみの園以外）	0	—	—	—	—	—
無回答	0	—	—	—	—	—

p= 0.026

問1 定員数

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
1人以上5人未満	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5人以上10人未満	94	35.1%	40.4%	18.1%	6.4%	100.0%
10人以上15人未満	132	31.8%	27.3%	22.0%	18.9%	100.0%
15人以上20人未満	34	26.5%	17.6%	26.5%	29.4%	100.0%
20人以上	265	29.4%	23.4%	34.7%	12.5%	100.0%
無回答	0	—	—	—	—	—
合計	526	30.8%	27.2%	27.9%	14.1%	100.0%

p= 0.001

無効回答

問1 利用者数

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
0人	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
1人以上5人未満	47	34.0%	36.2%	17.0%	12.8%	100.0%
5人以上10人未満	132	39.4%	31.8%	16.7%	12.1%	100.0%
10人以上15人未満	111	28.8%	23.4%	26.1%	21.6%	100.0%
15人以上20人未満	80	26.3%	22.5%	37.5%	13.8%	100.0%
20人以上	159	25.8%	26.4%	37.7%	10.1%	100.0%
無回答	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	533	31.0%	27.2%	28.0%	13.9%	100.0%

p= 0.009

問1 利用者に占める割合が大きい障害種別

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	1	合計
身体障害者手帳 所持者が5割以上	15	26.7%	20.0%	26.7%	26.7%	100.0%
〃 5割未満	503	30.8%	27.4%	28.4%	13.3%	100.0%
療育手帳 所持者が5割以上	183	22.4%	30.1%	27.3%	20.2%	100.0%
〃 5割未満	338	34.9%	26.0%	28.7%	10.4%	100.0%
精神障害者保健福祉手帳 所持者が5割以上	282	34.4%	25.9%	29.4%	10.3%	100.0%
〃 5割未満	240	26.3%	28.8%	27.1%	17.9%	100.0%
手帳を所持していない利用者が5割以上	8	62.5%	0.0%	25.0%	12.5%	100.0%
〃 5割未満	495	30.7%	26.9%	28.5%	13.9%	100.0%

p= 0.515

p= 0.002

p= 0.030

p= 0.192

問1 企業での就労経験者の割合

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
0%	13	30.8%	30.8%	23.1%	15.4%	100.0%
0%より多く10%未満	6	50.0%	16.7%	0.0%	33.3%	100.0%
10%以上20%未満	17	29.4%	17.6%	23.5%	29.4%	100.0%
20%以上30%未満	39	30.8%	30.8%	33.3%	5.1%	100.0%
30%以上40%未満	41	26.8%	24.4%	39.0%	9.8%	100.0%
40%以上50%未満	49	22.4%	30.6%	26.5%	20.4%	100.0%
50%以上	346	31.5%	27.5%	28.6%	12.4%	100.0%
無回答	20	45.0%	25.0%	5.0%	25.0%	100.0%
合計	531	30.9%	27.3%	28.1%	13.7%	100.0%

p= 0.333

問2(2) 属性や保有資格ごとの職員の在籍状況

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
職場適応援助者養成研修修了者 有	86	25.6%	27.9%	31.4%	15.1%	100.0%
〃 該当無し	64	37.5%	31.3%	21.9%	9.4%	100.0%
一般企業における就労経験者 有	287	32.1%	24.0%	29.3%	14.6%	100.0%
〃 該当無し	10	30.0%	40.0%	20.0%	10.0%	100.0%
精神保健福祉士 有	73	21.9%	27.4%	38.4%	12.3%	100.0%
〃 該当無し	82	37.8%	29.3%	20.7%	12.2%	100.0%
社会福祉士 有	98	26.5%	22.4%	36.7%	14.3%	100.0%
〃 該当無し	53	37.7%	35.8%	15.1%	11.3%	100.0%
作業療法士 有	12	41.7%	25.0%	25.0%	8.3%	100.0%
〃 該当無し	127	30.7%	29.1%	27.6%	12.6%	100.0%
その他 有	68	29.4%	19.1%	32.4%	19.1%	100.0%
〃 該当無し	73	35.6%	37.0%	19.2%	8.2%	100.0%

p= 0.260

p= 0.695

p= 0.060

p= 0.024

p= 0.880

p= 0.020

問2(2) 障害者の就労支援の経験年数ごとの職員の在籍状況

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
1年未満 有	109	32.1%	30.3%	27.5%	10.1%	100.0%
〃 該当無し	41	24.4%	29.3%	24.4%	22.0%	100.0%
1年以上3年未満 有	155	34.2%	25.2%	29.7%	11.0%	100.0%
〃 該当無し	26	23.1%	26.9%	15.4%	34.6%	100.0%
3年以上5年未満 有	136	35.3%	24.3%	27.9%	12.5%	100.0%
〃 該当無し	29	24.1%	24.1%	37.9%	13.8%	100.0%
5年以上 有	189	21.2%	30.2%	30.7%	18.0%	100.0%
〃 該当無し	22	36.4%	31.8%	18.2%	13.6%	100.0%

p= 0.278

p= 0.011

p= 0.631

p= 0.350

2(4) 職員向け研修の実施状況 (内部研修)

n= 533

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	
障害福祉サービスに係る制度の理解	250	30.4%	24.4%	30.0%	15.2%	100.0%	p= 0.440
〃 該当無し	283	31.4%	29.7%	26.1%	12.7%	100.0%	
就労支援の基本的知識・理念の理解	206	29.1%	27.7%	29.1%	14.1%	100.0%	p= 0.905
〃 該当無し	327	32.1%	26.9%	27.2%	13.8%	100.0%	
労働施策に関する制度の理解	120	28.3%	21.7%	36.7%	13.3%	100.0%	p= 0.097
〃 該当無し	413	31.7%	28.8%	25.4%	14.0%	100.0%	
関係機関の役割・連携の理解	151	29.8%	27.2%	28.5%	14.6%	100.0%	p= 0.980
〃 該当無し	382	31.4%	27.2%	27.7%	13.6%	100.0%	
企業の障害者雇用の実際の理解	104	27.9%	25.0%	33.7%	13.5%	100.0%	p= 0.543
〃 該当無し	429	31.7%	27.7%	26.6%	14.0%	100.0%	
アセスメントの理解	217	28.1%	27.2%	31.8%	12.9%	100.0%	p= 0.370
〃 該当無し	316	32.9%	27.2%	25.3%	14.6%	100.0%	
支援者としての基礎	303	27.7%	26.7%	30.4%	15.2%	100.0%	p= 0.192
〃 該当無し	230	35.2%	27.8%	24.8%	12.2%	100.0%	
面談・相談のスキル	188	32.4%	28.7%	26.1%	12.8%	100.0%	p= 0.780
〃 該当無し	345	30.1%	26.4%	29.0%	14.5%	100.0%	
障害特性に応じた支援技法の理解	162	32.7%	23.5%	32.1%	11.7%	100.0%	p= 0.303
〃 該当無し	371	30.2%	28.8%	26.1%	14.8%	100.0%	
企業支援	97	32.0%	24.7%	34.0%	9.3%	100.0%	p= 0.299
〃 該当無し	436	30.7%	27.8%	26.6%	14.9%	100.0%	
ビジネスマナー	175	31.4%	28.0%	26.9%	13.7%	100.0%	p= 0.978
〃 該当無し	358	30.7%	26.8%	28.5%	14.0%	100.0%	
ケースステディ・スーパーバイズ	312	29.2%	27.2%	30.8%	12.8%	100.0%	p= 0.318
〃 該当無し	221	33.5%	27.1%	24.0%	15.4%	100.0%	
無回答	70	37.1%	32.9%	20.0%	10.0%	100.0%	
〃 該当無し	463	30.0%	26.3%	29.2%	14.5%	100.0%	

問2(4) 職員向け研修の実施状況 (外部研修)

n= 533

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	
障害福祉サービスに係る制度の理解	223	25.1%	32.7%	28.3%	13.9%	100.0%	p= 0.036
〃 該当無し	310	35.2%	23.2%	27.7%	13.9%	100.0%	
就労支援の基本的知識・理念の理解	314	27.4%	30.6%	27.4%	14.6%	100.0%	p= 0.081
〃 該当無し	219	36.1%	22.4%	28.8%	12.8%	100.0%	
労働施策に関する制度の理解	249	27.7%	28.1%	29.7%	14.5%	100.0%	p= 0.501
〃 該当無し	284	33.8%	26.4%	26.4%	13.4%	100.0%	
関係機関の役割・連携の理解	261	28.7%	24.5%	31.8%	14.9%	100.0%	p= 0.152
〃 該当無し	272	33.1%	29.8%	24.3%	12.9%	100.0%	
企業の障害者雇用の実際の理解	252	30.2%	23.8%	30.2%	15.9%	100.0%	p= 0.229
〃 該当無し	281	31.7%	30.2%	26.0%	12.1%	100.0%	
アセスメントの理解	209	30.6%	26.8%	28.2%	14.4%	100.0%	p= 0.992
〃 該当無し	324	31.2%	27.5%	27.8%	13.6%	100.0%	
支援者としての基礎	266	30.1%	26.7%	27.8%	15.4%	100.0%	p= 0.781
〃 該当無し	267	31.8%	27.7%	28.1%	12.4%	100.0%	
面談・相談のスキル	157	26.8%	25.5%	32.5%	15.3%	100.0%	p= 0.325
〃 該当無し	376	32.7%	27.9%	26.1%	13.3%	100.0%	
障害特性に応じた支援技法の理解	215	22.8%	26.0%	36.7%	14.4%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	318	36.5%	28.0%	22.0%	13.5%	100.0%	
企業支援	158	25.9%	25.9%	31.6%	16.5%	100.0%	p= 0.249
〃 該当無し	375	33.1%	27.7%	26.4%	12.8%	100.0%	
ビジネスマナー	105	28.6%	22.9%	29.5%	19.0%	100.0%	p= 0.287
〃 該当無し	428	31.5%	28.3%	27.6%	12.6%	100.0%	
ケースステディ・スーパーバイズ	201	26.4%	32.3%	26.4%	14.9%	100.0%	p= 0.118
〃 該当無し	332	33.7%	24.1%	28.9%	13.3%	100.0%	
無回答	58	34.5%	27.6%	24.1%	13.8%	100.0%	p= 0.895
〃 該当無し	475	30.5%	27.2%	28.4%	13.9%	100.0%	

問4 利用の相談、問合せ等の照会元の機関（実績がある機関すべて）

n= 533

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	
公共職業安定所（ハローワーク）	362	29.3%	28.2%	30.4%	12.2%	100.0%	p= 0.101
＃ 該当無し	171	34.5%	25.1%	22.8%	17.5%	100.0%	
障害者就業・生活支援センター	397	28.0%	25.7%	29.7%	16.6%	100.0%	p= 0.001
＃ 該当無し	136	39.7%	31.6%	22.8%	5.9%	100.0%	
障害者職業能力開発訓練施設	49	18.4%	26.5%	44.9%	10.2%	100.0%	p= 0.032
＃ 該当無し	484	32.2%	27.3%	26.2%	14.3%	100.0%	
相談支援事業所	477	30.2%	26.8%	28.9%	14.0%	100.0%	p= 0.436
＃ 該当無し	56	37.5%	30.4%	19.6%	12.5%	100.0%	
就労継続支援A型事業所	86	22.1%	30.2%	32.6%	15.1%	100.0%	p= 0.280
＃ 該当無し	447	32.7%	26.6%	27.1%	13.6%	100.0%	
就労継続支援B型事業所	206	26.7%	24.8%	31.1%	17.5%	100.0%	p= 0.072
＃ 該当無し	327	33.6%	28.7%	26.0%	11.6%	100.0%	
自立訓練（機能訓練・生活訓練）事業所	121	27.3%	28.9%	28.9%	14.9%	100.0%	p= 0.796
＃ 該当無し	412	32.0%	26.7%	27.7%	13.6%	100.0%	
その他障害福祉サービス事業所	137	25.5%	32.1%	29.2%	13.1%	100.0%	p= 0.314
＃ 該当無し	396	32.8%	25.5%	27.5%	14.1%	100.0%	
発達障害者支援センター	115	25.2%	29.6%	31.3%	13.9%	100.0%	p= 0.485
＃ 該当無し	418	32.5%	26.6%	27.0%	13.9%	100.0%	
医療機関	360	31.4%	27.2%	31.1%	10.3%	100.0%	p= 0.002
＃ 該当無し	173	30.1%	27.2%	21.4%	21.4%	100.0%	
特別支援学校等の教育機関	424	28.1%	28.8%	27.4%	15.8%	100.0%	p= 0.004
＃ 該当無し	109	42.2%	21.1%	30.3%	6.4%	100.0%	
普通学校等の教育機関	152	17.1%	27.0%	40.1%	15.8%	100.0%	p= 0.000
＃ 該当無し	381	36.5%	27.3%	23.1%	13.1%	100.0%	
一般企業	72	29.2%	18.1%	36.1%	16.7%	100.0%	p= 0.165
＃ 該当無し	461	31.2%	28.6%	26.7%	13.4%	100.0%	
市町村行政	284	29.2%	25.0%	31.0%	14.8%	100.0%	p= 0.258
＃ 該当無し	249	32.9%	29.7%	24.5%	12.9%	100.0%	
利用者自身による事業所への問合せ	386	29.0%	28.0%	30.1%	13.0%	100.0%	p= 0.166
＃ 該当無し	147	36.1%	25.2%	22.4%	16.3%	100.0%	
その他	533	1.7%	2.6%	4.7%	1.1%	10.1%	p= 0.009
＃ 該当無し	0	—	—	—	—	—	

問4 利用の相談、問合せ等の照会元の機関（特に実績が多い機関3つ）

n= 528

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	
公共職業安定所（ハローワーク）	84	28.6%	31.0%	28.6%	11.9%	100.0%	p= 0.776
＃ 該当無し	444	31.3%	26.1%	28.2%	14.4%	100.0%	
障害者就業・生活支援センター	174	27.6%	25.9%	30.5%	16.1%	100.0%	p= 0.518
＃ 該当無し	354	32.5%	27.4%	27.1%	13.0%	100.0%	
障害者職業能力開発訓練施設	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	p= 0.164
＃ 該当無し	526	31.0%	27.0%	27.9%	14.1%	100.0%	
相談支援事業所	233	31.3%	28.8%	28.8%	11.2%	100.0%	p= 0.386
＃ 該当無し	295	30.5%	25.4%	27.8%	16.3%	100.0%	
就労継続支援A型事業所	4	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	p= 0.236
＃ 該当無し	524	30.5%	26.9%	28.4%	14.1%	100.0%	
就労継続支援B型事業所	20	30.0%	35.0%	20.0%	15.0%	100.0%	p= 0.795
＃ 該当無し	508	30.9%	26.6%	28.5%	14.0%	100.0%	
自立訓練（機能訓練・生活訓練）事業所	21	33.3%	28.6%	33.3%	4.8%	100.0%	p= 0.658
＃ 該当無し	507	30.8%	26.8%	28.0%	14.4%	100.0%	
その他障害福祉サービス事業所	13	23.1%	38.5%	30.8%	7.7%	100.0%	p= 0.721
＃ 該当無し	515	31.1%	26.6%	28.2%	14.2%	100.0%	
発達障害者支援センター	14	21.4%	14.3%	50.0%	14.3%	100.0%	p= 0.298
＃ 該当無し	514	31.1%	27.2%	27.6%	14.0%	100.0%	
医療機関	136	37.0%	25.9%	29.6%	7.4%	100.0%	p= 0.044
＃ 該当無し	393	28.8%	27.2%	27.7%	16.3%	100.0%	
特別支援学校等の教育機関	153	22.2%	34.6%	29.4%	13.7%	100.0%	p= 0.017
＃ 該当無し	375	34.4%	23.7%	27.7%	14.1%	100.0%	
普通学校等の教育機関	7	0.0%	0.0%	71.4%	28.6%	100.0%	p= 0.020
＃ 該当無し	521	31.3%	27.3%	27.6%	13.8%	100.0%	
一般企業	5	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	100.0%	p= 0.049
＃ 該当無し	523	31.2%	27.2%	27.7%	14.0%	100.0%	
市町村行政	69	33.3%	27.5%	24.6%	14.5%	100.0%	p= 0.910
＃ 該当無し	459	30.5%	26.8%	28.8%	13.9%	100.0%	
利用者自身による事業所への問合せ	124	34.7%	25.8%	29.8%	9.7%	100.0%	p= 0.368
＃ 該当無し	404	29.7%	27.2%	27.7%	15.3%	100.0%	
その他	21	23.8%	28.6%	38.1%	9.5%	100.0%	p= 0.695
＃ 該当無し	507	31.2%	26.8%	27.8%	14.2%	100.0%	

問5 利用に関心を持ってもらう取組（実施したことある取組）

n= 533

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	
事業所体験利用	501	31.3%	26.9%	27.7%	14.0%	100.0%	p= 0.856
〃 該当無し	32	25.0%	31.3%	31.3%	12.5%	100.0%	
説明会	286	26.6%	28.3%	30.8%	14.3%	100.0%	p= 0.114
〃 該当無し	247	36.0%	25.9%	24.7%	13.4%	100.0%	
求人情報サイト	80	37.5%	22.5%	30.0%	10.0%	100.0%	p= 0.357
〃 該当無し	453	29.8%	28.0%	27.6%	14.6%	100.0%	
パンフレット	452	29.2%	27.4%	29.2%	14.2%	100.0%	p= 0.184
〃 該当無し	81	40.7%	25.9%	21.0%	12.3%	100.0%	
HP	435	31.5%	26.9%	28.3%	13.3%	100.0%	p= 0.824
〃 該当無し	98	28.6%	28.6%	26.5%	16.3%	100.0%	
紹介元機関	277	28.9%	24.9%	32.9%	13.4%	100.0%	p= 0.072
〃 該当無し	256	33.2%	29.7%	22.7%	14.5%	100.0%	
その他	56	30.4%	28.6%	25.0%	16.1%	100.0%	p= 0.927
〃 該当無し	477	31.0%	27.0%	28.3%	13.6%	100.0%	
行っていない	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	p= 0.147
〃 該当無し	531	31.1%	26.9%	28.1%	13.9%	100.0%	

問5 利用に関心を持ってもらう取組（重点的な取組）

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	
事業所体験利用	187	26.7%	28.3%	31.6%	13.4%	100.0%	p= 0.222
説明会	16	31.3%	25.0%	18.8%	25.0%	100.0%	
求人情報サイト	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
パンフレット	28	39.3%	35.7%	25.0%	0.0%	100.0%	
HP	27	40.7%	22.2%	33.3%	3.7%	100.0%	
紹介元機関	24	41.7%	12.5%	41.7%	4.2%	100.0%	
その他	9	22.2%	22.2%	44.4%	11.1%	100.0%	
行っていない	0	—	—	—	—	—	
無回答	241	31.1%	27.8%	23.7%	17.4%	100.0%	
合計	533	31.0%	27.2%	28.0%	13.9%	100.0%	

問6 利用相談への対応方針

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	
特に対応していない	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	p= 0.783
面談により、事業所の特徴等を説明し理解を	40	30.0%	35.0%	25.0%	10.0%	100.0%	
見学や体験利用の機会を設定し事業所の活動	429	31.0%	27.0%	28.7%	13.3%	100.0%	
その他	3	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%	
無回答	60	30.0%	25.0%	25.0%	20.0%	100.0%	
合計	533	31.0%	27.2%	28.0%	13.9%	100.0%	

問7 個別支援計画のための収集情報（当てはまるものすべて）

n= 533

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	
【本人に関する基礎的な情報】							
生育歴（出生時～小学校入学前）	422	29.9%	27.7%	28.4%	14.0%	100.0%	p= 0.759
＃ 該当無し	111	35.1%	25.2%	26.1%	13.5%	100.0%	
障害に関する情報（障害名・手帳等級・配慮が必要な事項、等）	622	31.2%	27.2%	28.2%	13.4%	100.0%	p= 0.167
＃ 該当無し	11	18.2%	27.3%	18.2%	36.4%	100.0%	
家族構成	483	30.0%	26.9%	29.2%	13.9%	100.0%	p= 0.218
＃ 該当無し	50	40.0%	30.0%	16.0%	14.0%	100.0%	
学校在学中の情報	384	28.1%	27.1%	30.7%	14.1%	100.0%	p= 0.061
＃ 該当無し	149	38.3%	27.5%	20.8%	13.4%	100.0%	
福祉サービスの利用歴（利用機関名、実施内容、利用期間、等）	471	31.4%	26.3%	28.9%	13.4%	100.0%	p= 0.333
＃ 該当無し	62	27.4%	33.9%	21.0%	17.7%	100.0%	
通院に関する情報（既往症、合併症、通院先、通院回数、服薬有無、等）	514	30.2%	27.4%	28.4%	14.0%	100.0%	p= 0.215
＃ 該当無し	19	52.6%	21.1%	15.8%	10.5%	100.0%	
職場体験・実習に関する情報	373	27.9%	28.4%	28.4%	15.3%	100.0%	p= 0.097
＃ 該当無し	160	38.1%	24.4%	26.9%	10.6%	100.0%	
職務経歴（会社概要、本人が担当、経験した職務内容、就労期間、等）	492	30.5%	27.4%	28.5%	13.6%	100.0%	p= 0.686
＃ 該当無し	41	36.6%	24.4%	22.0%	17.1%	100.0%	
本人・家族の就職に向けた希望・ニーズ	518	30.9%	26.8%	28.0%	14.3%	100.0%	p= 0.375
＃ 該当無し	15	33.3%	40.0%	26.7%	0.0%	100.0%	
【本人の能力や基礎学力に関する情報】							
日常生活管理（生活リズム、金銭管理、身だしなみ、余暇活動、体調管理、服薬管理、等）	513	30.6%	26.9%	28.5%	14.0%	100.0%	p= 0.478
＃ 該当無し	20	40.0%	35.0%	15.0%	10.0%	100.0%	
対人技能（あいさつ、言葉づかい、感情のコントロール、協調性、等）	496	30.8%	26.8%	28.2%	14.1%	100.0%	p= 0.829
＃ 該当無し	37	32.4%	32.4%	24.3%	10.8%	100.0%	
働く場での行動・態度（就労能力の自覚、報告・連絡・相談、規律の順守、作業の正確性、等）	476	30.3%	27.1%	28.8%	13.9%	100.0%	p= 0.610
＃ 該当無し	57	36.8%	28.1%	21.1%	14.0%	100.0%	
計算力（足し算、引き算、掛け算、割り算、等）	279	25.8%	26.2%	32.3%	15.8%	100.0%	p= 0.014
＃ 該当無し	254	36.6%	28.3%	23.2%	11.8%	100.0%	
パソコンスキル（起動・終了、文字・数字の入力、等）	303	27.1%	27.4%	31.7%	13.9%	100.0%	p= 0.074
＃ 該当無し	230	36.1%	27.0%	23.0%	13.9%	100.0%	
読み・書き（ひらがな、カタカナ、漢字、アルファベット、等）	335	25.4%	28.1%	31.3%	15.2%	100.0%	p= 0.003
＃ 該当無し	198	49.4%	25.8%	22.2%	11.6%	100.0%	

問7 個別支援計画のための収集情報（特に重視する情報3つまで）

n= 482

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	
【本人に関する基礎的な情報】							
生育歴（出生時～小学校入学前）	47	40.4%	34.0%	17.0%	8.5%	100.0%	p= 0.145
＃ 該当無し	435	30.3%	26.7%	30.1%	12.9%	100.0%	
障害に関する情報（障害名・手帳等級・配慮が必要な事項、等）	200	31.0%	32.0%	26.0%	11.0%	100.0%	p= 0.241
＃ 該当無し	282	31.6%	24.1%	30.9%	13.5%	100.0%	
家族構成	8	37.5%	0.0%	25.0%	37.5%	100.0%	p= 0.091
＃ 該当無し	474	31.2%	27.8%	28.9%	12.0%	100.0%	
学校在学中の情報	10	30.0%	30.0%	40.0%	0.0%	100.0%	p= 0.627
＃ 該当無し	472	31.4%	27.3%	28.6%	12.7%	100.0%	
福祉サービスの利用歴（利用機関名、実施内容、利用期間、等）	8	62.5%	12.5%	12.5%	12.5%	100.0%	p= 0.269
＃ 該当無し	474	30.8%	27.6%	29.1%	12.4%	100.0%	
通院に関する情報（既往症、合併症、通院先、通院回数、服薬有無、等）	94	29.8%	30.9%	23.4%	16.0%	100.0%	p= 0.399
＃ 該当無し	388	31.7%	26.5%	30.2%	11.6%	100.0%	
職場体験・実習に関する情報	12	41.7%	16.7%	33.3%	8.3%	100.0%	p= 0.755
＃ 該当無し	470	31.1%	27.7%	28.7%	12.6%	100.0%	
職務経歴（会社概要、本人が担当、経験した職務内容、就労期間、等）	83	28.9%	25.3%	37.3%	8.4%	100.0%	p= 0.244
＃ 該当無し	399	31.8%	27.8%	27.1%	13.3%	100.0%	
本人・家族の就職に向けた希望・ニーズ	270	32.6%	27.0%	28.9%	11.5%	100.0%	p= 0.849
＃ 該当無し	212	29.7%	27.8%	28.8%	13.7%	100.0%	
【本人の能力や基礎学力に関する情報】							
日常生活管理（生活リズム、金銭管理、身だしなみ、余暇活動、体調管理、服薬管理、等）	136	26.5%	27.2%	33.8%	12.5%	100.0%	p= 0.382
＃ 該当無し	346	33.2%	27.5%	26.9%	12.4%	100.0%	
対人技能（あいさつ、言葉づかい、感情のコントロール、協調性、等）	92	23.9%	26.1%	35.9%	14.1%	100.0%	p= 0.233
＃ 該当無し	390	33.1%	27.7%	27.2%	12.1%	100.0%	
働く場での行動・態度（就労能力の自覚、報告・連絡・相談、規律の順守、作業の正確性、等）	80	22.5%	18.8%	42.5%	16.3%	100.0%	p= 0.006
＃ 該当無し	402	33.1%	29.1%	26.1%	11.7%	100.0%	
計算力（足し算、引き算、掛け算、割り算、等）	0	—	—	—	—	—	p= —
＃ 該当無し	482	31.3%	27.4%	28.8%	12.4%	100.0%	
パソコンスキル（起動・終了、文字・数字の入力、等）	4	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	100.0%	p= 0.125
＃ 該当無し	478	31.4%	27.6%	28.9%	12.1%	100.0%	
読み・書き（ひらがな、カタカナ、漢字、アルファベット、等）	0	—	—	—	—	—	p= —
＃ 該当無し	482	31.3%	27.4%	28.8%	12.4%	100.0%	

問8 個別支援計画作成時の体制

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
サービス管理責任者のみが作成している	42	45.2%	26.2%	11.9%	16.7%	100.0%
サービス管理責任者に加え、特定の職種の職員が関与して作成している	257	28.4%	30.4%	29.2%	12.1%	100.0%
事業所内の全職種の関係者が参加するケース会議において作成している	208	30.3%	25.5%	28.4%	15.9%	100.0%
事業所内の全職種の関係者に加え、事業所外の関係機関が参加するケース会議において作成している	5	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	100.0%
その他	10	30.0%	30.0%	40.0%	0.0%	100.0%
無回答	11	63.6%	0.0%	18.2%	18.2%	100.0%
合計	533	31.0%	27.2%	28.0%	13.9%	100.0%

p= 0.071

問9 個別支援計画の見直し頻度

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
3ヶ月に一度	442	30.5%	28.1%	27.1%	14.3%	100.0%
3ヶ月に一度より多い	72	30.6%	20.8%	36.1%	12.5%	100.0%
3ヶ月に一度より少ない	17	35.3%	35.3%	17.6%	11.8%	100.0%
見直しは行わない	0	—	—	—	—	—
無回答	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	533	31.0%	27.2%	28.0%	13.9%	100.0%

p= —

問10 利用者に対する提供プログラム（内部研修）

n= 533

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	
【講習・演習】							
自己理解	426	31.0%	27.0%	29.8%	12.2%	100.0%	p= 0.073
〃 該当無し	107	30.8%	28.0%	20.6%	20.6%	100.0%	
コミュニケーションスキル	456	30.5%	26.1%	30.0%	13.4%	100.0%	p= 0.067
〃 該当無し	77	33.8%	33.8%	15.6%	16.9%	100.0%	
生活習慣	408	28.9%	25.5%	31.4%	14.2%	100.0%	p= 0.009
〃 該当無し	125	37.6%	32.8%	16.8%	12.8%	100.0%	
疾病・障害理解	319	31.3%	25.1%	32.3%	11.3%	100.0%	p= 0.014
〃 該当無し	214	30.4%	30.4%	21.5%	17.8%	100.0%	
ストレス対処	370	30.5%	26.8%	30.0%	12.7%	100.0%	p= 0.364
〃 該当無し	163	31.9%	28.2%	23.3%	16.6%	100.0%	
ビジネスマナー	445	29.4%	27.6%	29.4%	13.5%	100.0%	p= 0.201
〃 該当無し	88	38.6%	25.0%	20.5%	15.9%	100.0%	
求職活動スキル	411	30.4%	26.0%	31.1%	12.4%	100.0%	p= 0.015
〃 該当無し	122	32.8%	31.1%	17.2%	18.9%	100.0%	
職場見学	391	28.1%	27.4%	31.2%	13.3%	100.0%	p= 0.021
〃 該当無し	142	38.7%	26.8%	19.0%	15.5%	100.0%	
安全な通勤	197	24.4%	26.9%	36.0%	12.7%	100.0%	p= 0.007
〃 該当無し	336	34.8%	27.4%	23.2%	14.6%	100.0%	
その他	40	20.0%	17.5%	50.0%	12.5%	100.0%	p= 0.013
〃 該当無し	493	31.8%	28.0%	26.2%	14.0%	100.0%	
【面談】							
随時面談	460	31.7%	27.0%	27.6%	13.7%	100.0%	p= 0.809
〃 該当無し	73	26.0%	28.8%	30.1%	15.1%	100.0%	
定期面談	326	26.1%	26.4%	31.9%	15.6%	100.0%	p= 0.004
〃 該当無し	207	38.6%	28.5%	21.7%	11.1%	100.0%	
【作業訓練】							
製造作業	308	25.6%	26.9%	31.5%	15.9%	100.0%	p= 0.007
〃 該当無し	225	38.2%	27.6%	23.1%	11.1%	100.0%	
非製造作業	256	25.8%	27.7%	32.8%	13.7%	100.0%	p= 0.037
〃 該当無し	277	35.7%	26.7%	23.5%	14.1%	100.0%	
基礎学習	254	25.2%	29.9%	32.3%	12.6%	100.0%	p= 0.016
〃 該当無し	279	36.2%	24.7%	24.0%	15.1%	100.0%	
事務作業	330	27.3%	27.6%	30.3%	14.8%	100.0%	p= 0.105
〃 該当無し	203	36.9%	26.6%	24.1%	12.3%	100.0%	
パソコン作業	390	29.5%	26.4%	29.2%	14.9%	100.0%	p= 0.359
〃 該当無し	143	35.0%	29.4%	24.5%	11.2%	100.0%	
農作業	98	27.6%	32.7%	26.5%	13.3%	100.0%	p= 0.598
〃 該当無し	435	31.7%	26.0%	28.3%	14.0%	100.0%	
その他作業	112	17.9%	35.7%	33.9%	12.5%	100.0%	p= 0.003
〃 該当無し	421	34.4%	24.9%	26.4%	14.3%	100.0%	
【その他の活動】							
調理体験	189	31.2%	27.0%	31.2%	10.6%	100.0%	p= 0.331
〃 該当無し	344	30.8%	27.3%	26.2%	15.7%	100.0%	
体操、スポーツ	289	28.4%	24.9%	32.5%	14.2%	100.0%	p= 0.062
〃 該当無し	244	34.0%	29.9%	22.5%	13.5%	100.0%	
レクリエーション	378	30.2%	27.2%	28.8%	13.8%	100.0%	p= 0.886
〃 該当無し	155	32.9%	27.1%	25.8%	14.2%	100.0%	
その他	32	21.9%	31.3%	34.4%	12.5%	100.0%	p= 0.646
〃 該当無し	501	31.5%	26.9%	27.5%	14.0%	100.0%	
上記以外の活動	15	13.3%	20.0%	46.7%	20.0%	100.0%	p= 0.241
〃 該当無し	518	31.5%	27.4%	27.4%	13.7%	100.0%	

問10 利用者に対する提供プログラム（外部研修）

n= 533

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	
【講習・演習】							
自己理解	54	18.5%	33.3%	37.0%	11.1%	100.0%	p= 0.115
〃 該当無し	479	32.4%	26.5%	26.9%	14.2%	100.0%	
コミュニケーションスキル	85	25.9%	31.8%	31.8%	10.6%	100.0%	p= 0.402
〃 該当無し	448	31.9%	26.3%	27.2%	14.5%	100.0%	
生活習慣	57	28.1%	33.3%	28.1%	10.5%	100.0%	p= 0.666
〃 該当無し	476	31.3%	26.5%	27.9%	14.3%	100.0%	
疾病・障害理解	42	23.8%	35.7%	26.2%	14.3%	100.0%	p= 0.568
〃 該当無し	491	31.6%	26.5%	28.1%	13.8%	100.0%	
ストレス対処	64	25.0%	21.9%	42.2%	10.9%	100.0%	p= 0.062
〃 該当無し	469	31.8%	27.9%	26.0%	14.3%	100.0%	
ビジネスマナー	125	28.8%	24.0%	32.8%	14.4%	100.0%	p= 0.519
〃 該当無し	408	31.6%	28.2%	26.5%	13.7%	100.0%	
求職活動スキル	132	27.3%	29.5%	30.3%	12.9%	100.0%	p= 0.660
〃 該当無し	401	32.2%	26.4%	27.2%	14.2%	100.0%	
職場見学	200	34.0%	24.5%	28.0%	13.5%	100.0%	p= 0.604
〃 該当無し	333	29.1%	28.8%	27.9%	14.1%	100.0%	
安全な通勤	28	25.0%	25.0%	39.3%	10.7%	100.0%	p= 0.580
〃 該当無し	505	31.3%	27.3%	27.3%	14.1%	100.0%	
その他	23	21.7%	30.4%	39.1%	8.7%	100.0%	p= 0.514
〃 該当無し	510	31.4%	27.1%	27.5%	14.1%	100.0%	
【面談】							
随時面談	38	31.6%	31.6%	28.9%	7.9%	100.0%	p= 0.714
〃 該当無し	495	30.9%	26.9%	27.9%	14.3%	100.0%	
定期面談	29	24.1%	27.6%	44.8%	3.4%	100.0%	p= 0.112
〃 該当無し	504	31.3%	27.2%	27.0%	14.5%	100.0%	
【作業訓練】							
製造作業	87	25.3%	32.2%	32.2%	10.3%	100.0%	p= 0.304
〃 該当無し	446	32.1%	26.2%	27.1%	14.6%	100.0%	
非製造作業	79	24.1%	30.4%	29.1%	16.5%	100.0%	p= 0.520
〃 該当無し	454	32.2%	26.7%	27.8%	13.4%	100.0%	
基礎学習	15	13.3%	46.7%	26.7%	13.3%	100.0%	p= 0.295
〃 該当無し	518	31.5%	26.6%	28.0%	13.9%	100.0%	
事務作業	53	13.2%	30.2%	43.4%	13.2%	100.0%	p= 0.011
〃 該当無し	480	32.9%	26.9%	26.3%	14.0%	100.0%	
パソコン作業	81	19.8%	28.4%	42.0%	9.9%	100.0%	p= 0.008
〃 該当無し	452	33.0%	27.0%	25.4%	14.6%	100.0%	
農作業	49	36.7%	22.4%	28.6%	12.2%	100.0%	p= 0.767
〃 該当無し	484	30.4%	27.7%	27.9%	14.0%	100.0%	
その他作業	35	20.0%	20.0%	42.9%	17.1%	100.0%	p= 0.143
〃 該当無し	498	31.7%	27.7%	26.9%	13.7%	100.0%	
【その他の活動】							
調理体験	26	26.9%	23.1%	34.6%	15.4%	100.0%	p= 0.851
〃 該当無し	507	31.2%	27.4%	27.6%	13.8%	100.0%	
体操、スポーツ	80	30.0%	31.3%	28.8%	10.0%	100.0%	p= 0.651
〃 該当無し	453	31.1%	26.5%	27.8%	14.6%	100.0%	
レクリエーション	67	34.3%	31.3%	23.9%	10.4%	100.0%	p= 0.600
〃 該当無し	466	30.5%	26.6%	28.5%	14.4%	100.0%	
その他	12	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%	p= 0.261
〃 該当無し	521	31.1%	27.3%	27.4%	14.2%	100.0%	
上記以外の活動	13	30.8%	23.1%	38.5%	7.7%	100.0%	p= 0.807
〃 該当無し	520	31.0%	27.3%	27.7%	14.0%	100.0%	

問11 施設外支援の実利用者数

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
0人	44	40.9%	40.9%	11.4%	6.8%	100.0%
0人より多く5人未満	72	43.1%	27.8%	16.7%	12.5%	100.0%
5人以上10人未満	111	32.4%	23.4%	27.0%	17.1%	100.0%
10人以上20人未満	102	31.4%	19.6%	30.4%	18.6%	100.0%
20人以上	90	22.2%	24.4%	44.4%	8.9%	100.0%
無回答	87	32.2%	26.3%	27.7%	13.8%	100.0%
合計	506	32.2%	26.3%	27.7%	13.8%	100.0%

p= 0.000

無効回答

問11 施設外支援の協力事業所数

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
5件未満	109	41.3%	24.8%	20.2%	13.8%	100.0%
5件以上15件未満	178	28.1%	23.0%	29.8%	19.1%	100.0%
15件以上	110	21.8%	29.1%	40.0%	9.1%	100.0%
無回答	136	33.8%	33.1%	22.1%	11.0%	100.0%
合計	533	31.0%	27.2%	28.0%	13.9%	100.0%

p= 0.001

問11 施設外支援の一人当たり平均実施回数

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
3回未満	181	22.1%	28.7%	33.7%	15.5%	100.0%
3回以上6回未満	69	39.1%	18.8%	34.8%	7.2%	100.0%
6回以上	97	41.2%	18.6%	21.6%	18.6%	100.0%
無回答	28	42.9%	17.9%	25.0%	14.3%	100.0%
合計	375	31.7%	23.5%	30.1%	14.7%	100.0%

p= 0.002

問11 施設外支援の一人当たり平均実施事業所数

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
3か所未満	158	25.9%	31.0%	30.4%	12.7%	100.0%
3か所以上6か所未満	64	40.6%	12.5%	35.9%	10.9%	100.0%
6か所以上	84	26.2%	21.4%	29.8%	22.6%	100.0%
無回答	67	43.3%	19.4%	23.9%	13.4%	100.0%
合計	373	31.6%	23.6%	30.0%	14.7%	100.0%

p= 0.011

無効回答

2

問11 施設外支援の一人当たり平均実施日数

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
5日未満	101	33.7%	27.7%	28.7%	9.9%	100.0%
5日以上10日未満	115	28.7%	21.7%	33.0%	16.5%	100.0%
10日以上30日未満	87	34.5%	24.1%	26.4%	14.9%	100.0%
30日以上	37	35.1%	16.2%	27.0%	21.6%	100.0%
無回答	35	25.7%	22.9%	37.1%	14.3%	100.0%
合計	375	31.7%	23.5%	30.1%	14.7%	100.0%

p= 0.686

問11 施設外就労の実利用者数

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
0人	145	31.7%	26.9%	29.7%	11.7%	100.0%
0人より多く5人未満	35	40.0%	31.4%	17.1%	11.4%	100.0%
5人以上10人未満	45	40.0%	22.2%	22.2%	15.6%	100.0%
10人以上20人未満	72	20.8%	33.3%	27.8%	18.1%	100.0%
20人以上	29	24.1%	20.7%	44.8%	10.3%	100.0%
無回答	189	31.7%	27.0%	27.0%	14.3%	100.0%
合計	515	31.1%	27.4%	27.8%	13.8%	100.0%

p= 0.297

問11 施設外就労の協力事業所数

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
5件未満	160	26.9%	29.4%	25.6%	18.1%	100.0%
5件以上15件未満	38	31.6%	28.9%	31.6%	7.9%	100.0%
15件以上	5	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%
無回答	330	32.4%	26.4%	28.5%	12.7%	100.0%
合計	533	31.0%	27.2%	28.0%	13.9%	100.0%

p= 0.697

問11 施設外就労の一人当たり平均実施回数

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
3回未満	39	28.2%	28.2%	30.8%	12.8%	100.0%
3回以上6回未満	21	42.9%	28.6%	23.8%	4.8%	100.0%
6回以上	96	29.2%	27.1%	27.1%	16.7%	100.0%
無回答	25	24.0%	32.0%	24.0%	20.0%	100.0%
合計	181	29.8%	28.2%	27.1%	14.9%	100.0%

p= 0.767

問11 施設外支援の一人当たり平均実施事業所数

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
3か所未満	111	29.7%	27.0%	27.0%	16.2%	100.0%
3か所以上6か所未満	36	27.8%	33.3%	25.0%	13.9%	100.0%
6か所以上	11	36.4%	27.3%	27.3%	9.1%	100.0%
無回答	23	30.4%	26.1%	30.4%	13.0%	100.0%
合計	181	29.8%	28.2%	27.1%	14.9%	100.0%

p= 0.983

問11 施設外就労の一人当たり平均実施日数

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
5日未満	47	29.8%	38.3%	21.3%	10.6%	100.0%
5日以上10日未満	17	41.2%	5.9%	52.9%	0.0%	100.0%
10日以上30日未満	19	26.3%	42.1%	26.3%	5.3%	100.0%
30日以上	51	33.3%	25.5%	23.5%	17.6%	100.0%
無回答	47	23.4%	23.4%	27.7%	25.5%	100.0%
合計	181	29.8%	28.2%	27.1%	14.9%	100.0%

p= 0.053

問12 利用者に合わせたプログラム提供

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
全ての利用者に対して统一的にプログラムを提供	37	29.7%	24.3%	21.6%	24.3%	100.0%
一部の利用者に対してはプログラム内容やスケジ	165	24.8%	27.3%	33.3%	14.5%	100.0%
全ての利用者に対して目標や進捗に応じてプログ	301	34.2%	27.9%	25.2%	12.6%	100.0%
その他	8	37.5%	37.5%	25.0%	0.0%	100.0%
無回答	22	31.8%	18.2%	36.4%	13.6%	100.0%
合計	533	31.0%	27.2%	28.0%	13.9%	100.0%

p= 0.269

問13 利用者の支援体制

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
利用者一人に対して職員一人の担当者制としてい	144	33.3%	25.7%	29.9%	11.1%	100.0%
利用者一人に対して複数職員の担当者制としてい	147	29.3%	30.6%	22.4%	17.7%	100.0%
担当者制ではなく、プログラム等に応じて担当す	214	30.8%	26.2%	29.9%	13.1%	100.0%
その他	25	24.0%	24.0%	36.0%	16.0%	100.0%
無回答	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	533	31.0%	27.2%	28.0%	13.9%	100.0%

p= 0.650

問14 利用者に関する情報の職員間での共有について

n= 533

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	
ケース検討会議を定期的に開催している	356	29.5%	25.6%	31.5%	13.5%	100.0%	p= 0.084
〃 該当無し	177	33.9%	30.5%	20.9%	14.7%	100.0%	
ケース検討会議を不定期に開催している	176	30.1%	27.3%	26.7%	15.9%	100.0%	p= 0.805
〃 該当無し	357	31.4%	27.2%	28.6%	12.9%	100.0%	
支援記録等を紙媒体で管理し各職員が随時閲覧し	352	30.1%	26.1%	29.0%	14.8%	100.0%	p= 0.648
〃 該当無し	181	32.6%	29.3%	26.0%	12.2%	100.0%	
支援記録等を全職員共有のPC上で管理し各職員が	354	30.5%	27.1%	28.2%	14.1%	100.0%	p= 0.986
〃 該当無し	179	31.8%	27.4%	27.4%	13.4%	100.0%	
各職員のPCやタブレット等のツールを活用してい	168	30.4%	26.8%	31.0%	11.9%	100.0%	p= 0.677
〃 該当無し	365	31.2%	27.4%	26.6%	14.8%	100.0%	
特に工夫していない	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	p= 0.692
〃 該当無し	531	30.9%	27.1%	28.1%	13.9%	100.0%	
その他	43	23.3%	32.6%	30.2%	14.0%	100.0%	p= 0.688
〃 該当無し	490	31.6%	26.7%	27.8%	13.9%	100.0%	

問15 職場開拓の実施方法

n= 533

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	
貴事業所による地域の企業の開拓	346	29.2%	26.9%	31.5%	12.4%	100.0%	p= 0.073
〃 該当無し	187	34.2%	27.8%	21.4%	16.6%	100.0%	
過去の利用者の就職先へのアプローチ（同企業か	404	26.2%	27.0%	32.4%	14.4%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	129	45.7%	27.9%	14.0%	12.4%	100.0%	
公共職業安定所と連携した一般求人しか出してい	271	28.0%	26.6%	33.6%	11.8%	100.0%	p= 0.023
〃 該当無し	262	34.0%	27.9%	22.1%	16.0%	100.0%	
公共職業安定所の雇用指導官と連携した障害者雇	231	24.7%	28.6%	34.2%	12.6%	100.0%	p= 0.009
〃 該当無し	302	35.8%	26.2%	23.2%	14.9%	100.0%	
地域障害者職業センターの活用	127	27.6%	27.6%	29.9%	15.0%	100.0%	p= 0.801
〃 該当無し	406	32.0%	27.1%	27.3%	13.5%	100.0%	
障害者就業・生活支援センターの活用	352	29.0%	26.1%	29.5%	15.3%	100.0%	p= 0.234
〃 該当無し	181	34.8%	29.3%	24.9%	11.0%	100.0%	
商工会や商工会議所等のネットワークの活用	53	20.8%	22.6%	41.5%	15.1%	100.0%	p= 0.095
〃 該当無し	480	32.1%	27.7%	26.5%	13.8%	100.0%	
自立支援協議会等の就労部会などのネットワーク	146	29.5%	30.8%	26.7%	13.0%	100.0%	p= 0.721
〃 該当無し	387	31.5%	25.8%	28.4%	14.2%	100.0%	
特に行っていない	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	p= 0.004
〃 該当無し	527	30.2%	27.5%	28.3%	14.0%	100.0%	
その他	43	23.3%	23.3%	34.9%	18.6%	100.0%	p= 0.437
〃 該当無し	490	31.6%	27.6%	27.3%	13.5%	100.0%	

問16 利用者と企業のマッチングに向けた取組

n= 533

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	
事業所の職員による職務体験	128	24.2%	23.4%	39.8%	12.5%	100.0%	p= 0.007
〃 該当無し	405	33.1%	28.4%	24.2%	14.3%	100.0%	
雇用前の職場実習の実施に向けた支援	515	29.9%	27.4%	28.7%	14.0%	100.0%	p= 0.028
〃 該当無し	18	61.1%	22.2%	5.6%	11.1%	100.0%	
トライアル雇用の実施に向けた支援	404	26.0%	27.7%	31.4%	14.9%	100.0%	p= 0.000
〃 該当無し	129	46.5%	25.6%	17.1%	10.9%	100.0%	
特に行っていない	8	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	p= 0.006
〃 該当無し	525	30.1%	27.4%	28.4%	14.1%	100.0%	
その他	44	27.3%	27.3%	27.3%	18.2%	100.0%	p= 0.836
〃 該当無し	489	31.3%	27.2%	28.0%	13.5%	100.0%	

問17 企業が利用者を雇い入れる際の企業に対する支援

n= 533

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	
障害者雇用に関する社内理解の促進のための情報提供等	489	30.3%	27.6%	28.0%	14.1%	100.0%	p= 0.684
〃 該当無し	44	38.6%	22.7%	27.3%	11.4%	100.0%	
障害者雇用に向けた職務内容の選定・開発のための支援	344	27.3%	26.5%	33.7%	12.5%	100.0%	p= 0.001
〃 該当無し	189	37.6%	28.6%	17.5%	16.4%	100.0%	
企業における障害者の教育訓練体制の構築に向けた支援	138	23.2%	28.3%	35.5%	13.0%	100.0%	p= 0.055
〃 該当無し	395	33.7%	26.8%	25.3%	14.2%	100.0%	
施設・設備の改善に向けた支援	110	20.0%	29.1%	37.3%	13.6%	100.0%	p= 0.020
〃 該当無し	423	33.8%	26.7%	25.5%	13.9%	100.0%	
特に行っていない	15	33.3%	20.0%	20.0%	26.7%	100.0%	p= 0.477
〃 該当無し	518	30.9%	27.4%	28.2%	13.5%	100.0%	
その他	15	26.7%	26.7%	26.7%	20.0%	100.0%	p= 0.915
〃 該当無し	518	31.1%	27.2%	28.0%	13.7%	100.0%	

問18 利用者が就職した後の支援の体制（最も当てはまるもの）

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	1	合計	
就職前と同じ担当者が支援を行う	388	31.2%	29.6%	24.7%	14.4%	100.0%	p= 0.000
就職前と異なる担当者が支援を行う	36	16.7%	27.8%	52.8%	2.8%	100.0%	
特定の担当者は設定していない	81	40.7%	17.3%	24.7%	17.3%	100.0%	
その他	25	16.0%	20.0%	52.0%	12.0%	100.0%	
無回答	3	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%	
合計	533	31.0%	27.2%	28.0%	13.9%	100.0%	

問19 就職した利用者に対する支援の頻度（最も当てはまるもの）

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	1	合計	
毎日	5	20.0%	0.0%	60.0%	20.0%	100.0%	p= 0.022
1週間に1回以上	43	20.9%	41.9%	27.9%	9.3%	100.0%	
2～3週間に1回以上	68	39.7%	27.9%	30.9%	1.5%	100.0%	
1か月に1回以上	304	31.6%	24.0%	27.3%	17.1%	100.0%	
2～3ヶ月に1回以上	72	29.2%	34.7%	26.4%	9.7%	100.0%	
4～6ヶ月に1回以上	13	30.8%	23.1%	15.4%	30.8%	100.0%	
就職した利用者への支援は行っていない	0	—	—	—	—	—	
その他	27	22.2%	25.9%	33.3%	18.5%	100.0%	
無回答	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
合計	533	31.0%	27.2%	28.0%	13.9%	100.0%	

問19 就職した利用者に対する支援の方法

n= 532

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	
企業内で就職した利用者と面談	371	26.1%	27.2%	31.3%	15.4%	100.0%	p= 0.002
〃 該当無し	161	41.6%	27.3%	20.5%	10.6%	100.0%	
企業内で就職した利用者および企業担当者と面談	472	28.2%	28.2%	29.9%	13.8%	100.0%	p= 0.001
〃 該当無し	60	51.7%	20.0%	13.3%	15.0%	100.0%	
事業所内で就職した利用者と面談	434	29.7%	27.2%	29.3%	13.8%	100.0%	p= 0.518
〃 該当無し	98	35.7%	27.6%	22.4%	14.3%	100.0%	
事業所内で就職した利用者および企業担当者と面談	94	23.4%	28.7%	28.7%	19.1%	100.0%	p= 0.221
〃 該当無し	438	32.4%	26.9%	27.9%	12.8%	100.0%	
電話により就職した利用者と相談	455	30.3%	25.3%	29.9%	14.5%	100.0%	p= 0.023
〃 該当無し	77	33.8%	39.0%	16.9%	10.4%	100.0%	
メールにより就職した利用者と相談	289	28.7%	29.8%	30.8%	10.7%	100.0%	p= 0.033
〃 該当無し	243	33.3%	24.3%	24.7%	17.7%	100.0%	
その他	48	10.4%	39.6%	29.2%	20.8%	100.0%	p= 0.008
〃 該当無し	484	32.9%	26.0%	27.9%	13.2%	100.0%	

問20 利用者の生活面の支援における連携先

n= 533

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	
家族	506	30.0%	27.7%	28.7%	13.6%	100.0%	p= 0.127
〃 該当無し	27	48.1%	18.5%	14.8%	18.5%	100.0%	
グループホーム	302	26.2%	27.5%	30.8%	15.6%	100.0%	p= 0.035
〃 該当無し	231	37.2%	26.8%	24.2%	11.7%	100.0%	
医療機関	379	30.9%	26.9%	29.6%	12.7%	100.0%	p= 0.450
〃 該当無し	154	31.2%	27.9%	24.0%	16.9%	100.0%	
各市町村福祉窓口	268	28.4%	28.0%	31.0%	12.7%	100.0%	p= 0.307
〃 該当無し	265	33.6%	26.4%	24.9%	15.1%	100.0%	
基幹相談支援センター	155	30.3%	23.9%	32.3%	13.5%	100.0%	p= 0.496
〃 該当無し	378	31.2%	28.6%	26.2%	14.0%	100.0%	
社会福祉協議会	110	28.2%	31.8%	25.5%	14.5%	100.0%	p= 0.619
〃 該当無し	423	31.7%	26.0%	28.6%	13.7%	100.0%	
保健所	68	27.9%	33.8%	30.9%	7.4%	100.0%	p= 0.249
〃 該当無し	465	31.4%	26.2%	27.5%	14.8%	100.0%	
消費生活センター	10	10.0%	30.0%	10.0%	50.0%	100.0%	p= 0.007
〃 該当無し	523	31.4%	27.2%	28.3%	13.2%	100.0%	
障害者就業・生活支援センター	387	30.2%	26.1%	28.7%	15.0%	100.0%	p= 0.497
〃 該当無し	146	32.9%	30.1%	26.0%	11.0%	100.0%	
地域活動支援センター	120	19.2%	33.3%	32.5%	15.0%	100.0%	p= 0.016
〃 該当無し	413	34.4%	25.4%	26.6%	13.6%	100.0%	
相談支援事業所	464	29.7%	26.5%	30.0%	13.8%	100.0%	p= 0.057
〃 該当無し	69	39.1%	31.9%	14.5%	14.5%	100.0%	
その他	33	24.2%	15.2%	42.4%	18.2%	100.0%	p= 0.139
〃 該当無し	500	31.4%	28.0%	27.0%	13.6%	100.0%	

問21 利用者の就職先企業に対する支援の頻度（最も当てはまるもの）

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	
毎日	0	—	—	—	—	—	p= 0.388
1週間に1回以上	14	28.6%	35.7%	14.3%	21.4%	100.0%	
2～3週間に1回以上	39	38.5%	25.6%	35.9%	0.0%	100.0%	
1か月に1回以上	249	27.3%	28.5%	30.9%	13.3%	100.0%	
2～3ヶ月に1回以上	148	33.1%	26.4%	24.3%	16.2%	100.0%	
4～6ヶ月に1回以上	35	28.6%	28.6%	22.9%	20.0%	100.0%	
就職先企業への支援は行っていない	17	52.9%	17.6%	23.5%	5.9%	100.0%	
その他	30	30.0%	23.3%	26.7%	20.0%	100.0%	
無回答	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
合計	533	31.0%	27.2%	28.0%	13.9%	100.0%	

問21 利用者の就職先企業に対する支援の方法

n= 515

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	
企業内で企業担当者と面談	388	27.6%	26.8%	31.7%	13.9%	100.0%	p= 0.013
〃 該当無し	127	37.8%	29.9%	17.3%	15.0%	100.0%	
企業内で企業担当者および就職した利用者と面談	450	28.7%	28.2%	29.6%	13.6%	100.0%	p= 0.093
〃 該当無し	65	40.0%	23.1%	18.5%	18.5%	100.0%	
事業所内で企業担当者と面談	94	27.7%	24.5%	27.7%	20.2%	100.0%	p= 0.308
〃 該当無し	421	30.6%	28.3%	28.3%	12.8%	100.0%	
事業所内で企業担当者及び就職した利用者と面談	78	29.5%	17.9%	30.8%	21.8%	100.0%	p= 0.069
〃 該当無し	437	30.2%	29.3%	27.7%	12.8%	100.0%	
電話により企業担当者と相談	439	30.1%	25.5%	29.6%	14.8%	100.0%	p= 0.054
〃 該当無し	76	30.3%	39.5%	19.7%	10.5%	100.0%	
メールにより企業担当者と相談	259	27.8%	27.0%	31.7%	13.5%	100.0%	p= 0.333
〃 該当無し	256	32.4%	28.1%	24.6%	14.8%	100.0%	
その他	4	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	100.0%	p= 0.539
〃 該当無し	511	30.1%	27.8%	28.0%	14.1%	100.0%	

問22 就職後6月経過後の利用者に対する支援の頻度（最も当てはまるもの）

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
1週間に1回以上	8	12.5%	37.5%	12.5%	37.5%	100.0%
2～3週間に1回以上	18	38.9%	22.2%	33.3%	5.6%	100.0%
1か月に1回以上	173	33.5%	28.3%	28.9%	9.2%	100.0%
2～3ヶ月に1回以上	167	34.7%	25.7%	26.3%	13.2%	100.0%
4～6ヶ月に1回以上	65	10.8%	35.4%	27.7%	26.2%	100.0%
12ヶ月に1回以上	34	38.2%	11.8%	35.3%	14.7%	100.0%
就職6月経過後の利用者への支援は行っていない	16	31.3%	18.8%	31.3%	18.8%	100.0%
その他	43	27.9%	34.9%	25.6%	11.6%	100.0%
無回答	9	44.4%	11.1%	22.2%	22.2%	100.0%
合計	533	31.0%	27.2%	28.0%	13.9%	100.0%

p= 0.032

問22 就職後6月経過後の利用者に対する支援の方法

n= 508

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
企業内で就職した利用者との面談	306	25.5%	28.4%	33.0%	13.1%	100.0%
〃 該当無し	202	38.6%	26.7%	20.3%	14.4%	100.0%
企業内で就職した利用者および企業担当者と面談	394	26.4%	29.2%	32.0%	12.4%	100.0%
〃 該当無し	114	45.6%	22.8%	14.0%	17.5%	100.0%
事業所内で就職した利用者との面談	374	29.4%	27.5%	29.1%	13.9%	100.0%
〃 該当無し	134	34.3%	28.4%	24.6%	12.7%	100.0%
事業所内で就職した利用者および企業担当者と面談	75	25.3%	22.7%	33.3%	18.7%	100.0%
〃 該当無し	433	31.6%	28.6%	27.0%	12.7%	100.0%
電話により就職した利用者との相談	428	29.7%	26.4%	29.9%	14.0%	100.0%
〃 該当無し	80	36.3%	35.0%	17.5%	11.3%	100.0%
メールにより就職した利用者との相談	260	27.7%	30.8%	30.0%	11.5%	100.0%
〃 該当無し	248	33.9%	24.6%	25.8%	15.7%	100.0%
その他	33	15.2%	39.4%	27.3%	18.2%	100.0%
〃 該当無し	475	31.8%	26.9%	28.0%	13.3%	100.0%

p= 0.003

p= 0.000

p= 0.653

p= 0.237

p= 0.077

p= 0.124

p= 0.168

問23 就職後6月以降の利用者へのかかわり方

n= 533

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
就職先での職務遂行能力向上に関する支援	379	29.3%	26.4%	30.9%	13.5%	100.0%
〃 該当無し	154	35.1%	29.2%	20.8%	14.9%	100.0%
就職先での円滑な人間関係のための支援	455	29.2%	27.5%	29.7%	13.6%	100.0%
〃 該当無し	78	41.0%	25.6%	17.9%	15.4%	100.0%
就職先でのキャリアアップに関する支援	210	26.2%	28.6%	34.3%	11.0%	100.0%
〃 該当無し	323	34.1%	26.3%	23.8%	15.8%	100.0%
転職に関する支援	188	27.7%	26.6%	33.5%	12.2%	100.0%
〃 該当無し	345	32.8%	27.5%	24.9%	14.8%	100.0%
日常生活・余暇に関する支援	338	29.0%	29.0%	28.7%	13.3%	100.0%
〃 該当無し	195	34.4%	24.1%	26.7%	14.9%	100.0%
OB会の開催などで継続的な状況把握	295	28.1%	25.1%	32.5%	14.2%	100.0%
〃 該当無し	238	34.5%	29.8%	22.3%	13.4%	100.0%
その他	29	20.7%	31.0%	20.7%	27.6%	100.0%
〃 該当無し	504	31.5%	27.0%	28.4%	13.1%	100.0%
原則、支援は行わない	13	46.2%	15.4%	23.1%	15.4%	100.0%
〃 該当無し	520	30.6%	27.5%	28.1%	13.8%	100.0%
無回答	7	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%	100.0%
〃 該当無し	526	31.0%	27.2%	27.9%	13.9%	100.0%

p= 0.129

p= 0.090

p= 0.019

p= 0.184

p= 0.451

p= 0.050

p= 0.115

p= 0.612

p= 0.999

問24 就職後6月経過後の就職先企業への支援の頻度（最も当てはまるもの）

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計
1週間に1回以上	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
2～3週間に1回以上	6	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	100.0%
1か月に1回以上	101	36.6%	27.7%	25.7%	9.9%	100.0%
2～3ヶ月に1回以上	160	30.6%	25.0%	31.9%	12.5%	100.0%
4～6ヶ月に1回以上	98	19.4%	32.7%	29.6%	18.4%	100.0%
12ヶ月に1回以上	50	32.0%	24.0%	28.0%	16.0%	100.0%
就職6月経過後の就職先企業への支援は行っていない	49	42.9%	22.4%	20.4%	14.3%	100.0%
その他	63	31.7%	30.2%	25.4%	12.7%	100.0%
無回答	4	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	100.0%
合計	533	31.0%	27.2%	28.0%	13.9%	100.0%

p= 0.595

問24 就職後6月経過後の就職先企業への支援の方法

n= 480

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	
企業内で企業担当者と面談	330	28.2%	26.4%	31.8%	13.6%	100.0%	p= 0.166
＃ 該当無し	150	33.3%	30.7%	22.0%	14.0%	100.0%	
企業内で企業担当者および就職した利用者と面談	375	27.7%	27.7%	31.5%	13.1%	100.0%	p= 0.060
＃ 該当無し	105	37.1%	27.6%	19.0%	16.2%	100.0%	
事業所内で企業担当者と面談	75	29.3%	22.7%	26.7%	21.3%	100.0%	p= 0.197
＃ 該当無し	405	29.9%	28.6%	29.1%	12.3%	100.0%	
事業所内で企業担当者及び就職した利用者と面談	63	30.2%	20.6%	25.4%	23.8%	100.0%	p= 0.074
＃ 該当無し	417	29.7%	28.8%	29.3%	12.2%	100.0%	
電話により企業担当者と相談	372	29.6%	24.7%	32.3%	13.4%	100.0%	p= 0.006
＃ 該当無し	108	30.6%	38.0%	16.7%	14.8%	100.0%	
メールにより企業担当者と相談	218	27.5%	28.0%	30.7%	13.8%	100.0%	p= 0.742
＃ 該当無し	262	31.7%	27.5%	27.1%	13.7%	100.0%	
その他	14	42.9%	28.6%	28.6%	0.0%	100.0%	p= 0.421
＃ 該当無し	466	29.4%	27.7%	28.8%	14.2%	100.0%	
無回答	18	33.3%	22.2%	16.7%	27.8%	100.0%	p= 0.272
＃ 該当無し	462	29.7%	27.9%	29.2%	13.2%	100.0%	

問25 就労定着支援事業の実施状況

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	
すでに事業を開始している	302	28.8%	27.2%	31.5%	12.6%	100.0%	p= 0.238
申請中・今年度中に申請予定	40	22.5%	35.0%	30.0%	12.5%	100.0%	
来年度以降の申請を予定している	21	19.0%	33.3%	28.6%	19.0%	100.0%	
時期は未定だが申請を検討している	79	36.7%	20.3%	25.3%	17.7%	100.0%	
申請する予定はない	88	39.8%	28.4%	17.0%	14.8%	100.0%	
無回答	3	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%	
合計	533	31.0%	27.2%	28.0%	13.9%	100.0%	

問25 就労定着支援事業の実施方針

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	
これまでも就職後6月以降の定着支援を行っており、従来の支援内容を踏まえて支援サービスを実施する	350	29.4%	28.6%	28.6%	13.4%	100.0%	p= 0.321
これまでも就職後6月以降の定着支援を行っているが、従来の支援内容を変更して支援サービスを実施する	74	23.0%	23.0%	39.2%	14.9%	100.0%	
これまでも就職後6月以降の支援は実施していなかったため、新たなサービスプログラムを作成する	7	57.1%	14.3%	14.3%	14.3%	100.0%	
その他	6	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%	
無回答	5	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%	
合計	442	29.2%	26.9%	30.1%	13.8%	100.0%	

問25 就労定着支援事業の実施方針（申請予定が無い場合）

	事業所数	80%未満	80%以上90%未満	90%以上100%未満	100%	合計	
従来通り、就労移行支援事業において求められる範囲内の支援を実施する	22	27.3%	45.5%	4.5%	22.7%	100.0%	p= 0.169
これまでも就職後6月以降も定着支援を行ってきており、従来同様の支援を継続する	54	40.7%	24.1%	22.2%	13.0%	100.0%	
その他	4	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	100.0%	
無回答	8	62.5%	25.0%	12.5%	0.0%	100.0%	
合計	88	39.8%	28.4%	17.0%	14.8%	100.0%	

【単純集計表】（就労定着支援事業の実施状況）

経営主体別の回答事業所

	件数	%
地方公共団体	6	1.0%
社会福祉協議会	6	1.0%
社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	235	40.1%
医療法人	17	2.9%
営利法人	199	34.0%
特定非営利活動法人	94	16.0%
国、のぞみの園	0	0.0%
独立行政法人（のぞみの園以外）	0	0.0%
その他の法人	29	4.9%
無回答	0	0.0%
合計	586	100.0%

問1 利用者数

	利用者数	
	件数	%
0人	186	31.7
1人以上5人未満	154	26.3
5人以上10人未満	98	16.7
10人以上15人未満	46	7.8
15人以上20人未満	26	4.4
20人以上	26	4.4
無回答	50	8.5
合計	586	100.0

問1 利用者数

	平均値	最大値	最小値	中央値	標準偏差
利用者数	5.1	53.0	0.0	2.0	7.3
うち、10月中に実際にサービス提供を行い、基本報酬の算定対象となった利用者	7.1	53.0	0.0	5.0	7.8
うち、法人外からの利用者	0.2	14.0	0.0	0.0	1.1
うち、クローズ就労している利用者	0.1	4.0	0.0	0.0	0.3
うち、事業の利用において利用者負担が生じる利用者	0.4	8.0	0.0	0.0	0.9

問2 職種ごとの事業所職員の平均人数（兼務含む）

	常勤	非常勤	常勤・非常勤
管理者	1.0	0.3	1.0
サービス管理責任者	1.0	0.4	1.2
就労定着支援員	1.3	1.5	2.0
うち、職場適応援助者養成研修修了者	0.8	0.6	0.4

問3(1) 利用者の支援ニーズ

n= 586

n= 554

	ニーズがある		実際に支援している	
	件数	%	件数	%
生活リズム	366	62.5	112	20.2
衛生管理	145	24.7	44	7.9
服薬管理・医療面	239	40.8	66	11.9
金銭管理	208	35.5	44	7.9
友人関係・家族関係	299	51.0	80	14.4
職場での業務遂行	462	78.8	182	32.9
職場の人間関係	500	85.3	196	35.4
その他	30	5.1	11	2.0
無回答	70	11.9	355	64.1
無効回答（4つ以上回答）	—	—	32	—

問3(2) 利用者との面談の実施場所（3つ

n= 554

	件数	%
支援者が職場を訪問して実施	458	82.7
利用者が事業所に来所して実施	404	72.9
利用者が法人内の別事業所に来所して実施	46	8.3
支援者が利用者の自宅を訪問して実施	74	13.4
上記以外の場所（喫茶店など）	70	12.6
OB会等の集団場面を活用	164	29.6
その他	0	0.0
無回答	76	13.7
無効回答（4つ以上回答）	32	—

問3(3) 利用者との面談の頻度

	件数	%
月1回未満	31	5.3
月1回	360	61.4
月2回	85	14.5
月3～4回	13	2.2
月5回以上	3	0.5
無回答	94	16.0
合計	586	100.0

問3(4) 面談以外の支援

n= 586

	件数	%
本人と電話・メール等による相談	443	75.6
家族と面談、電話・メール等による相談	292	49.8
医療機関・支援機関との連絡調整	296	50.5
その他	16	2.7
無回答	103	17.6

問4(1) 企業に対する助言内容

n= 586

	件数	%
利用者への作業の指導方法に関する助言	390	66.6
職務の再設計に関する助言	209	35.7
職場環境の整備に関する助言	267	45.6
利用者とのコミュニケーションの取り方に関する助言	443	75.6
その他	27	4.6
無回答	97	16.6

問4(2) 企業に対する助言の実施方法

n= 586

	件数	%
企業を訪問して担当者と面談を実施する	482	82.3
電話による対応を行っている	364	62.1
メールによる対応を行っている	219	37.4
その他	5	0.9
無回答	97	16.6

問4(3) 企業に対する助言の実施頻度

	件数	%
月1回未満	170	29.0
月1回	284	48.5
月2回	20	3.4
月3～4回	12	2.0
月5回以上	0	0.0
無回答	100	17.1
合計	586	100.0

問5 定着支援期間終了後の支援の見通し

	件数	%
支援期間終了後も引き続き訪問や来所による面談等の個別支援を行う	126	21.5
障害者就業・生活支援センターなど地域の支援機関に引き継ぐことを念頭において	190	32.4
ナチュラルサポートの形成を図り、支援者のフェイドアウトを目指す	98	16.7
検討中	54	9.2
その他	13	2.2
無回答	105	17.9
合計	586	100.0

問6(1) 地域障害者職業センターとの連携

n= 586

	件数	%
地域センターから具体的な支援ノウハウに係る助言等の援助を受けている	111	18.9
法人内に訪問型JCがおらず、地域センターの配置型JCと協同で支援を行っている	53	9.0
法人内に訪問型JCがおらず、他法人の訪問型JCと協同で支援を行っている	21	3.6
法人内にいる訪問型JCと協同（定着支援員が訪問型JCとして支援する場合を含む）して支援を行い、JCの助成金を申請している（自立支援給付費は請	38	6.5
法人内にいる訪問型JCと協同（定着支援員が訪問型JCとして支援する場合を含む）して支援を行い、JCの助成金は申請していない（自立支援給付費を	61	10.4
その他	29	4.9
特に連携していない	243	41.5
無回答	95	16.2

問6(2) 障害者就業・生活支援センターの活用状況

n= 586

	件数	%
支援センターから利用者及び事業主への対応に係る具体的な支援ノウハウの提供を受けている	159	27.1
支援センターとともに地域障害者就労支援事業（チーム支援）に参画し、利用者及び事業主に対して共同で支援を行って	197	33.6
支援センターが実施する交流会・グループワーク等へ利用者本人が参加している	124	21.2
その他	49	8.4
特に連携していない	139	23.7
無回答	96	16.4

平成 30 年度障害者総合福祉推進事業

就労移行支援事業所における効果的な支援と
就労定着支援の実施及び課題にかかわる調査研究
事業報告書

発 行 日：平成 31 年 3 月

編集・発行：PwC コンサルティング合同会社